

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	半島地域振興等に必要経費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	地方振興課	課長 呉 祐一郎				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2			関係する 計画、通知等	国土形成計画(平成27年8月14日閣議決定)、半島振興法施行 通知(平成27年4月1日)					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国において重要な役割を果たしている半島地域について、国土資源の利用の面における制約から産業基盤及び生活環境の整備等について他の地域に比較して低位にあることに鑑み、多様な主体の連携及び協力を促進しつつ、広域かつ総合的な対策を実施するために必要な特別な措置を講ずることにより、半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進等を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的、広域的に推進するソフト事業(地域情報発信、交流活動、特産品開発・販売促進、定住情報提供など)に対する支援を行う。(補助率:道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内) ・5年の節目を迎える平成27年改正半島振興法の施行状況の中間評価を行うことを目的として、有識者による「今後の半島振興施策の在り方に関する研究会」を開催する。また、道府県・市町村アンケート、各種統計データ、現地調査により、平成27年改正主要事項に関わる半島地域の現状や課題を把握分析するとともに、法期限までの今後4年間の半島振興施策の在り方について検討を行う。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	96	87	81	84	100			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	96	87	81	84	100			
		執行額	87	71	55	-	-			
		執行率(%)	91%	82%	68%	-	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	82%	68%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	半島振興広域連携促進事業費補助金	68	92	新たな成長推進枠:21						
	都市・地域づくり推進調査費	15	7							
	職員旅費	1	1							
	その他	0	0							
	計	84	100							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 6年度	
	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比を1.00未満とする。(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)(毎年度)	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	成果実績			1.1	1.2	0.9	-	-
			目標値	1.00未満		1	1	1	-	1
			達成度	%		91.7	87	110	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和2年1月1日現在)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	事業件数	活動実績	件	18	17	14				
		当初見込み	件	18	17	16	17			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	調査件数	活動実績	件	3	2	3				
		当初見込み	件	2	1	2	1			

単位当たりコスト	算出根拠	単位 百万円	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	事業実績(百万円)／実施件数		4	4	3	4	
単位当たりコスト	算出根拠	単位 百万円	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	調査実績(百万円)／実施件数		3	3	4	15	
		計算式	実績額/ 実施件数	77/18	63/17	42/14	68/17
		計算式	実績額/ 実施件数	9/3	7/2	12/3	15/1

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 6年度
		95 半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	実績値	-	1.1	1.2	0.9	-
		目標値	1.00未 満	1	1	1	-	1
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地域の魅力ある将来像を実現するため、国土の多様性の重要な構成要素である半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進等を図ることによって、地域の活性化を図るなど、地域再生に寄与する。								

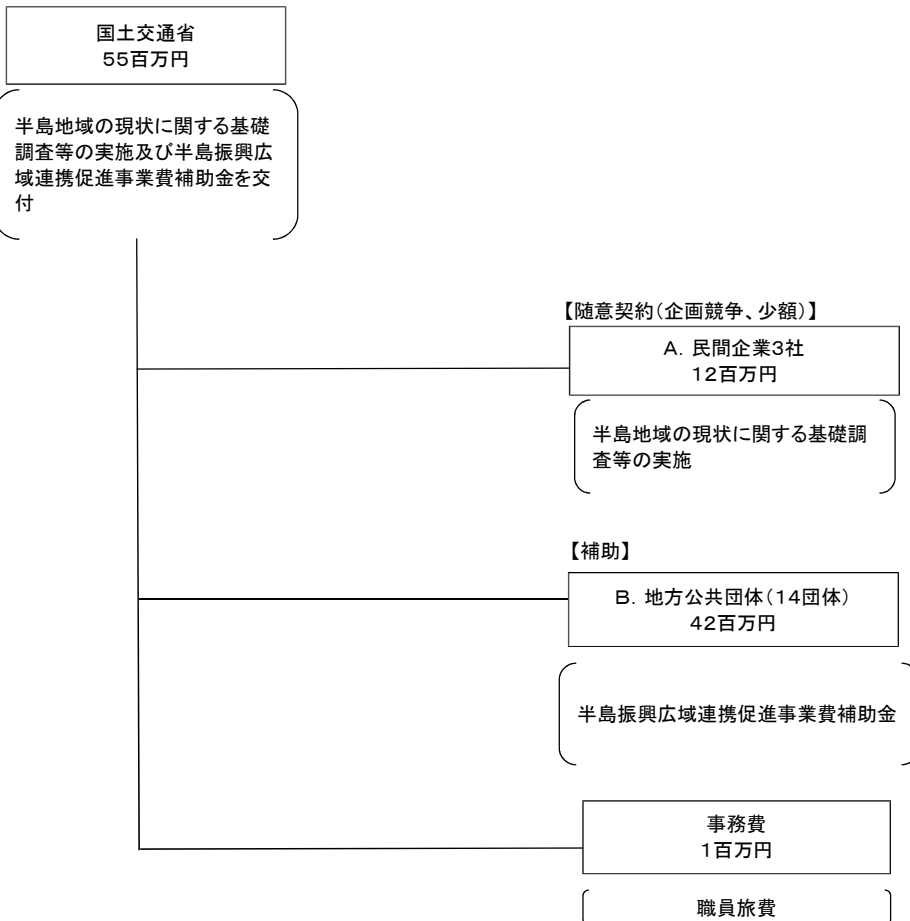
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	条件不利地域である半島地域では、定住人口の流出抑制や交流人口の増加が課題。このため、半島振興法に規定されているとおり、同地域の自立的発展や経済の活性化、同地域への定住の促進が求められており、ニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の半島地域の自立的発展や経済活性化、同地域への定住の促進のために行うものであり、国が実施し、かつ支援していく必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市再生・地域再生を推進する手段として、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。なお、競争性のない随意契約は少額のものである。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱に基づき地方公共団体等に適正な負担を求めている。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	精算払を基本とし、概算払については予め認められた範囲内で実施。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要綱に基づいて、事業目的に必要なものに限定した執行を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナ禍で一部の事業(イベント等)が中止になったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係地方公共団体への周知や、地域のニーズに応じたより効果的・効率的な制度となるよう執行状況を確認している。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	他の地域に先駆けて人口減少が進行している半島地域の社会増減率を成果目標としており、その実績は見合ったものになっている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果等を考慮しながら、執行状況を確認している。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに概ね見合った実績となっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物や事業実施の実績については、半島地域を有する各地方公共団体等に対して、広く説明・周知することにより、事業構築にあたっての参考として活用されている。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	同じ条件不利地域に対する補助事業等であるが、対象地域について、「離島」、「半島」と適切な役割分担が行われている。
所管府省名	事業番号	事業名
国土交通省		離島振興に必要な経費

点検・改善結果	点検結果	平成27年度に創設した半島振興広域連携促進事業は、これまでに多くの半島地域で実施され、半島地域の自立的発展に向けた取り組みが着実に進んでいることから、今後、これらの効果が漸次指標に現れると考えられる。		
	改善の方向性	今後も関係地方公共団体や半島地域の民間団体に対して、半島振興法並びに事業の意義及び内容の継続的かつ丁寧な説明に努めつつ、半島地域の自立的発展に向けた地域間交流の促進、産業の振興及び定住促進を図るための取組支援を行う。また、コロナ禍による地域経済のダメージを踏まえた支援や令和2年度の調査事業の報告書を踏まえた支援を重点的に行うことにより、より一層の事業の効果の向上を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、外食産業の低迷による一次産業の減収、地域間交流の制約という厳しい状況においても、半島ならではの課題の抽出とその解決が図られるよう、関係地方公共団体等との密な連携や事業効果の検証に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	関係地方公共団体等と密な連携を取り、事業効果の検証に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた半島地域の課題の抽出とその解決を図っていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	166			
平成23年度	90			
平成24年度	67			
平成25年度	269			
平成26年度	260			
平成27年度	265			
平成28年度	273			
平成29年度	国土交通省(0262)			
平成30年度	国土交通省(0263)			
令和元年度	国土交通省 - 0263			
令和2年度	国土交通省 - 0290			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.京都府		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	令和2年度改正半島振興法の施行状況の評価のための調査	8	半島振興広域連携促進事業	丹後のブランド力向上による滞在交流型地域づくり事業	7
計		8	計		7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	令和2年度改正半島振興法の施行状況の評価のための調査	8	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	-
2	株式会社ココロマチ	7010401057012	令和2年度半島地域の魅力向上のための情報発信業務	4	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	-
3	ストラテジー&タクティクス株式会社	5010001100009	今後の半島振興施策の在り方に関する検討支援業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府	2000020260002	丹後のブランド力向上による滞在交流型地域づくり事業	7	補助金等交付	-	-	-
2	島根県	1000020320005	ジオパークによる広域連携促進事業	7	補助金等交付	-	-	-
3	三重県	5000020240001	三重県南部地域定住促進広域連携促進事業	5	補助金等交付	-	-	-
4	鹿児島県	8000020460001	薩摩・大隅半島産業振興・交流促進事業	4	補助金等交付	-	-	-
5	和歌山県	4000020300004	和歌山県における半島振興広域連携促進事業	4	補助金等交付	-	-	-
6	大分県	1000020440001	国東半島地域広域連携促進事業	4	補助金等交付	-	-	-
7	長崎県	4000020420000	長崎県半島地域半島振興広域連携促進事業	3	補助金等交付	-	-	-
8	静岡県	7000020220001	伊豆中南部における交流促進事業	3	補助金等交付	-	-	-
9	奈良県	1000020290009	紀伊半島移住プロモーション事業	2	補助金等交付	-	-	-
10	石川県	2000020170003	能登半島移住・交流促進事業	1	補助金等交付	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課	課長 呉 祐一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土形成計画(H27.8 閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2020」(R2.7閣議決定) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改訂版)(R2.12閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成に資するため、市町村等が行う、必要となる既存施設を活用した施設改修等に所要の補助を行い、もって地方における集落の活性化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公益サービス機能を維持確保するため、廃校舎等の遊休施設を有効活用したモデル的な「小さな拠点」形成の取組みにおける既存施設の再編・集約に係る改修費の他、再編・集約に伴う廃止施設の除却費について補助する(補助率:市町村1/2以内、NPO法人等1/3以内(間接補助))。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	121	116	62	44	44		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	24	-	-	55	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 55	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		145	116	7	99	44		
	執行額		143	115	5	-	-		
	執行率(%)		99%	99%	71%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		118%	99%	8%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	集落活性化推進事業費補助金	42	42						
	職員旅費	2	2						
	その他	0	0						
	計	44	44						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 6年度
	令和6年度末までに、「小さな拠点」を全国で1,800か所形成する。 (本事業による形成地区等がモデルとなることによる成果目標)	全国の「小さな拠点」の形成数	成果実績	箇所	1,069	1,181	1,267	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	1,800
			達成度	%	59.4	65.6	70.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定) 小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府)(令和2年11月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	事業の件数(交付決定)			活動実績	件	7	6	1	
				当初見込み	件	7	6	3	4
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算額/箇所			単位当たりコスト	百万円	21	19	7	25
計算式				予算額/箇所数		145/7	116/6	7/1	99/4

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		93 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者の割合	実績値	%	77.5	75.8	83.1	-	-
			目標値	%	82	82	82	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地域の魅力ある将来像を実現するため、人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」を形成することで、地域の活性化を図り、地域再生に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、遊休施設を多く所有している過疎地域等の財政力が弱い地域においてニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	過疎地域等を有する財政力が弱い市町村を支援するもの。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生に資する事業であることから優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市町村の負担が1/2以上となる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付に当たって、申請書類、工事設計書等を審査し、事業、費用の用途等を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業完了後には完了検査を実施するなどにより、施設の集約という事業目的に沿った用途となっているか確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は再生利用可能な遊休施設を有効に活用するものであり、環境や経済性等の観点から実効性が高い。現状の施設を維持管理することに比べ、遊休施設の活用により複数施設を集約することで、全体的なコストダウンが図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省事業はソフト事業、国土交通省事業はハード事業として、役割分担を徹底している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省			過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。 ・補助金の交付を決定する際に工事設計書等により用途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。 ・条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供等についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎地域等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している、又は、保有する施設が今後遊休化することが見込まれる。 ・このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的である。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施したことによる、住民活動の活性化などの周辺地域への影響等について、現地調査を行い優良事例を紹介する。 ・施設の活用実績等の把握に努めるとともに、有効な事例の紹介（フィードバック）や活動が不十分な事例への指導等を検討し、より効率的・効果的な事業となるよう取り組む。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部の改善内容	<p>本事業の実施に当たっては、地方公共団体における各種計画との整合を図るとともに、これまでに支援してきた取組事例の効果についても整理を行い、より効果的な事業となるよう取り組むべき。</p>
----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

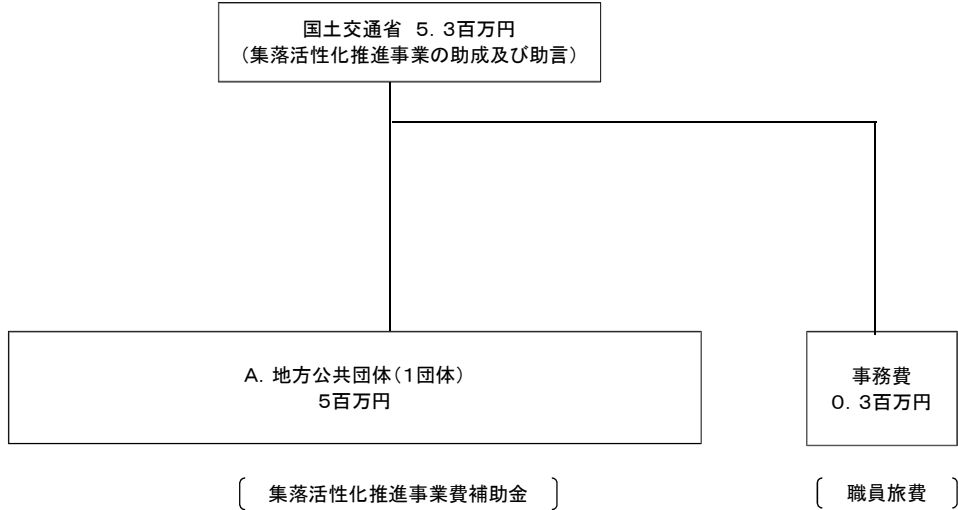
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は既存公共施設の再編・集約を図るとともに、遊休公共施設等の有効活用に資する事業であり、事業募集の際に申請書において、事業実施自治体における各種計画（総合計画、まち・ひと・しごと創成総合戦略）における「小さな拠点」の形成等の位置づけなどを確認しているところであり、それにより公共施設整理統合・再配置計画等との整合は間接的に担保、確認できているものと考えている。 ・本事業を実施したことによる、住民活動の活性化などの周辺地域への影響等について、現地調査を行い優良事例を紹介するなど、より効率的・効果的な事業となるよう取り組む。
------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	169			
平成23年度	92			
平成24年度	68			
平成25年度	270			
平成26年度	261			
平成27年度	266			
平成28年度	274			
平成29年度	267			
平成30年度	264			
令和元年度	国土交通省 - 0264			
令和2年度	国土交通省 - 0291			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 島根県大田市			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
集落活性化推進事業費補助金	旧井田小学校及び井田幼稚園を改修し、老朽化が進む巡回診療所、薬局の機能を集約し、すでに設置している介護予防高齢者通いの場の機能と併せ、健康づくりの拠点とするとともに、地域運営組織の事務所など公益機能の集約により地域住民の利便性の向上を図る。	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根県大田市	1000020322059	旧井田小学校及び井田幼稚園を改修し、老朽化が進む巡回診療所、薬局の機能を集約し、すでに設置している介護予防高齢者通いの場の機能と併せ、健康づくりの拠点とするとともに、地域運営組織の事務所など公益機能の集約により地域住民の利便性の向上を図る。	5	補助金等交付	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課		課長 呉 祐一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条			関係する計画、通知等	豪雪地帯対策基本計画(平成24年12月閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯対策特別措置法等に基づき、産業の発展が停滞的で、かつ、住民の生活水準の向上が阻害されている豪雪地帯について、雪害の防除等に関する総合的な対策を推進することにより、当該地域における産業の振興と民生の安定向上に寄与することを目的とする。特に、都市再生・地域再生を実現する観点から、豪雪地帯における共助による除雪体制の構築を推進し、安全・安心な雪国の形成により地方創生に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 豪雪地帯対策特別措置法に基づく総合的な豪雪地帯対策を適切に推進するため、豪雪地帯における降雪状況、雪害状況、克雪対策の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、現状、課題を的確に分析、把握する。 人口減少・高齢化に伴って多発している高齢者を中心とした除雪作業中の事故を減らすため、共助による除排雪体制整備に向けた取組や安全な除雪作業に資する取組について実証調査を行い、その成果を他の関係者に対して広く周知・普及を図る。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	31	28	25	20	123		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	31	28	25	20	123		
	執行額	31	27	23					
	執行率(%)	100%	96%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	96%	92%					
	令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
豪雪地帯安全確保交付金		-	100	新たな成長推進枠:100					
都市・地域づくり推進調査費		18.5	21.1						
委員等旅費		0.7	0.7						
職員旅費		0.5	0.9						
諸謝金		0.3	0.3						
その他		0	0						
計		20	123						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和4年度までに、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合を80%にする	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合(豪雪地帯に指定されている532市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合)	成果実績	%	67	68	68	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	83	85	85	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年3月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
実証調査実施箇所数	活動実績	箇所	箇所	10	10	7		
	当初見込み	箇所	箇所	10	10	5	5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
事例集周知数	活動実績	市町村	市町村	532	532	532		
	当初見込み	市町村	市町村	532	532	532	532	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式					百万円	3.1
執行額/実証調査実施箇所数			執行額/実証調査実施箇所数	31/10	28/10	23/7	20/5	

政策評価、 との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進					
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する					
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 4年度
		実績値	%	67	68	68	-	-
97 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	目標値	%	80	80	80	-	80	

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土の半分を占める豪雪地帯において、豪雪地帯対策を総合的に推進するため、豪雪地帯に係る現状と課題を収集・分析し、今後の豪雪地帯対策の目指すべき方向性、具体的対策を検討するなど、国及び地方公共団体が実施する必要性の高い事項に重点を置いた調査を実施する。 また、平成24年に改正された豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本計画においても、「除排雪体制の整備(雪処理の担い手確保)」の規定が追加され、より一層効率的な除雪体制の整備を促進する必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人口減少、高齢化が全国より進行している豪雪地帯においては、毎年、高齢者を中心に除雪処理作業中の事故が多発している状況である。豪雪地帯対策特別措置法及び豪雪地帯対策基本計画においても、国も促進すべきものとして「除排雪体制の整備(雪処理の担い手の確保)」の規定が追加されており、国が実施する必要性が高い事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域の自立や地域防災力の向上など地域再生の推進につながることから、適切かつ優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一者応募の場合、特定の事業者により有利・不利となる内容でなかったか、説明書を取りに来て応募しなかった事業者へアンケートをとり改善に努めた上で、再公示している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	随時、進捗状況について監督している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に伸びており、目標達成に向け、体制整備を検討している地域の参考となる実証調査の取組成果を広報資料としてとりまとめ、広く周知するとともに、体制整備に関する相談窓口を設け、課題解決に向けた支援を行ったところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、ホームページ等で広報することにより、豪雪地帯である道府県や市町村において活動を行う主体等に活用されている。
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土の半分が豪雪地帯である我が国において、国が広域的に雪国共通の課題を調査・把握し、対策に向けた施策を検討することは効率的である。 人口減少及び高齢化が進む豪雪地帯において、雪処理の担い手の確保・育成は喫緊の課題であり、安心・安全で持続可能な地域除排雪体制の整備手法を確立し、さらに普及・展開していく必要がある。 	
	改善の方向性	<p>これまでの共助による除排雪体制の整備に向けた取組や安全な除雪作業に資する取組についての実証調査及び周知活動の成果を踏まえ、他省庁とも連携して各取組の充実・強化を図るとともに、令和3年度の実証調査においては、より持続可能な共助体制の仕組みを整えるため、様々な形の共除排雪助体制の整備を促す。</p>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善の事業全体	<p>本事業によるこれまでの実証調査等の課題・効果を整理・分析するとともに、除雪体制の整備や集住支援等他の豪雪地帯への横展開に向けて、より効果的な普及展開の方策について検討すべき。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年善度内検に	<p>本事業の実施にあたっては、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、本事業の成果の活用実態を検証し、効果的な周知方法について必要な検討をおこなうとともに、豪雪地帯の各地域における除雪体制の整備や集住支援等の取組について、普及展開方法の検討を行う。</p>		
備考			
<p>令和2年度「安心安全な克雪体制づくり 取組事例集(令和3年3月)」 https://www.mlit.go.jp/common/001398325.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	新25-34		
平成26年度	262		
平成27年度	267		
平成28年度	275		
平成29年度	264		
平成30年度	265		
令和元年度	国土交通省 - 0265		
令和2年度	国土交通省 - 0292		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	国土交通省 23.4百万円 (きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する調査業務に係る企画立案)					
	【随意契約(企画競争)】					
A. 民間企業(1社) 23百万円			事務費 0.4百万円			
豪雪地帯における現状・課題・支援策についての調査、地域の実情に即した新たな克雪体制についての実証調査の実施等			実証調査先の選定等に係る事務費 職員旅費(0.1百万円) 諸謝金(0.3百万円)			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で事情が	A.株式会社日本能率協会総合研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	令和2年度豪雪地帯現況分析検討調査業務	14			
計		14	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日本能率協会総合 研究所	5010401023057	令和2年度豪雪地帯現況 分析検討調査業務	14	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	—
2	株式会社 日本能率協会総合 研究所	5010401023057	令和2年度年度雪処理の 担い手の確保・育成のため の克雪体制支援調査業務	9	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	—

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課	課長 五十嵐 康之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条			関係する計画、通知等	「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(R2.12.21) 「グリーンインフラ推進戦略」(R1.7.4) 「都市再生推進事業制度要綱」(R3.4.1) 「都市再生推進事業交付要綱」(R3.4.1)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	官民連携・分野横断により、グリーンインフラを活用した都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等の多様な社会的課題の解決を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民連携・分野横断により、グリーンインフラを活用した都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等の多様な社会的課題の解決を図るため、市町村が策定するグリーンインフラ活用型都市構築支援事業計画に基づく民間事業者による緑化等の取り組みを支援する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	52	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 52	-	-		
		予備費等	-	-	0	-	-		
		計	0	0	48	297	300		
	執行額				40				
	執行率 (%)				83%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)				40%				
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)都市再生推進事業費補助	245	300	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、予算編成過程で検討する。					
	計	245	300	グリーンインフラを活用した都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等の社会課題解決のために所要の金額を要求している。					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに水と緑に親しむ空間を14.1㎡/人確保する。	都市域における水と緑の公的空間確保量	成果実績	㎡/人	13.6	13.9	-	-	
			目標値	㎡/人	-	-	-	14.1	
			達成度	%	96	99	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市域における水と緑の公的空間確保量に係る調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、当該年度に策定・改定された緑の基本計画のうち、グリーンインフラを位置づけている計画の割合を70%以上とする	当該年度に策定・改定された緑の基本計画のうち、グリーンインフラを位置づけている計画の割合(グリーンインフラを位置づけている計画の数/当該年度に策定・改定された緑の基本計画の数)	成果実績	%	40.5	42.5	-	-	
			目標値	%	-	-	-	70	
			達成度	%	58	61	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	グリーンインフラを位置づけた緑の基本計画の策定状況調査(国土交通省都市局調べ)								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	地球温暖化対策関係	本事業は、CO2削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
目標値					円/t-CO2	-	-	-	-	
達成度					%	-	-	-	-	
算出方法		-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業実施団体数	活動実績	団体数	-	-	3	-	-		
		当初見込み	団体数	-	-	5	12	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	当該年度の執行額/グリーンインフラ活用型都市構築支援事業実施団体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	13	25			
		計算式	百万円/団体数	-	-	40/3	297/12			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
グリーンインフラの整備を通じて、都市型水害や賑わいある都市空間の形成等の諸問題に対応することから、本事業は都市再生・地域再生の推進に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市型水害や生産性向上に対応するため、グリーンインフラの導入が求められているところであり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、グリーンインフラの計画的な整備の推進を図るため、民間事業者の取組を支援するものであるため、国が補助すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はグリーンインフラの取組を推進し、持続可能で魅力ある都市づくりを進めるものであり、国民や社会のニーズ、事業実施の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	申請内容を精査し、グリーンインフラにより多様な社会的課題の解決を図る内容のみに補助している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業として、妥当な負担関係である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ補助することとしていることから、単位当たりのコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途はグリーンインフラを活用した都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等の多様な社会的課題の解決に関わるものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更等によるものであり妥当である。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	現場状況等の計画に関する諸条件の変化等によるものであり妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	申請内容を精査し、事業の目的を達成するために効果的・効率的なものを対象に補助している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みをやや下回っているが、計画に関する諸条件の変化に伴う繰越が発生したことによるものであり、妥当である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	都市型水害対策に寄与しているほか、公開性を有する緑地等のみに支援を行っているため、都市の快適性向上に資するものとなっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		左記事業は、グリーンインフラ創出に取り組む地方公共団体に対し、専門家等の派遣により事業化に向けた技術支援を行うものである。 一方、本事業は、地方公共団体と連携しながらグリーンインフラの創出に取り組む民間事業者に対し、民間建築物の緑化等のハード整備の支援や、整備効果の検証にかかる経費の一部を支援するものである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	20 - 0063		社会資本分野における環境対策の推進
点検・改善結果	点検結果	本事業により、市町村が策定するグリーンインフラ活用型都市構築支援事業計画に基づき緑化等の取り組みが見込み通りに着実に進められている。この結果として都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等の多様な社会的課題の解決を図られており、事業の必要性は高い。		
	改善の方向性	本事業で実施された内容とそれにより解決された課題についての事例を様々な主体と共有することで、官民が連携したグリーンインフラの活用と、それによる地域課題の解決をより一層後押ししていく。		
外部有識者の所見				
開始されたばかりの事業であり、評価できない。とはいえ、制度設計による民間へのインセンティブを組み合わせ、政府の関与が妥当と思われる事業に絞って進めていただきたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の内容改善	政府全体の地域脱炭素ロードマップ等の政府方針に示された方向性を踏まえつつ、民間活力を活用しつつ、官民多様な関係者が連携したグリーンインフラの整備が進むよう、優良な事業が重点的に支援されるよう配慮いただきたい。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

各地方公共団体が作成するグリーンインフラ活用型都市構築支援事業計画に記載された、地域の課題解決に関する目標を達成するために必要な事業のみに支援対象を絞ることで、民間活力を活用しつつ、官民多様な関係者が連携した、政府の関与が妥当だと思われる事業への重点的な支援を実施していく。

備考

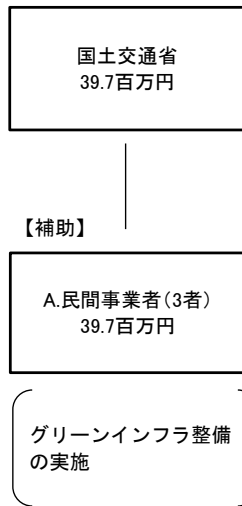
○アウトカム「当該年度に策定・改定された緑の基本計画のうち、グリーンインフラを位置づけている計画の割合」及び政策評価の測定指標「一人当たり都市公園等面積」の令和2年度実績値については、現在集計中のため空欄としている。
○アウトカム及び政策評価の測定指標「都市域における水と緑の公的空間確保量」の令和2年度実績値については、現在集計中のため空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0008			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0006			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一社)大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	公共公益施設の緑化、整備効果の検証	21			
計		21	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人大手 町・丸の内・有楽町 地区まちづくり協議 会	2010005018381	公共公益施設の緑化、整 備効果の検証	21	補助金等交付	-	--	
2	赤坂インターシティマ ネジメント株式会社	4010401125762	民間建築物の緑化、整備 効果の検証	17.3	補助金等交付	-	--	
3	プリリア磯子みどりの ボランティアーズ	-	緑化及び緑化施設の整備	1.5	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	景観まちづくり刷新支援事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	公園緑地・景観課		課長 五十嵐 康之		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、景観法、都市再生特別措置法			関係する計画、通知等	国土のグランドデザイン2050(H26.7.4)、明日の日本を支える観光ビジョン(H28.3.30)、観光立国推進基本計画(H29.3.28)、都市再生推進事業制度・交付要綱(H30.7.15)				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の総人口が2004年をピークとして減少に転じ、急激な人口の高齢化の進展により、国内市場の縮小など都市を巡る社会経済情勢は大きく変化している。縮小傾向にある国内市場の経済を活性化させるため、本事業により、我が国に存在する地域固有の優れた景観や歴史的な建造物等の景観資源の保全・活用を推進し、都市の魅力向上、地域活性化を図り、観光産業を基幹産業として成長させることで、観光立国を実現する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	景観の優れた観光資源の保全・活用による観光地の魅力向上を図るため、目に見えるかたちでの景観形成を促進する景観まちづくり刷新モデル地区を指定し、当該地区における景観形成の取組、関連インフラの整備等に対し、総合的な支援を行うことにより、3年間でまちの景観を刷新する。 【補助率】 1/2 【実施主体】 地方公共団体、協議会								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,620	2,620	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,267	1,740	1,197	365	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,740	▲ 1,197	▲ 365	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,147	3,163	832	365	0		
	執行額	2,006	3,022	815	-	-			
	執行率 (%)	93%	96%	98%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	77%	115%	#DIV/0!	-	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
		-	-	-					
	計	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における令和2年度の観光入込客数を、平成27年度比10%増加させる。	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合(平成27年度比増加観光入込客数)/(平成27年度観光入込客数)×100%	成果実績	%	4	5	-	-	-
			目標値	%	-	-	10	-	10
			達成度	%	40	50	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各地方公共団体の観光入込客数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	10	10	7	-	-	
		当初見込み	箇所	10	10	8	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行実績額(百万円) /補助事業実施箇所(地区)数	単位当たりコスト	百万円	201	302	116	365		
		計算式	百万円/箇所数	2,006/10	3,022/10	815/7	365/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、地域固有の資源である良好な景観の形成や歴史的風致の形成に資するまちづくり活動に対して支援することで、観光振興による交流人口の拡大や地域振興・活性化が図られ、景観に優れた国土・観光地づくりの推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

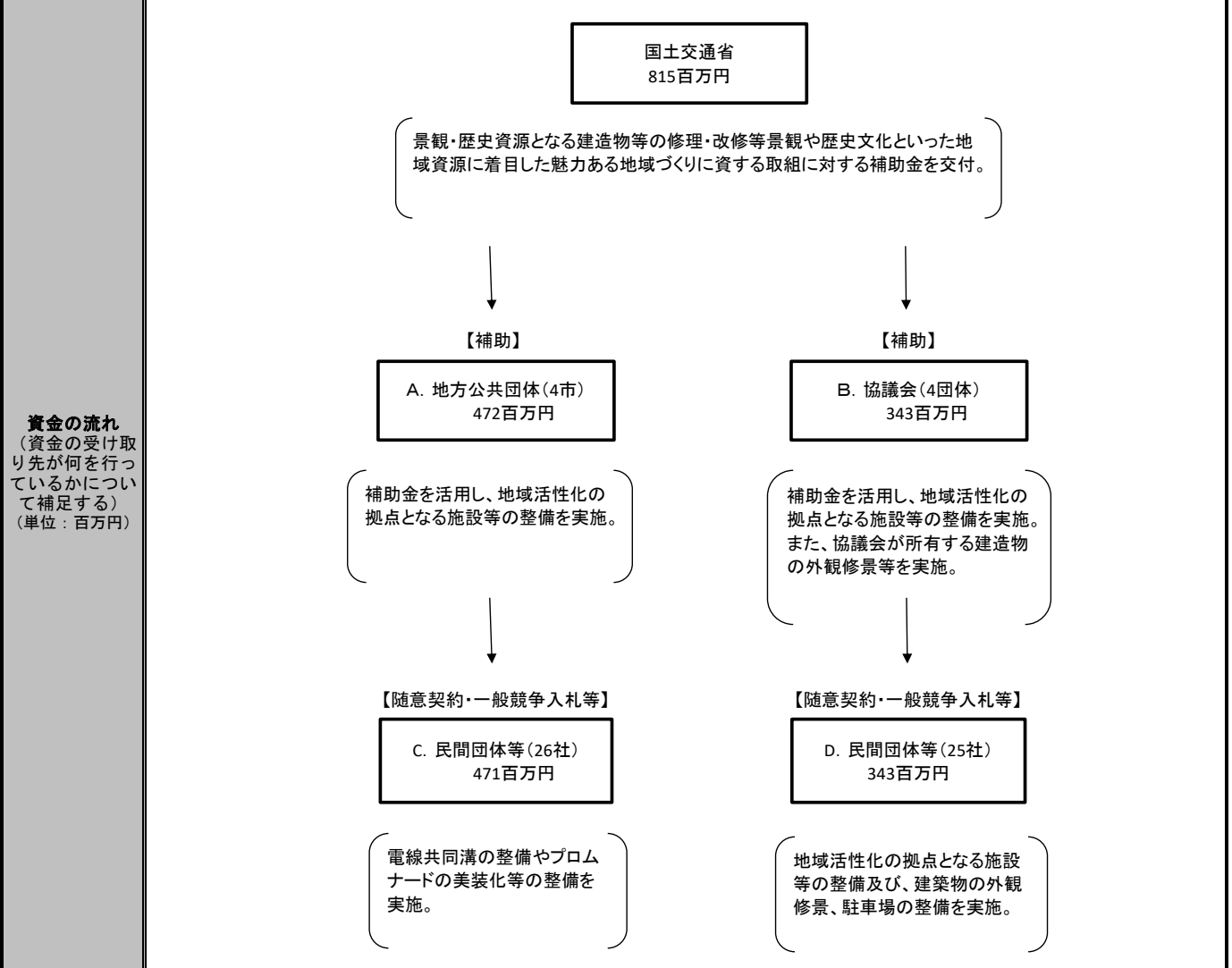
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国の実現のため、地域固有の優れた景観や歴史的な建造物等の景観資源の保全・活用の推進が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、目に見えるかたちでの景観形成を促進するため、モデル地区を選定し重点支援するとされており、併せて国としての国土づくりの理念や方針を示した「国土のグランドデザイン2050」において国の基本戦略にもなっていることから国が支援すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	目に見える形での景観形成を促進するモデル地区を集中整備することで、地域の魅力を向上させる施策であり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	協議会構成員である民間団体が発注する工事で、既発注工事と密接に関連している随意契約であるため妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、観光客を増加させるために行う事業であることに加え、面的な整備を行うことにより施設整備に多額の費用を要することから、事業費の1/2を補助する受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ補助することとしていることから、単位あたりのコストは妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても支出先の選定に当たっては、当該自治体が指定した都市景観の形成上重要な建築物等に支出しており、合理的な支出となっている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付対象を、良好な景観資源の保全・活用により都市の魅力向上等を図る事業としており、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	年度内に事業完了するよう努めたものの、地域住民及び関係機関との協議に不測の日数を要したこと等の理由による繰越のため、妥当である。なお、繰越となった事業は事業規模が大きかったことから、繰越額が大きくなっている。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注先の選定にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本としており、コスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合については、R2分は現在集計中であるが、R1時点では5.0%増と順調に推移している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度へ繰越となった箇所があったものの、令和2年度の活動実績は当初見込みの7箇所となっており、目標を達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	整備が完了したのものについては、まちの魅力の向上に資する施設として活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業により景観重要建造物等の保存等、ハード事業を実施する景観まちづくり刷新モデル地区において、同建造物を活用するためのコーディネート活動等のソフト事業を行う場合、集約促進景観・歴史的風致形成推進事業を活用する。			
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td>国土交通省</td> <td>20 - 0295</td> <td>集約促進景観・歴史的風致形成推進事業</td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	国土交通省
所管府省名	事業番号	事業名				
国土交通省	20 - 0295	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により実施する内容は、地方公共団体が提案し、有識者により構成される委員会にて選定されたものであることから、政策目的に即し、真に必要なものに使途が限定されている。 ・地区あたりの事業数が多く、調整事項も地域住民や関係機関等多岐にわたることから、年度内完了に至らなかった事業があり、繰越額も大きくなっている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は令和元年度終了事業であるが、やむを得ず事業を繰り越した地方公共団体に対し、再度、適切な工程管理等の徹底を図るように周知し、早期の事業完了に努める。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
予終了	本事業は令和元年度終了事業であるが、やむを得ず事業を繰り越した地方公共団体に対し、再度、適切な工程管理等の徹底を図るように周知し、早期の事業完了に努めるとともに、施策目標の達成状況等を検証し、今後、同様の事業を実施する場合に活かしていくべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予終了通	令和元年度をもって終了したが、繰り越した地方公共団体に対し、適切な工程管理等を周知し早期の事業完了に努める。また、目標が未達である理由を点検し、今後の同種の事業実施において参照することにより、効果的な景観行政の推進を図る。					
備考						
アウトカムである「景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合」のR2年度分は、現在集計中のため空欄にしています。集計結果はR3年度9月中に取りまとめる予定になっています。						

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成28年度			
平成29年度	0266		
平成30年度	0271		
令和元年度	国土交通省 - 0271		
令和2年度	国土交通省 - 0297		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.高松市			B.長門景観まちづくり刷新協議会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	景観まちづくり刷新支援事業	263	都市再生推進事業費補助	景観まちづくり刷新支援事業	130
計		263	計		130
C.谷口・藪内特定建設工事共同企業体			D.日東電気(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	高松市屋島山上拠点施設(仮称)建設工事	245	都市再生推進事業費補助	人道の港敦賀ムゼウム新築電気工事	34
計		245	計		34

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高松市	1000020372013	景観まちづくり刷新支援事業	263	補助金等交付	-	-	
2	長崎市	6000020422011	景観まちづくり刷新支援事業	100	補助金等交付	-	-	
3	丹波篠山市	3000020282219	景観まちづくり刷新支援事業	85	補助金等交付	-	-	
4	函館市	9000020012025	景観まちづくり刷新支援事業	22	補助金等交付	-	-	

B.協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長門景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	130	補助金等交付	-	-	
2	敦賀景観まちづくり刷新推進協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	111	補助金等交付	-	-	
3	田辺景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	52	補助金等交付	-	-	
4	高山市景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	50	補助金等交付	-	-	

C.民間団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	谷口・簸内特定建設工事共同企業体	-	高松市屋島山上拠点施設(仮称)建設工事	245	一般競争契約(総合評価)	1	99.6%	
2	(株)岩本組	4140001041645	市道河原町南濠端線舗装復旧工事	34	一般競争契約(最低価格)	23	89.1%	
3	(有)緑清園	3310002006119	天主公園整備工事(その2)	32	一般競争契約(最低価格)	15	92.9%	
4	(株)岩本組	4140001041645	市道大手線歩道等整備工事	24	一般競争契約(最低価格)	13	86%	
5	木村組・三栄ヤマムラ共同企業体	7440001000551	市道西部臨港通舗装道新設工事(その2)	23	一般競争契約(最低価格)	4	94.9%	
6	(株)竹市建設	2310001001039	市道浜町伊勢町線道路改良工事	19	一般競争契約(最低価格)	4	92.2%	
7	(株)丸福建設	8470001003889	栗林公園北側遊歩道整備工事	14	一般競争契約(最低価格)	10	88%	
8	(株)山本組	9140001041871	南新町観光駐車場ほか整備工事	10	一般競争契約(最低価格)	31	89.1%	
9	(株)本多電気商会	1310001003110	斜面市街地(大谷エリア)夜間景観整備電気工事	10	一般競争契約(最低価格)	2	99.6%	
10	(株)山口工務店	4310001002241	天主公園便所改修主体工事	9	一般競争契約(最低価格)	4	98.1%	

D.民間団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日東電気(株)	8210001010688	人道の港敦賀ムゼウム新築電気工事	34	指名競争契約(最低価格)	7	97.7%	-
2	(株)山幸	5170001008954	駅前市街地活性化施設建築工事	33	一般競争契約(最低価格)	8	94.8%	-
3	(株)植中組	8250001008159	市道湯本礼湯線道路改良舗装工事	33	指名競争契約(最低価格)	8	93%	-
4	宇野重工株式会社名古屋営業所	8190001010113	市道下三之町本町線(仮称)宮川人道橋上部工工事	28	一般競争契約(最低価格)	1	97.9%	-
5	熊野舗道工業株式会社長門営業所	5250001000192	市道湯本線道路舗装工事	27	指名競争契約(最低価格)	8	92.2%	-
6	(株)サン設備	6210001010558	人道の港敦賀ムゼウム新築機械工事	22	指名競争契約(最低価格)	11	95.8%	-
7	榊長吉組	7210001010648	本町通り道路空間舗装工事(3工区)	19	一般競争契約(最低価格)	7	89.8%	-
8	(株)中電工長門営業所	9240001006971	市道湯本線電気設備工事	19	指名競争契約(最低価格)	3	94.9%	-
9	(株)垣越組	6200001024757	市道下三之町本町線(仮称)宮川人道橋下部工工事	17	一般競争契約(総合評価)	9	95.8%	-
10	(株)セブンリフォーム	1250001008264	大寧寺参道 電気設備工事	17	指名競争契約(最低価格)	2	92.7%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	歴史的風致活用国際観光支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長 五十嵐 康之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律			関係する 計画、通知等	歴史的風致活用国際観光支援事業制度要綱・交付要綱 (H31.4.1)				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	広域観光周遊ルートの形成に向けた取組の一環として、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づく歴史的風致維持向上計画認定都市において、受入環境整備に係るソフト・ハード両面の取組みに対して総合的に支援することにより、歴史的風致を活用した都市の魅力の向上及び賑わいの創出を図り、地域活性化を実現することを目的とするものである。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業は、地域固有の歴史・文化を国際観光資源としてより有効に活用するため、広域観光周遊ルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市を対象として、官民により構成された協議会が作成する整備計画に位置づけられた受入環境整備について、ソフト・ハード両面から総合的に支援するものである。補助率について、市町村が実施する事業は、当該事業の実施に要する経費の2分の1以内、市町村以外の者が実施する事業は、市町村が補助する経費の2分の1以内で、かつ、当該事業に要する経費の3分の1以内としている。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 状況	当初予算	67	36	-		-		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	9	40	6				
		翌年度へ繰越し	▲ 40	▲ 6	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	36	70	6	0	0			
	執行額	34	54	6					
	執行率 (%)	94%	77%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	51%	150%	#DIV/0!					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
		-	-						
	計	0	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに事業実施都市における外国人延べ宿泊者数を平成27年度比で2倍とする。	事業実施都市における外国人延べ宿泊者数の増加割合(平成27年度比増加外国人延べ宿泊者数)/(平成27年度外国人延べ宿泊者数)×100%	成果実績	倍	1.6	1.5	0.3	-	0.3
			目標値	倍	1.6	1.8	2	-	2
			達成度	%	100	83.3	15	-	15
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・宿泊旅行統計調査(観光庁) ・事業実施都市における外国人宿泊者数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 1 年度
	令和元年度までに体験プログラム開発事業を実施した都市における当該事業の利用者数を平成27年度比で8倍とする。	体験プログラム開発事業の実施都市における当該事業の利用者数の増加割合(平成27年度比増加利用者数)/(平成27年度利用者数)×100%	成果実績	倍	3	2.7	-		2.7
			目標値	倍	6	8	-		8
			達成度	%	50	33.8	-		33.8
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・事業実施都市における体験プログラム利用者数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	本事業により受入環境整備を行った歴史的風致維持向上計画認定都市数	活動実績	都市数	8	13	2	-	-	
		当初見込み	都市数	13	15	2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) ／本事業により受入環境整備を行った歴史的風致維持向上計画認定都市数	単位当たり コスト	百万円	4	4	3	-		
		計算式	百万円/都市数		34/8	53/13	6/2	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		7 都市再生・地域再生の推進							
	施策		25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	受入環境整備に係るソフト・ハード両面の取組みに対して総合的に支援することにより、各都市の歴史的風致を活用した観光施策等の取組の促進が図られることから、地域の活性化や都市再生・地域再生の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
			目標値							
			達成度	%						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	国土交通省	20 - 0250	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業
	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施都市においては、整備された施設等を十分に活用し、歴史的風致を活用した都市の魅力向上が進んでおり、着実に観光客数の増加につながっている。 ・本事業は令和元年度で終了したが、今後も歴史資源がより広く有効に活用されるような取組が必要である。 	
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的風致を活用したまちづくりは、国際観光資源として外国人旅行者の地方への誘客に繋がるほか、地域住民の意識向上や個性豊かな地域の形成にも資することから、今後も地域の歴史的資源の保全・活用等が図られる取組を推進する。 		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了 予定	令和元年度をもって終了。(令和2年度はコロナ感染症の影響等もあると思うが) 過年度含め施策目標の達成状況等を検証し、今後、同様の事業を実施する場合に活かしていくべき。
----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定 終了 通り	本事業は令和元年度で終了したが、目標の達成状況等を検証し、今後同様の事業を実施する場合に活かしていく。
----------------	---

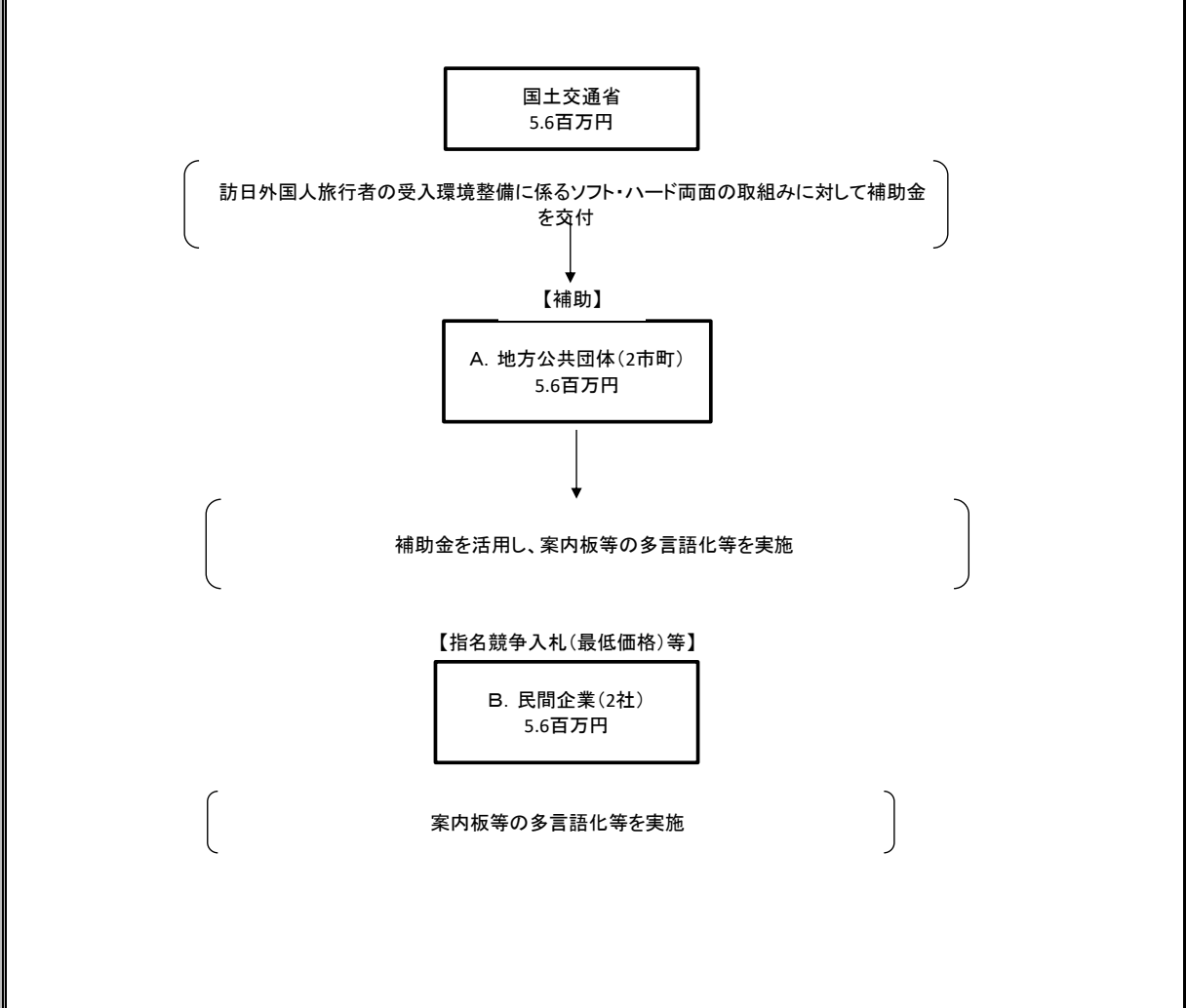
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新27-037			
平成27年度	新27-031			
平成28年度	286			
平成29年度	276			
平成30年度	0275			
令和元年度	国土交通省 - 0275			
令和2年度	国土交通省 - 0301			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.湯浅町			B.株式会社アド電通大阪		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	多言語化・ガイドライン作成事業	5	歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	多言語化・ガイドライン作成事業	5
計		5	計		5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	湯浅町	7000020303615	歴史的風致活用国際観光支援事業	5	補助金等交付	-	-	
2	和歌山市	6000020302015	歴史的風致活用国際観光支援事業	0.6	補助金等交付	-	-	

B 民間 企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アド電通大阪	8120001060288	多言語化、ガイドライン策定事業	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	有限会社フルヤ宣伝	9170002003265	多言語化、ガイドライン策定事業	0.6	指名競争契約 (最低価格)	10	67.7%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	市街地再開発事業			担当部局庁	都市局、住宅局		作成責任者			
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 住宅局 市街地建築課		課長 菊池 雅彦 課長 山下 英和			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱(令和3年3月31日最終改正)					
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市街地再開発事業等で都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を促進することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対し、国が住宅・建築物及びその敷地の整備に関する事業並びにこれらに附帯する事業のための費用の一部を補助することにより、事業の緊急的な促進を図る。[補助率:3%、5%、7%]									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	9,402	9,676	10,209	9,809	11,812			
		補正予算	5,160	7,000	7,500					
		前年度から繰越し	1,007	7,160	6,899	1,068				
		翌年度へ繰越し	▲ 7,160	▲ 6,899	▲ 1,068					
		予備費等	-	-	-					
	計		8,409	16,937	23,540	10,877	11,812			
	執行額		8,409	16,924	22,827					
	執行率(%)		100%	100%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		58%	101%	129%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)市街地再開発事業費補助		9,809	11,812	新たな成長推進枠:2,523					
	計		9,809	11,812						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
	令和5年度に都市機能更新率を44.5%まで引き上げる。	都市機能更新率(特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区(都市再開発方針に位置付けられた2号2項地区)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合) 都市機能更新率(%)=2号2項地区内の4階建て以上の宅地面積/2号2項地区内の宅地面積	成果実績	%	42.5	43.1	43.4	-	-	
			目標値	%	44	44.5	44.5	-	44.5	
			達成度	%	96.6	96.9	97.5	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省 住宅局・都市局調べ)							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	34	40	31			
当初見込み		箇所	39	42	32	34			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	補助事業の執行額 ／補助事業実施箇所(地区)数	単位当たりコスト	百万円	247	423	736	320		
計算式		百万円/箇所		8,409/34	16,924/40	22,827/31	10,877/34		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		都市機能更新率 (市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	実績値	%	42.5	43.1	43.4	-	-
	目標値		%	44	44.5	44.5	-	44.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	市街地再開発事業等による土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積の促進に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の向上を促進することは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急性のある政策課題に対応した事業であり、国が良質な建築ストックの形成を図ることを促進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積を目的とし、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急性のある政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備するという政策目的を達成する手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、防災性能や省エネルギー性能等の向上のために付加的に要する費用等、真に必要な内容についてのみ補助しているため、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、地震被災時における躯体の保全に配慮した防災対策等、緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備するという事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	人手不足や資材高騰による工事費の上振れを踏まえた事業費の再精査等により、工事の遅延等が生じたため繰越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移し、目標に見合ったものとなっており、今後も目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を促進するため、段階的に補助率を設定した上で事業量の精査を行っており、より効果的に支援できる制度である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により、緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備は推進されており、概ね見込みに応じた実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、都市機能の更新・集積等を図るとともに安心・快適なまちを形成し、広く住民に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物を整備するために、補助地区について適宜ヒアリング等を実施し、効率的かつ適切な執行となるよう進捗状況の把握等を行った。	
	改善の方向性	引き続き、ヒアリング等を実施して定期的に事業者の進捗状況を確認し、効率的かつ適切な執行となるよう努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	国費のより適切な執行の観点から、事業の進捗に応じた適時適切な事業計画(資金計画)の見直しの徹底など、効率かつ適切な執行となるよう努めるべき。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

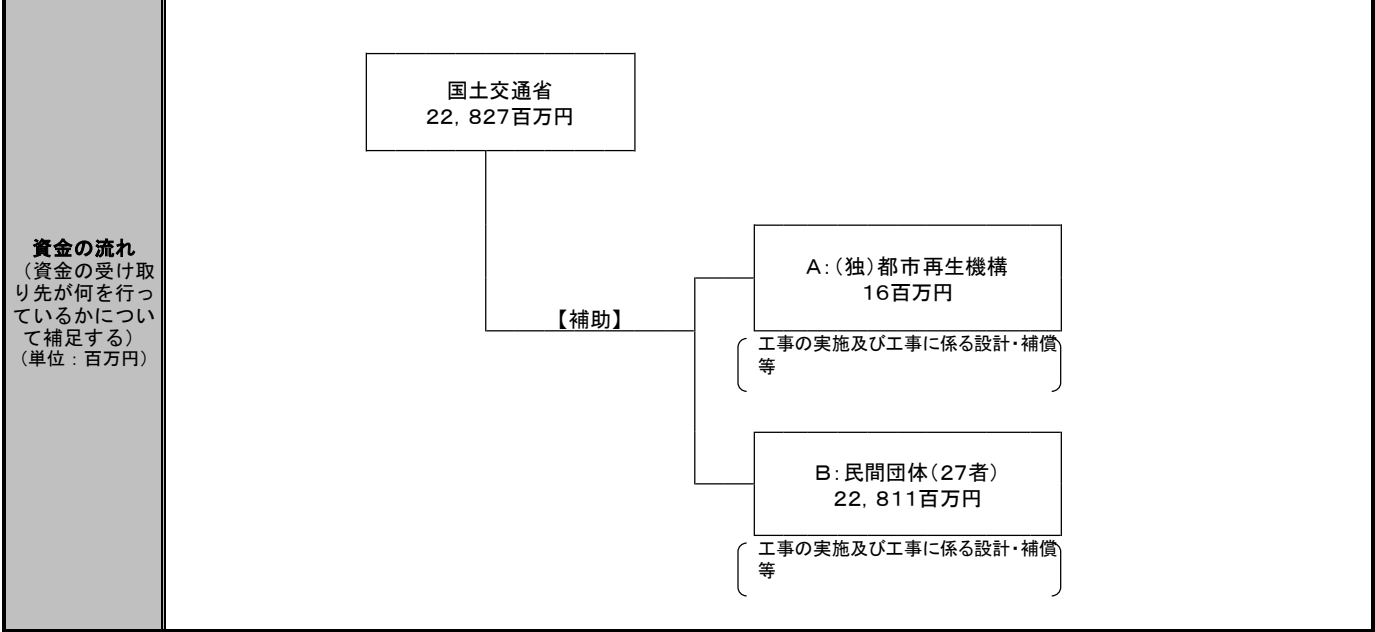
執行等改善	事業の進捗に応じた適時適切な事業計画(資金計画)の見直しに努める。
-------	-----------------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146			
平成23年度	131			
平成24年度	136			
平成25年度	271			
平成26年度	263			
平成27年度	268			
平成28年度	276			
平成29年度	266			
平成30年度	267			
令和元年度	国土交通省 - 0267			
令和2年度	国土交通省 - 0293			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A:(独)都市再生機構			B.虎ノ門・麻布台地区市街地再開発組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	16	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	7,645
計		16	計		7,645	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	市街地再開発事業(工事の実施等)	16	補助金等交付	-	-	

B.民間団体(27者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	虎ノ門・麻布台地区市街地再開発組合	5700150089543	市街地再開発事業(工事の実施等)	7,645	補助金等交付	-	-	
2	八重洲二丁目北地区市街地再開発組合	9700150089069	市街地再開発事業(工事の実施等)	4,179	補助金等交付	-	-	
3	渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	1700150078277	市街地再開発事業(工事の実施等)	3,287	補助金等交付	-	-	
4	三田三・四丁目地区市街地再開発組合	5700150091169	市街地再開発事業(工事の実施等)	2,407	補助金等交付	-	-	
5	白金一丁目東部北地区市街地再開発組合	8700150071515	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,221	補助金等交付	-	-	
6	虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発組合	2700150092715	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,124	補助金等交付	-	-	
7	西新宿五丁目北地区防災街区整備事業組合	4700150084470	市街地再開発事業(工事の実施等)	552	補助金等交付	-	-	
8	中央町19・20番街区市街地再開発組合	-	市街地再開発事業(工事の実施等)	512	補助金等交付	-	-	
9	北3東11周辺地区市街地再開発組合	2700150091510	市街地再開発事業(工事の実施等)	359	補助金等交付	-	-	
10	東池袋四丁目2番街区市街地再開発組合	8700150087032	市街地再開発事業(工事の実施等)	229	補助金等交付	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市再生総合整備事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 まちづくり推進課		課長 光安 達也		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 (R3.4.1最終改正)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を図り、豊かな都市生活や経済活動の実現に寄与するため、健全な市街地の整備を通じて都市の再生を図り、もって公共の福祉に寄与するよう、都市再生分野における新たな事業機会を創出し、地方公共団体・民間事業者等の潜在力を最大限に引き出し、都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備を目的として実施。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	都市再生分野における新たな事業機会を創出し、地方公共団体・民間事業者等の潜在力を最大限に引き出し、都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備として実施。 低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備として行う既存市街地の整備改善のため、土地区画整理事業や防災公園街区整備事業等の手法により低未利用地の有効利用や都市の防災性の向上を図るべき地区等について、市街地の将来像を明らかにしつつ、計画策定、事業化へ向けてのコーディネート及び事業完了後のまちづくり活動支援等を行う。また、立地適正化計画制度によるコンパクトなまちづくりの推進に向けた都市機能誘導の促進のため、都市機能の立地に至るまでのコーディネート等を行う。 (補助率) 1/2、3/4								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	1,180	1,205	1,175	976	976		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,180	1,205	1,175	976	976		
	執行額	1,180	1,205	1,175					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)都市再生推進事業費補助	976	976						
	計	976	976						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	令和5年度までに、民間建築投資可能床面積を1,938千㎡まで引き上げる。	民間建築投資可能床面積(基盤整備等により、民間事業者等が都市再生のために活用可能となる最大床面積の合計)	成果実績	千㎡	2,907	224	480	-	-
		目標値	千㎡	2,728	-	-	-	1,938	
		達成度	%	106.6	12	24.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	民間建築投資可能床面積量にかかる実態調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	補助事業実施地区数	活動実績	地区数	48	45	51	-		
		当初見込み	地区数	51	48	49	46		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	補助事業の執行額/補助事業実施地区数	単位当たりコスト	百万円	24	27	23	21		
		計算式	百万円/地区数	1,180/48	1,205/45	1,175/51	976/46		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		都市再生誘発量 (基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	実績値	ha	5,163	7,906	12,098	-	-	
			目標値	ha	-	-	-	-	13,500	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	基盤整備等を実施することにより、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市部の社会基盤、都市拠点の更新及び再構築、地方都市等のコンパクトシティの実現、都市の防災力の向上及び防災上危険な密集市街地の整備改善等は重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や民間事業者では、権利関係が複雑し関係者の合意形成が難しく、また地方公共団体におけるノウハウやマンパワーの不足等により構想・計画策定や権利調整等の実施が困難であるなど、リスクが高いあるいは収益が見込まれないような地区も含めて、都市拠点の更新及び再構築、地方都市等のコンパクトシティの実現、都市の防災力の向上といった、都市再生にかかる政策的意義の高い事業を進めるために、国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積等に資する取組を支援する本事業は、集約型都市構造の実現やコンパクトシティの推進等を図る上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査委託等の支出先選定にあたっては、一般競争入札(総合評価)・公募等の手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各地区毎の事業費の算出にあたっては、事業の進捗状況に応じ、事業量の精査を十分に行った上で計上するなど、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者からの支出については、事業実施に必要な役務等のみに限定し、競争入札等にて透明性・競争性・公平性の確保を図るなど、適切かつ合理的に支出されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、都市構造の転換やコンパクトシティの実現といった政策目的の達成のために必要な地区現状調査、整備構想作成や事業化に係る調整、実現のために必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、各地区毎に事業量の精査を十分に行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は事業進捗に応じた見通しに沿って概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。今後も目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多数の関係者間の意見調整や利害調整の困難性など、民間事業者の負担能力を超えたりリスクなどに対し、補助事業者がもつ公共性、中立性、ノウハウを活かしたコーディネートを実施することで、効果的に事業を実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各地区の地方公共団体のニーズに沿って事業を実施しており、概ね見込みに応じた実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本補助事業の成果を元に、政策目的に沿った都市再生事業を実施するとともに、まちづくり計画の策定や民間事業者による事業化などにも活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		事業実施地区では、社会経済情勢の変化に対応した大都市等における国際競争力の強化や地方都市等におけるコンパクトシティの実現などの政策目的に沿って、地区のニーズにあった支援が行われており、また各地区の事業の進捗に合わせたコスト配分を適切に実施するなど効率化が図られている。また、事業の成果を元に、政策効果の高い都市再生事業が実施されるなど着実な成果が認められる。					
	改善の方向性		コーディネート業務に関する効果の分析方法の検討を進めており、都市再生におけるコーディネート業務の効果の把握により、政策効果の高い都市再生の更なる推進に努める。					
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部改善	事業内容		引き続き、地区のニーズにあった支援を行うとともに、コーディネート業務の効果の把握に努めるべき。加えて、官民の多様な関係者が連携し、官民の既存ストックの活用等による多様な都市サービスの展開など、ニューノーマルにおけるまちづくりに求められるまちづくりに重点的に支援をするなど、時代の要請にあったコーディネート業務の実施をすべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善			都市再生機構と連携を図り、引き続き、機構がもつ公共性、中立性、ノウハウ等を活かしつつ地区のニーズにあった支援を進めるとともに、コーディネート業務の効果把握に努める。また、コロナ禍を踏まえた「新たな日常」に対応しつつ都市構造の再構築と地域の稼ぐ力の向上を官民連携により実現していく『新しいまちづくりのモデル都市』を支援するなど、時代の要請にあったコーディネート業務の推進を図る。					
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	146							
平成23年度	131							
平成24年度	136							
平成25年度	271							
平成26年度	263							
平成27年度	268							
平成28年度	276							
平成29年度	266							
平成30年度	268							
令和元年度	国土交通省 - 0268							
令和2年度	国土交通省 - 0294							

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)						
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)			費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)		
A.(独)都市再生機構			B.令和2年度国の施策実現に向けたまちづくり支援検討等業務(東日本等エリア)設計共同体			
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	
都市再生推進事業費補助	低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備(コーディネート)等	1,175	都市再生推進事業費補助	調査委託費	24	
計		1,175	計		24	

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 (独)都市再生機構	1020005005090	低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備(コーディネート)等	1,175	補助金等交付	-	-	

B.民間団体

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 令和2年度国の施策実現に向けたまちづくり支援検討等業務(東日本等エリア)設計共同体	-	調査委託費	21	一般競争契約(総合評価)	2	93.4%	
2 令和2年度国の施策実現に向けたまちづくり支援検討等業務(西日本等エリア)設計共同体	-	調査委託費	12	一般競争契約(総合評価)	1	93.5%	
3 (株)日本設計	5011101036563	調査委託費	9	その他	1	93.4%	
4 パナソニック(株)ライフソリューションズ社	5120001158218	調査委託費	7	一般競争契約(総合評価)	1	92.5%	
5 (株)URリンケージ	3010001088790	調査委託費	6	一般競争契約(総合評価)	2	93.8%	
6 (株)URリンケージ	3010001088790	調査委託費	6	一般競争契約(総合評価)	2	92.8%	
7 (株)日建設計	9010001006111	調査委託費	5	その他	1	92.7%	
8 日建設計・URリンケージ設計共同体	-	調査委託費	5	一般競争契約(総合評価)	1	94.2%	
9 アールアンドディーアイスクエア(株)	4010001071390	調査委託費	4	その他	1	89.2%	
10 (株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	調査委託費	4	その他	2	90.3%	
11 (株)サンワコン	1210001001479	調査委託費	3	その他	2	90.8%	

12	令和2年度国の施策 実現に向けたまちづ くり支援検討等業務 (東日本等エリア)設 計共同体	-	調査委託費	3	一般競争契約 (総合評価)	2	93.4%	
13	(株)日建設計	9010001006111	調査委託費	3	その他	1	93.4%	
14	(株)日建設計	9010001006111	調査委託費	2	その他	3	77.3%	
15	(株)URリンケージ	3010001088790	調査委託費	1	一般競争契約 (総合評価)	2	67.9%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まち再生総合支援事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課		課長 光安 達也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号 都市再生特別措置法第29条第1項、第71条第1項及び第103条第1項 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項			関係する計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱(令和3年4月1日最終改正)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方都市を中心に、急激な人口減少や少子高齢化等により、まちの活力や利便性等が失われている地域が多く存在するが、こうした地域において、地域の課題解決に資するリノベーション等の事業や優良な民間都市開発事業に対して金融支援を行うことにより、民間事業者の能力を活用し都市再生を全国的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の資金等を活用し、当該地域内の一定の区域の価値向上に資するリノベーション等の事業及び市町村が定める都市再生整備計画の区域等において行われる国土交通大臣の認定を受けた民間都市開発事業に対し、出資等により支援する民間都市開発推進機構(以下「民都機構」という。)に対して国が必要な助成を行う事業。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	5,500	1,500				
		前年度から繰越し	200	215	275	1,685			
		翌年度へ繰越し	▲ 215	▲ 275	▲ 1,685				
		予備費等	-	-	-				
		計	395	5,855	505	2,135	450		
	執行額	245	5,810	505					
	執行率(%)	62%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	60%	98%	26%					
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
(目)都市再生推進事業費補助		450	450						
計		450	450						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	まちづくりファンド支援事業(マネジメント型)の誘発係数8.3倍を毎年度達成する。	誘発係数(民都機構が支援した事業の総事業費を民都機構の支援額で除したものの)	成果実績	倍	6.4	12.9	6.5	-	-
			目標値	倍	8.3	8.3	8.3	-	8.3
			達成度	%	77.1	155.4	78.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	まちづくりファンド支援事業の誘発係数に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	まちづくりファンド支援事業(クラウドファンディング型)の誘発係数4.6倍を毎年度達成する。	誘発係数(民都機構が支援した事業の総事業費を民都機構の支援額で除したものの)	成果実績	倍	5.2	4.5	-	-	-
			目標値	倍	4.6	4.6	4.6	-	4.6
			達成度	%	113	97.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	まちづくりファンド支援事業の誘発係数に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	6	年度		
まちづくりファンド支援事業 (老朽ストック活用リノベーション等推進型)の誘発係数4.9倍を毎年度達成する。	誘発係数(民都機構が支援した事業の総事業費を民都機構の支援額で除したものの)	成果実績	倍	-	-	-	-	-	
		目標値	倍	-	-	-	-	4.9	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	まちづくりファンド支援事業の誘発係数に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	民都機構によるまちづくりファンドへの支援件数 (まちづくりファンド支援事業)	活動実績	件数	7	9	8	-	-	
当初見込み		件数	10	9	10	15	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	年度執行額/年度執行箇所数 (まちづくりファンド支援事業)	単位当たりコスト	百万円	35	34	63	142		
計算式		百万円/支援件数		245/7	310/9	505/8	2135/15		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
				-	-	-	-	-	-
				-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、地域の課題解決に資するリノベーション等の事業や優良な民間都市開発事業に対して金融支援を行うことで、都市再生・地域再生を推進する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	-	-	-
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
			-	-	-	-	-	-	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急激な人口減少や少子高齢化等により地域の活力が低下しつつある中、当該地域の課題解決に資するリノベーション等の事業や優良な民間都市開発事業に対して金融支援を行うことにより地域の活性化や全国都市再生を推進することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	まちづくりファンド支援事業については、地域金融機関とのファンドやクラウドファンディングといった金融手法を活用するものであり当該金融手法のノウハウや経験の蓄積が必要であることから、国による支援が必要である。 また、まち再生出資事業については、国土交通大臣の認定を受けた民間都市開発事業を推進することで、喫緊の課題である全国の都市再生を進めることは国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府方針「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)においても、地域の課題解決に資するリノベーション等の事業や優良な民間都市開発事業の推進が掲げられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	民都機構が法律に基づく指定法人であること、民都機構においてまちづくりファンドの組成に係る公募や第三者による審査等の手続きを行うこと等から、支出先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	制度要綱等において金融機関又は地方公共団体等の負担や適切な支出が行われることが規定されており、当該規定に従い実施されているため、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	大規模な都市開発事業ではなく、より小規模の民間まちづくり事業を支援するものであり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	民間事業者によるリノベーション等の事業の実施見込みや計画に基づく資金需要に応じてまちづくりファンドの資金の規模を決定しており、適正に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	制度要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	組成する予定としていたまちづくりファンドの支援対象事業について、当該事業の進捗に変動が生じ、資金を必要とする時期が不明確となったため。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	マネジメント型及びクラウドファンディング型は、まちづくりファンドへの出資を行う地域金融機関が意思決定を行うにあたり、法令・会計上の取扱いについて、弁護士、所管金融当局、監査法人等との調整について不測の日数を要したため。老朽ストック活用リノベーション等推進型は、令和2年度第3次補正予算において創設されたが、関係者調整に時間を要し、当該年度にファンドの組成を行うことができなかったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	まちづくりファンドにおける資金の使用見込みを定期的に見直し、見直しの結果使用見込みの低い資金に相当する金額を民都機構に返還し、当該返還額を国庫返納することで効率化を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民都機構が単独で支援すること比べ、地域金融機関や地方公共団体等とともに事業を実施しているため、効果的に低コストで事業を実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み件数が10であるのに対して、活動実績は8であることから、見込みに見合った実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間事業者が行う地域にある空き家や空き店舗等のリノベーション等の事業により、地域の活性化や全国都市再生が図られている。
点検・改善結果	点検結果		地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により整備し、まちの活力や利便性を確保するため、地域金融機関及び地方公共団体とファンドを組成し、出資等による支援を行った。
	改善の方向性		予算執行率を高めるため、地域金融機関や地方公共団体のほか、まちづくり会社等のまちづくりに関係する機関に対してさらに周知を行っている。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体	引き続き、地域金融機関、地方公共団体、都市再生機構など様々な主体と連携して、案件発掘に努めるべき。全国を対象に、機動的に支援のできる老朽ストック活用リノベーション推進型ファンドも立ち上がるころ、このようなスキームを活用し、ニューノーマルに対応したまちづくり、さらには、グリーン金融支援など社会課題に対応する支援へと発展させていくべき。
-------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

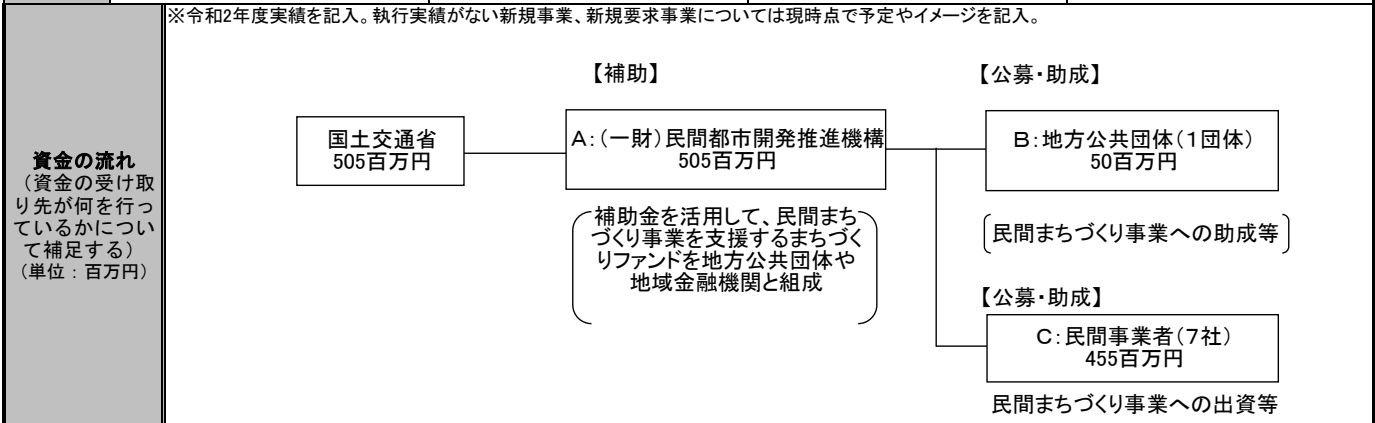
改善年度を内検に	関係主体に対する個別の周知だけでなく、商工会議所や業界団体等を通じた効率的な周知・案件発掘に努める。また、老朽ストック活用リノベーション等推進ファンド等のスキームを用いて、エリアの脱炭素化を推進、環境性能の向上、ポストコロナに対応したまちづくりを推進するため、予算要求にて検討を進めている。
----------	---

備考

0269 まち再生総合支援事業
 【令和元年度公開プロセス】 「事業全体の抜本的な改善」
 ・国費の適正な活用の観点から、まちづくりファンドによる支援対象事業に相当の収益があがった場合には、当該収益が納付される仕組みを構築すべき。
 ・まちづくりファンドの更なる活用を図るため、幅広い主体の参画を含め、地方公共団体及び民間まちづくり事業者の双方のニーズをより一層踏まえた方策を検討すべき。
 ・スキーム設計や民間都市開発推進機構の活用は合理的だと考えられる。ただし、NPO等の活用も考えられる。
 ・クラウドファンディング活用型の実績が上がらない原因を検証した上での改善策を検討すべき。実績が伸びないのは、自治体からのニーズがないからではないか。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146			
平成23年度	131			
平成24年度	136			
平成25年度	271			
平成26年度	263			
平成27年度	268			
平成28年度	276			
平成29年度	266			
平成30年度	269			
令和元年度	国土交通省 - 0269			
令和2年度	国土交通省 - 0295			



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)民間都市開発推進機構			B.佐伯市		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	都市再生推進事業費補助	民間まちづくり事業を支援するまちづくりファンドの組成	505	都市再生推進事業費補助	民間まちづくり事業への助成等	50
	計		505	計		50
	C.長野県信用組合			D.		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	都市再生推進事業費補助	民間まちづくり事業への助成等	150			
	計		150	計		0

支出先上位10者リスト

A.(一財)民間都市開発推進機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)民間都市開発推進機構	3010605000135	民間まちづくり事業を支援するまちづくりファンドの組成	505	補助金等交付	-	-	

B.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐伯市	2000020442054	民間まちづくり事業への資金拠出等	50	補助金等交付	-	-	

C.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県信用組合	2100005001510	民間まちづくり事業への資金拠出等	150	補助金等交付	-	-	
2	株式会社京都銀行	9130001000028	民間まちづくり事業への資金拠出等	100	補助金等交付	-	-	
3	三島信用金庫	3080105002360	民間まちづくり事業への資金拠出等	75	補助金等交付	-	-	
4	しののめ信用金庫	2070005003485	民間まちづくり事業への資金拠出等	50	補助金等交付	-	-	
5	備前日生信用金庫	3260005007631	民間まちづくり事業への資金拠出等	30	補助金等交付	-	-	
6	京都北都信用金庫	4130005009417	民間まちづくり事業への資金拠出等	25	補助金等交付	-	-	
7	秋田信用金庫	3410005000661	民間まちづくり事業への資金拠出等	25	補助金等交付	-	-	

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0320

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際競争拠点都市整備事業等			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 都市局 まちづくり推進課 都市局 街路交通施設課	課長 菊池 雅彦 課長 光安 達也 課長 中村 健一				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱(令和3年4月1日最終改正)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成長著しい中国、シンガポール等と比べ、アジアでの経済社会における地位が急激に低下しつつある我が国の大都市において、公共公益施設の整備等により、交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発なビジネス拠点となる地域を形成し、大都市の国際競争力の強化等を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際的な経済活動の拠点地域の基盤となる都市拠点インフラの整備や、防災機能の向上や都市環境改善に資する国際コンテナに対応した物流拠点の整備・再整備、災害時にエネルギーの安定供給を図るためのエネルギー導管等整備等に対し、国が必要な助成等を行う。(補助率1/2.1/3.2/5)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	9,680	10,612	13,178	13,244	15,920			
		補正予算	6,420	5,640	300					
		前年度から繰越し	6,291	10,336	10,477	9,422				
		翌年度へ繰越し	▲ 10,336	▲ 10,477	▲ 9,422					
		予備費等	-	-	-					
	計	12,055	16,111	14,533	22,666	15,920				
	執行額	12,046	16,094	14,487						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	75%	99%	107%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(目)都市再生推進事業費補助	12,820	15,400	我が国の都市の国際競争力の強化を図る事業について、引き続き重点的かつ集中的に支援するため。 新たな成長推進枠:3,320						
	(目)都市開発事業調査費	424	520							
	計	13,244	15,920							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに「世界の都市総合ランキング(GPCI)」の日本三都市のランキングの平均値を20位以内とする。	東京、大阪、福岡の世界の都市総合ランキングの平均値	成果実績	位	22.7	24.7	26.3	-	-	
			目標値	位	-	-	-	-	20	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	世界の都市総合ランキング(一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに日本三都市の地価を平成24年度比で100%増加させる。	東京、大阪、福岡の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比) ※調査年度の地価総計額/平成24年度調査の地価総計額	成果実績	%	58.5	76.2	71.6	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	58.5	76.2	71.6	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公示地価(国土交通省)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区における自立分散型面的エネルギーシステムの導入により、令和7年度に事業を実施しない場合に比べて、災害発生時の被害を480億円軽減させる。	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステム導入に伴う災害発生時の被害軽減効果		成果実績	億円	210	330	330	-
		目標値	億円	-	-	420	-	480	
		達成度	%	50	79	79	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・平成26年度「都市における今後のエネルギー面的利用のあり方に関する検討調査」による報告書 第3章3-7(P.348) (エネルギー面的利用のあり方に関する研究会報告書P.35) ・特定都市再生緊急整備地域内における都市開発の実態調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	補助事業実施箇所(地区)数			活動実績	箇所	11	11	10	
			当初見込み	箇所	10	11	9	8	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	補助事業の執行額 ／補助事業実施箇所(地区)数			単位当たり コスト	百万円	1,057	1,339	1,404	2,780
			計算式	百万円 /箇所	11,632/11	14,728/11	14,040/10	22,242/8	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数		実績値	個	38	48	55	-
			目標値	個	-	-	-	-	46
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業を実施していくことにより、都市拠点インフラ等の整備が進み、国際競争力向上に寄与する。									
新経済・ 財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
成果実績		-		-	-	-	-		
目標値		-		-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アジアでの経済社会における地位が急激に低下しつつある我が国の大都市において、公共公益施設の整備等により、交通便利性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発なビジネス拠点となる地域を形成し、大都市の国際競争力の強化等を図ることは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が定める特定都市再生緊急整備地域における事業等を国策として支援するものであり、事業目的の達成に必要なものに限定して国費を投入している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大都市都心部等において民間開発を支える基盤整備や災害時のエネルギー導管の整備等を支援する本事業は、都市の国際競争力の強化等を図る上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査等の支出先選定にあたっては、企画競争・一般競争入札(総合評価)・公募等の手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、大都市の国際競争力の強化等に資する真に必要な内容についてのみ補助している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付要綱等に基づき、大都市の国際競争力の強化等に資する事業の各実施主体に対し、適正に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、大都市の国際競争力の強化等に資する事業実施に必要な工事等の費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	住家近接箇所における工事の本格化に伴い、多数の騒音苦情が寄せられたため、その調整に不測の日数を要したこと等によるもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね横ばい傾向等であるが、目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政策目標の達成に資する事業の実施主体に対し、補助や委託等の手法で支援することは効果的である。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みの地区において、適切に事業が実施された。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助で整備された施設は、公共、商業、業務等の用に広く供されている。また、調査で得られた成果は、検討会の開催、政策課題の抽出、事業ガイドラインの作成等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	都市の国際競争力の強化等に資する取組を実施する主体に対し、必要な支援と適正な執行管理を行った。	
	改善の方向性	引き続き、実施事業箇所の要望内容の精査、定期的なヒアリング、執行状況の確認を行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善内容	引き続き、都市の国際競争力の強化に資する取組を支援すべく、事業実施箇所の要望内容の精査、執行状況の確認を行うとともに、グリーン社会の実現などの社会課題にも対応できる優良な事業の推進を図るべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善等

街区内の包括的な脱炭素化推進等のグリーン社会の実現に資する都市基盤を整備する事業を推進する。

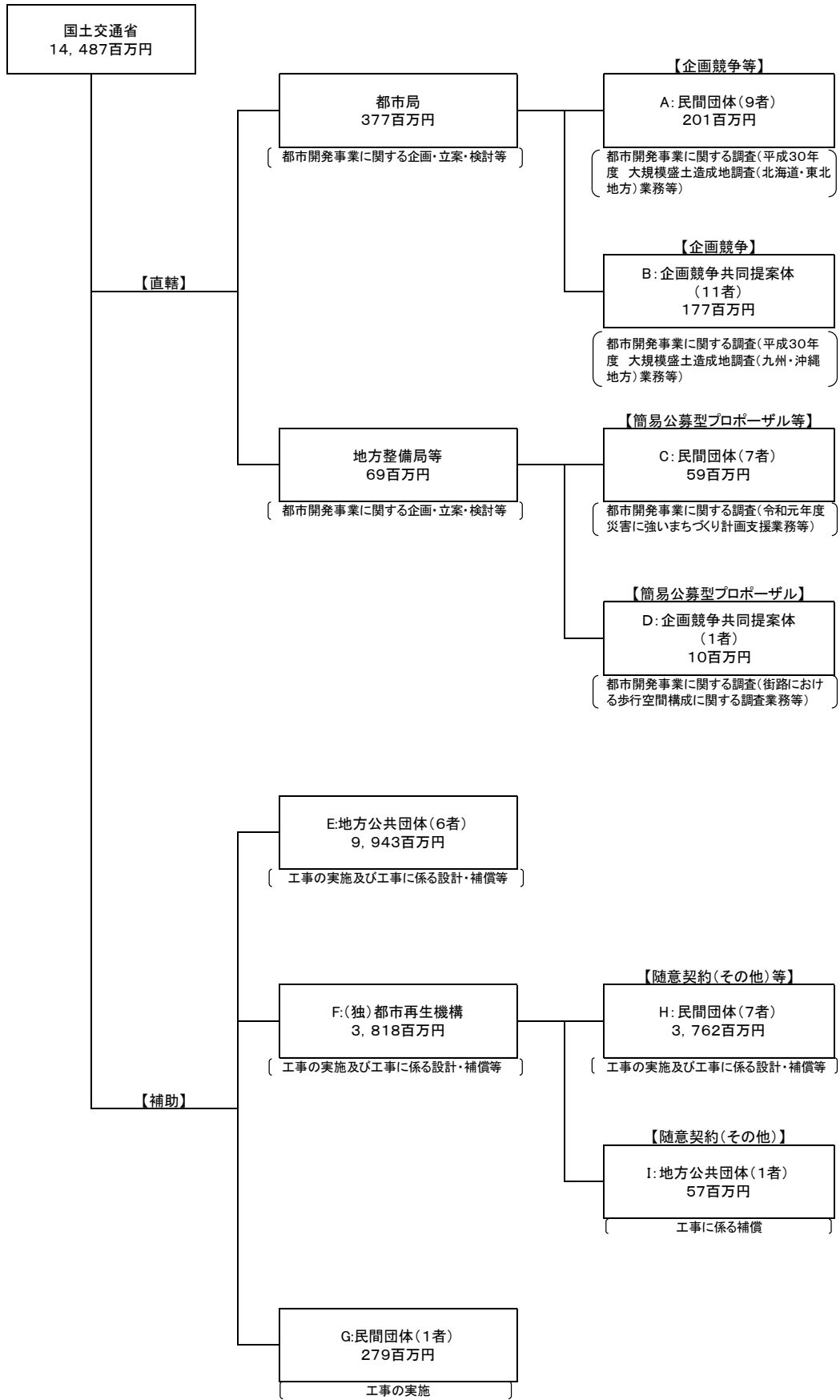
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146			
平成23年度	131			
平成24年度	136			
平成25年度	271			
平成26年度	263			
平成27年度	268			
平成28年度	276			
平成29年度	266			
平成30年度	270			
令和元年度	国土交通省 - 0270			
令和2年度	国土交通省 - 0296			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.有限責任監査法人トーマツ			B.既成市街地の価値・持続性の向上に向けた市街地整備事業等の柔軟化・円滑化方策の検討業務共同提案体 (代表:株式会社アール・アイ・エー)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	地方における都市のコンパクト化と地域の稼ぐ力の向上に係る都市再生整備計画事業等の活用方策検討業務	22	都市開発事業調査費	既成市街地の価値・持続性の向上に向けた市街地整備事業等の柔軟化・円滑化方策の検討業務	32
都市開発事業調査費	地方公共団体に対するまちづくり分野におけるソーシャル・インパクト・ボンドの導入支援業務	15			
計		37	計		32
C.日本工営株式会社			D.日本交通計画協会 トーニチコンサルタント設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	災害リスクを踏まえた関東地方整備局管内のまちづくり検討業務	8	都市開発事業調査費	交通結節点における環境空間の計画手法に関する調査業務	6
都市開発事業調査費	令和2年度 防災まちづくり検討業務	7	都市開発事業調査費	情報通信技術等を活用した先進的バス輸送システムに関する調査業務	4
都市開発事業調査費	令和2年度 災害に強く魅力ある四国のまちづくり支援検討業務	4			
計		19	計		10
E.大阪市			F.(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	4,442	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	3,818
計		4,442	計		3,818
G.東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会			H.東京地下鉄株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施)	279	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	2,550
計		279	計		2,550

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間団体(9者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	地方における都市のコンパクト化と地域の稼ぐ力の向上に係る都市再生整備計画事業等の活用方策検討業務	22	随意契約 (企画競争)	6	99.8%	-
2	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	地方公共団体に対するまちづくり分野におけるソーシャル・インパクト・ボンドの導入支援業務	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	パシフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	データ駆動型まちづくりの推進に向けた調査業務	14	随意契約 (企画競争)	7	100%	
4	パシフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	都市の国際競争力強化に資する物流拠点等のあり方に関する検討業務	6	随意契約 (企画競争)	6	100%	
5	パシフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	郊外住宅団地等を対象とした自動運転技術を活用したモビリティ確保方策等検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	
6	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	鉄道沿線ごとの特徴を活かした魅力あるまちづくりの推進に係る調査検討業務	19	随意契約 (企画競争)	4	100%	
7	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	新型コロナ危機を踏まえた新しいまちづくりに関する調査業務	14	随意契約 (企画競争)	6	100%	
8	デロイトトーマツファ イナンシャルアドバイ ザリー合同会社	3010001076738	官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成に係る調査・検討業務	21	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	株式会社日建設計 総合研究所	7010001007490	周辺開発と連携した駅周辺基盤施設の整備手法検討業務	10	随意契約 (企画競争)	2	99.1%	
10	株式会社日建設計 総合研究所	7010001007490	都市開発と連携した基盤施設の整備方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
11	日本工営株式会社	2010001016851	まちなかウォークアブル形成に向けた官民連携の取組の推進に関する調査・検討業務	19	随意契約 (企画競争)	2	99.3%	
12	日本都市技術株式 会社	6010001081074	市街地整備事業における防災・減災対策の推進方策に関する検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	97.1%	
13	一般財団法人計量 計画研究所	5011105004806	低炭素まちづくりに向けた都市空間形成手法の実現等に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	3	100%	
14	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	都市における地下空間等を活用した災害時等の避難・滞在環境の確保方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	3	100%	

B.企画競争共同提案体(11者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	既成市街地の価値・持続性の向上に向けた市街地整備事業等の柔軟化・円滑化方策の検討業務共同提案体(代表:株式会社アール・アイ・エー)	-	既成市街地の価値・持続性の向上に向けた市街地整備事業等の柔軟化・円滑化方策の検討業務	32	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	
2	東日本大震災被災地における市街地復興事業の検証等に関する調査業務パンフィックコンサルタンツ・建設技術研究所・ドーコン共同提案体	-	東日本大震災における市街地復興事業検証等検討業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	災害リスクを踏まえた効果的な都市の防災対策に関する検討業務国際航業・国土技術研究センター共同提案	-	大規模災害を踏まえた効果的な都市防災対策に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	4	100%	
4	日建設計総合研究所・都市みらい推進機構共同提案体	-	ウォークアブルな人中心のパブリック空間形成に資するグランドレベルデザインの形成に関する調査・検討業務	20	随意契約 (企画競争)	2	99%	
5	ウォークアブルな都市を支える都市交通システムについての調査検討業務公益社団法人日本交通計画協会・株式会社建設技術研究所・日本工営株式会社共同提案体	-	ウォークアブルな都市を支える都市交通システムについての調査検討業務	14	随意契約 (企画競争)	4	99.8%	
6	ウォークアブルな街路空間を実現するための制度・運用方策に関する調査検討公益社団法人日本交通計画協会・株式会社国際開発コンサルタンツ共同提案体	-	ウォークアブルな街路空間を実現するための制度・運用方策に関する調査検討	14	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	
7	ウォークアブルなまちづくりに向けた駐車場のコントロールに関する調査検討 計量計画研究所・立体駐車場工業会・地域未来研究所共同提案体	-	ウォークアブルなまちづくりに向けた駐車場のコントロールに関する調査検討	12	随意契約 (企画競争)	5	100%	
8	自動運転を見据えた交通結節点の段階的整備に関する調査検討 日建設計総合研究所・日建設計共同提案体	-	自動運転を見据えた交通結節点の段階的整備に関する調査検討	10	随意契約 (企画競争)	3	100%	

9	ウォークアブルな街路空間を実現するための事業化の促進に向けた調査検討公益社団法人日本交通計画協会・株式会社国際開発コンサルタント共同提案体	-	ウォークアブルな街路空間を実現するための事業化の促進に向けた調査検討	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	自立分散型エネルギーシステムの活用等による災害に強いまちづくりの推進方策検討業務共同提案体(代表:一般社団法人都市環境エネルギー協会)	-	自立分散型エネルギーシステムの活用等による災害に強いまちづくりの推進方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	3	99%	

C.民間団体(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	災害リスクを踏まえた関東地方整備局管内のまちづくり検討業務	8	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	日本工営株式会社	2010001016851	令和2年度 防災まちづくり検討業務	7	随意契約 (公募)	2	100%	-
3	日本工営株式会社	2010001016851	令和2年度 災害に強く魅力ある四国のまちづくり支援検討業務	4	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	株式会社建設技術研究所	7010001042703	令和2年度沖縄における立地適正化計画策定に係る推進方策検討業務	6	随意契約 (公募)	5	99.3%	
5	株式会社建設技術研究所	7010001042703	まちづくり基礎調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	一般社団法人公民連携事業機構	2010705001918	官民連携による低未利用地を活用した地域活性化事業支援業務	9	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	
7	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	令和2年度官民連携による公共空間活用ワークショップの企画運営	6	随意契約 (企画競争)	3	100%	
8	株式会社ドーコン	5430001021765	北海道におけるスマートシティの実現に向けた検討業務	6	随意契約 (公募)	2	100%	
9	株式会社日本海コンサルタント	6220001005078	令和2年度 北陸地方におけるコンパクトなまちづくり推進に向けた調査検討業務	5	随意契約 (企画競争)	4	100%	
10	株式会社URリンクエージ	3010001088790	都市住環境調査検討業務	5	随意契約 (公募)	3	100%	

D.企画競争共同提案体(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本交通計画協会 トニーニテコンサルタント 設計共同体	8010005003758	交通結節点における環境 空間の計画手法に関する 調査業務	6	随意契約 (公募)	2	99%	-
2	日本交通計画協会 トニーニテコンサルタント 設計共同体	8010005003758	情報通信技術等を活用し た先進的バス輸送システム に関する調査業務	4	随意契約 (公募)	5	97.7%	-

E.地方公共団体(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	都市再生推進事業(工事の 実施等)	4,442	補助金等交付	-	-	-
2	東京都	8000020130001	都市再生推進事業(工事の 実施等)	3,786	補助金等交付	-	-	-
3	川崎市	7000020141305	都市再生推進事業(工事の 実施等)	1,180	補助金等交付	-	-	-
4	渋谷区	9000020131130	都市再生推進事業(工事の 実施等)	477	補助金等交付	-	-	-
5	神戸市	9000020281000	都市再生推進事業(工事の 実施等)	40	補助金等交付	-	-	-
6	横浜市	3000020141003	都市再生推進事業(工事の 実施等)	18	補助金等交付	-	-	-

F.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	都市再生推進事業(工事の 実施等)	3,818	補助金等交付	-	-	-

G.民間団体(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	都市再生推進事業(工事の 実施)	279	補助金等交付	-	-	-

H.民間団体(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地下鉄株式会社	4010501022810	都市再生推進事業(工事の 実施等)	2,550	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	京浜急行電鉄株式 会社	7010401009277	都市再生推進事業(移転補 償)	383	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	八重洲二丁目北地 区市街地再開発組 合	9700150089069	都市再生推進事業(躯体購 入費等)	317	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	東日本旅客鉄道株 式会社	9011001029597	都市再生推進事業(工事の 実施等)	250	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	特別区人事・厚生事 務組合	8000020138011	都市再生推進事業(移転補 償)	136	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	東京駅前八重洲一 丁目東B地区市街地 再開発組合	2700150092946	都市再生推進事業(躯体購 入費等)	108	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	日本設計株式会社	9020001089287	都市再生推進事業(設計照 査業務等)	18	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市開発資金貸付事業			担当部局庁	都市局、住宅局		作成責任者		
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	都市局市街地整備課 都市局まちづくり推進課 都市局公園・緑地景観課 住宅局市街地建築課		課長 菊池 雅彦 課長 光安 達也 課長 五十嵐 康之 課長 山下 英和		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市開発資金の貸付に関する法律 (昭和41年法律第20号)			関係する 計画、通知等	都市開発資金貸付要領(令和3年4月1日最終改正)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	・都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付けを行う。 ・市街地再開発事業及び土地区画整理事業の推進のための必要な資金の貸付け、並びに良好な都市機能や都市環境の保全・創出を推進するため、エリアマネジメント事業や賑わい増進事業に必要な資金の貸付けを行う。 ・(独)都市再生機構及び(一財)民間都市開発推進機構による事業に要する費用の貸付けを行い、都市整備の円滑化を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・用地先行取得資金の有利子貸付 ・賑わい増進事業資金の有利子貸付 ・市街地再開発事業等資金の無利子貸付 ・土地区画整理事業資金の無利子貸付 ・都市環境維持・改善事業(エリアマネジメント事業)資金の無利子貸付 ・都市再生機構事業資金の無利子貸付 ・民間都市開発推進資金の無利子貸付								
実施方法	貸付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7,338	6,054	5,826	5,917	7,106		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	2,015	2,935	3,403	599	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,935	▲ 3,403	▲ 599	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		6,418	5,586	8,630	6,516	7,106		
	執行額		6,103	5,566	7,874	-	-		
執行率 (%)		95%	100%	91%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		83%	92%	135%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	(目)都市開発資金貸付金		5,917	7,106	貸付対象事業の増による増額				
	計		5,917	7,106	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに都市再生誘発量を13,500ヘクタールまで引き上げる。	都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	成果実績	ha	5,163	7,906	12,098	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	13,500
達成度			%	38.2	58.6	89.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市再生誘発量に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度に都市機能更新率を44.5%まで引き上げる。	都市機能更新率(特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区(都市再開発方針に位置付けられた2号2項地区)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合) 都市機能更新率(%) = 2号2項地区内の4階建て以上の宅地面積 / 2号2項地区内の宅地面積	成果実績	%	42.5	43.1	43.4	-	-
			目標値	%	44	44.5	44.5	-	44.5
達成度			%	96.6	96.9	97.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省住宅局・都市局調べ)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合		成果実績	%	70	70	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	67	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・新経済・財政計画改革工程表2020(令和2年12月18日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・令和2年度の実績については、調査中								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	貸付を行った事業主体数	活動実績		団体	12	9	8		
		当初見込み	団体	13	10	8	10		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	当該貸付金は、事業の円滑化を図ることを目的としており、事業の進捗に資する貸付金額は各事業により異なるため、単位当たりコストを算出することができない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	実績値		ha	5,163	7,906	12,098	-
			目標値	ha	-	-	-	-	13,500
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		都市機能更新率(特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区(都市再開発方針に位置付けられた2号2項地区)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合) 都市機能更新率(%) = 2号2項地区内の4階建て以上の宅地面積 / 2号2項地区内の宅地面積	実績値		%	42.5	43.1	43.4	-
			目標値	%	44	44.5	44.5	-	44.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	基盤整備等により、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。市街地再開発事業等による土地の高度利用と都市機能更新の促進に寄与する。								
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
目標値		-	-		-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市の計画的な整備の推進を図るための資金的な支援を実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市の計画的な整備の推進を図るために地方公共団体等の負担軽減を図る貸付制度であり、地方公共団体等に委ねることができないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市の計画的な整備を推進するための資金的な支援を行う本事業は、良好な都市機能や都市環境の実現を図る上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	貸付対象事業については、事業の要望や緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うことにより適正な貸付先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	貸付要領に従い、貸付先である地方公共団体等が事業に係る費用の一定割合を事業者に貸し付けることとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方公共団体等に資金を貸付決定する際、貸付要領に基づく貸付金の限度額の条件に従い、地方公共団体等が組合等に貸し付ける額について審査を行っているため、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	貸付決定に当たっては、貸付要領の条件(貸付金対象費用等)に該当しているか審査し、真に必要なものに対し行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	資金調達が好転し、貸付が不用となったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	民間事業者の資金計画が変更されたことや境界立会いに時間を要し買取予定地の一部を翌年度に買い取ることとなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	早い段階で貸付金について相談に乗り、真に必要な額が一定程度固まった段階で貸付申請を行うよう指導している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	都市再生誘発量は、過去の実績値のトレンドを延長すると、目標年度に目標値を達成すると見込まれることから順調である。都市機能更新率は目標値を達成している。今後も目標の達成に向けて一層の事業推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	貸付先の選定に当たっては、貸付先が本事業以外の手法やその効果等の比較を検討しているか確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績の見込みに対する割合は、概ね見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路、公園等の必要な都市基盤施設の整備、地域の活性化に資する再開発の実現等につながっている。
点検・改善結果	点検結果	貸付は、事業内容の確認及び必要性の精査等により、合理的に行われている。また、着実に実績を積み上げており、一定の事業効果が上がっている。なお、資金調達が好転し、貸付実行ができなくなったため、不用が発生した。	
	改善の方向性	各事業の特性を踏まえ、貸付需要の的確な把握に努め、効果的な執行を図り、不用の縮減に努める。また、緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うとともに、必要に応じて現地調査を行うなどにより、効率的な執行を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善の内事善部	内容	都市の計画的な整備を推進するため、各事業の政策目的に照らし、必要性、優先度を重視して効率的な貸付を行うべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善等執改行	改行	各事業の政策目的に照らして必要性及び優先度を踏まえ、効率的な貸付を行うことにより、都市の計画的な整備を推進する。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	148			
平成23年度	153			
平成24年度	139			
平成25年度	272			
平成26年度	264			
平成27年度	269			
平成28年度	277			
平成29年度	267			
平成30年度	273			
令和元年度	国土交通省 - 0273			
令和2年度	国土交通省 - 0299			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
7,874百万円

都市開発資金貸付として、用地先行取得資金、賑わい増進事業資金、土地区画整理事業資金、都市再生機構事業資金及び民間都市開発推進資金の貸付けを行う。

【有利子貸付】

A. 地方公共団体(3団体)
1,107百万円

用地先行取得資金貸付:
地方公共団体が行う、道路・公園等の用地、再開発事業等の面整備事業の種地等を取得するために必要な資金の貸付を行う。

【有利子貸付】

B. 地方公共団体(1団体)
72百万円

賑わい増進事業資金貸付:
認定計画提出者が行う、公園施設の整備に要する資金の貸付けを行う、地方公共団体に対して、必要な資金の一部について貸付けを行う。

【有利子貸付】

F. 民間企業(1団体)
72百万円

都市公園事業の施行

【無利子貸付】

C. 地方公共団体(2団体)
35百万円

土地区画整理事業資金貸付:
土地区画整理組合・個人施行者・区画整理会社が行う土地区画整理事業の施行に必要な資金、施行者から保留地を取得して運営する一定の法人に対する保留地の取得に要する資金の貸付を行う地方公共団体に対して、必要な資金の一部について貸付を行う。

【無利子貸付】

G. 土地区画整理組合(2団体)
35百万円

土地区画整理事業の施行

【無利子貸付】

D. (独)都市再生機構
256百万円

都市再生機構事業資金貸付:
面的整備事業に要する費用に、無利子貸付を受けることにより、市街地の整備改善及び都市整備の円滑化を図る。

【一般・指名競争入札】

H. 民間企業(2団体)
256百万円

整備工事の施行

【無利子貸付】

E. (一財)民間都市開発推進機構
6,404百万円

民間都市開発推進資金貸付:
民間都市開発事業について、事業の施行に要する費用の一部を負担して、当該事業に(一財)民間都市開発推進機構自ら共同事業者として参加。

【共同事業者として参加】

I. 特定民間都市開発事業者(3社)
6,404百万円

民間都市開発事業の立ち上げ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.名古屋市			B.湯河原町		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市開発資金貸付金	用地先行取得	793	都市開発資金貸付金	公園施設の整備に要する資金の貸付	72
	計		793	計		72
	C.愛知県			D.(独)都市再生機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市開発資金貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用	25	都市開発資金貸付金	市街地再開発事業等に係る整備工事費の貸付	256
	計		25	計		256
	E.(一財)民間都市開発推進機構			F.湯河原惣研株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金貸付金	共同型都市再構築業務の施行に要する費用の貸付	6,404	都市開発資金貸付金	公園再整備事業	72	
計		6,404	計		72	
G.日進香久山西部土地区画整理組合			H.植木・大石建設工事共同企業体			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
都市開発資金貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	25	都市開発資金貸付金	基盤整備工事	140	
計		25	計		140	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	【貸付金貸付】公園事業用地先行取得	793	その他	-	-	
2	横浜市	3000020141003	【貸付金貸付】街路事業用地先行取得	282	その他	-	-	
3	金沢市	4000020172014	【貸付金貸付】公園事業用地先行取得	32	その他	-	-	

B.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	湯河原町	6000020143847	【貸付金貸付】公園施設の整備に要する資金の貸付	72	その他	-	-	

C.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	【貸付金貸付】土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	25	その他	-	-	
2	名古屋市	3000020231002	【貸付金貸付】土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	10	その他	-	-	

D.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	【貸付金貸付】 面的整備事業	256	その他	-	-	

E.(一財)民間都市開発推進機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)民間都市開発推進機構	3010605000135	【貸付金貸付】 共同型都市再構築業務の施行に要する費用の貸付	6,404	その他	-	-	

F.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	湯河原惣研株式会社	5021001069349	【貸付金貸付】 公園再整備事業	72	その他	-	-	

G.土地区画整理組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日進香久山西部土地区画整理組合	4700150087829	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	25	その他	-	-	
2	名古屋市上志段味特定土地区画整理組合	6700150042014	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	10	その他	-	-	

H.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	植木・大石建設工事 共同企業体	-	【総合評価方式】 基盤整備工事	140	一般競争契約 (総合評価)	5	93.1%	-
2	(株)森本組	7120001106637	【総合評価方式】 基盤整備工事	116	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.株式会社サンケイビル			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	都市開発資金 貸付金	施設整備	2,914			
	計		2,914	計		0

I.特定民間都市開発事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンケイビ ル	6010001008688	施設整備	2,914	その他	-	-	-
2	松竹株式会社	6010001034809	施設整備	2,440	その他	-	-	-
3	日本自動車ターミナ ル株式会社	8010001140943	施設整備	1,050	その他	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域活性化推進経費			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市政策課			課長 諏訪 克之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	高齢社会対策、少子化社会対策、男女共同参画、地球温暖化対策、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市政策・地域振興の横断的な課題やまちづくりにおける課題等について、対応策を検討すること等により、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市・地域づくりに資する地域活性化を推進するため、ICTを活用し、場所や時間を有効活用した柔軟な働き方であるテレワークの推進に資する都市整備のあり方について、データの収集や分析等を行い、各課題の対応策等を検討する。 また、まちづくりの課題に適切に対応するためには、データに基づいて都市の現状分析や政策判断、合意形成を促すことが必要であることから、官民データ利活用の推進に関する調査等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	32	70	45	20	20		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	32	70	45	20	20		
	執行額	32	70	45					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)都市・地域づくり推進調査費	20	20						
	計	20	20						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、勤務先にテレワーク制度があり、その制度に基づきテレワークを実施している人(雇用型テレワーカー)の割合の目標値を15.4%とし、平成28年度比で倍増させる。	成果実績	雇用型テレワーカーの割合(勤務先にテレワーク制度があり、その制度に基づきテレワークを実施している人/テレワーク人口実態調査の回答者のうち雇用者)	%	10.8	9.8	19.7	-	19.7
		目標値		%	-	-	15.4	-	15.4
		達成度		%	70.1	63.6	128	-	128
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・令和2年度テレワーク推進調査(テレワーク人口実態等調査)(国土交通省都市局調べ) ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(R2.7.17 閣議決定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までにデータの利活用によるエネルギー利用の効率化など、都市構造の集約化に関する計画を策定した政令指定都市、中核市の自治体数を75以上にする。	成果実績	データの利活用によるエネルギー利用の効率化など、都市構造の集約化に関する計画を策定した政令指定都市、中核市の自治体数(全105団体)	自治体数	62	72	81	-	81
		目標値		自治体数	53	64	75	-	75
		達成度		%	117	112.5	108	-	108
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・立地適正化計画の作成状況(国土交通省都市局調べ)								

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）	目標・指標	本事業はテレワークの推進、官民データの利活用の推進に係る調査業務であり、CO2削減を伴う事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。		-	/	成果実績	円/t-CO2	-	-	-
目標値	円/t-CO2				-			-	-	-		
達成度	%				-			-	-	-		
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-		
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	調査実施件数	活動実績		件数	3	7	2	-	-			
		当初見込み		件数	3	3	2	1	-			
単位当たりコスト	算出根拠			/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	実績額／調査件数			単位当たりコスト	百万円	11	10	22.5	20			
				計算式	実績額／調査件数	32/3	70/7	45/2	20/1			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進										
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する										
	測定指標	定量的指標			/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-			実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	テレワークの普及により、通勤時間が短縮化されることで、子育てとの両立に対する障壁を取り除き、子育て世代の働く場の選択肢を広げることで多様な人材活躍の推進に資する。また、データに基づいて都市の現状分析や政策判断、合意形成を促すことで、まちづくりの課題に適確に対応するための環境整備に寄与する。											
	新経済・財政再生計画との関係 2020	取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			/	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値						-	-	-	-	-	-	
-			達成度	%	-	-	-	-	-			
			KPI (第二階層)			/	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
-			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・テレワークの普及は、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)」でKPIが設定されているなど、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・テレワークの普及促進は、都市部への過度の集中の緩和と地域活性化等に寄与するという観点から、都市政策上の取り組むべき課題である。また、働き方改革、情報通信インフラなど、関係府省との密接な連携・調整が必要であり、国が率先して実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)」において「テレワークの普及」のKPIが設定されており、政府体系の中でも優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争の実施にあたっては、応募された提案書を匿名審査方式により適切に評価を行った上で、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受けており、競争性が確保されているため、支出先の選定は適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・過年度の類似業務の積算を参考に設定しており、単位あたりのコストの水準を保つようにしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても、随時、監督している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・複数の業務を別途発注していたが、一元化したことで業務コスト削減や打ち合わせ等の業務効率化を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・業務成果は「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)」で設定されたKPI値を算出しているものであり、成果目標に見合った成果となっている。また、各関係府省におけるテレワーク導入に向けた支援を行うための基礎資料として情報提供できる資料となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動見込2件に対し、活動実績2件であることから、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・業務成果では「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)」のKPI値を算出している他、各省庁におけるテレワーク導入に向けた支援を行うための基礎資料としても活用されるものである。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
所管府省名	事業番号	事業名	
総務省	20 - 0081	テレワーク普及展開推進事業	
厚生労働省	20 - 0553	国家戦略特区のテレワークに関する援助	
厚生労働省	20 - 0621	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)	
点検・改善結果	点検結果	・業務発注にあたり、過去の業務実績を踏まえ、競争性の確保に留意しつつ、適切に資格要件を設定している。 ・発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続きの中で、提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。	
	改善の方向性	・今後も関係府省と連携しながら施策を推進するとともに、過年度に得られた課題整理を元に、テレワーク拠点や公共交通機関でのテレワーク実施環境整備に関する検討を進め、より具体的に普及促進の方策及び施策検討を進めていく。また、引き続き、都市・地域づくりの推進を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うこととする。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業内容改善
引き続き、過年度調査に得られた成果を活かした執行を行うとともに、ニューノーマルにおけるまちづくり、国土の長期展望における検討など、都市のあり方をめぐる状況を注視しつつ、国が主導的に検討すべきテーマについて調査を行っていくべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

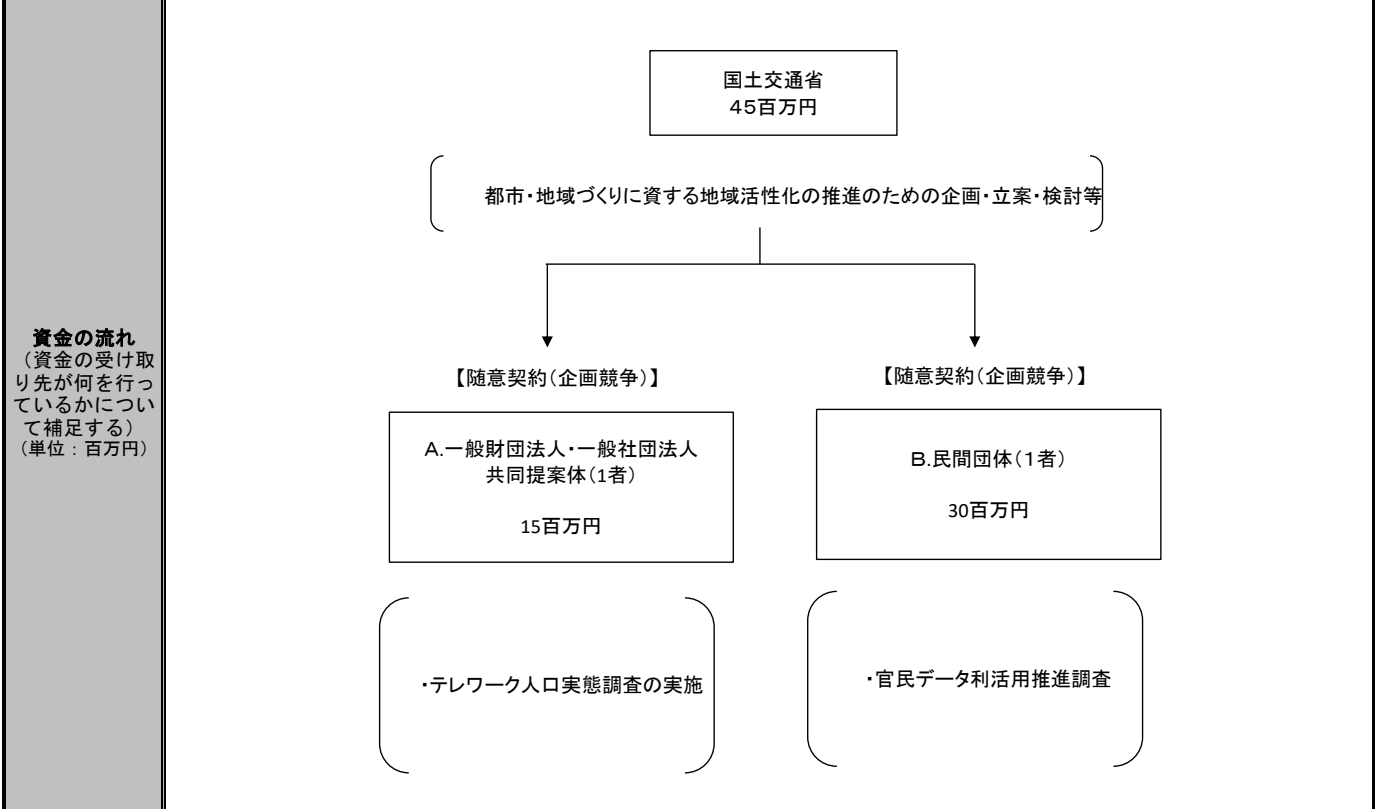
執行善等改
過年度調査を基にポストコロナにおける就業者のテレワーク実態把握を実施し、都市のあり方をめぐる状況を注視するとともに、豊かで活力あるまちづくりの推進に向けた都市機能に関する検討の調査を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	161			
平成23年度	142			
平成24年度	148			
平成25年度	273			
平成26年度	265			
平成27年度	270			
平成28年度	278			
平成29年度	268			
平成30年度	274			
令和元年度	国土交通省 - 0274			
令和2年度	国土交通省 - 0300			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)計量計画研究所・(一社)日本テレワーク協会共同提案体			B.セントラルコンサルタント(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	テレワーク推進調査(テレワーク人口実態等調査)	15	調査費	官民データ利活用推進調査	30
計		15	計		30	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.一般財団法人・一般社団法人共同提案体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)計量計画研究所・(一社)日本テレワーク協会共同提案体	5011105004806	「世界最先端デジタル国家創造宣言」において位置づけられたテレワーク人口等の定量的な把握を行うため、効率的な調査手法によるテレワーク人口調査を実施し、その結果について定量的な分析を行うとともに、テレワーカーのより詳細な実態、意向、課題等を把握するため、テレワーカーの実態調査を実施し、今後のテレワーク普及・推進方策の検討を行うもの。	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B.民間団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セントラルコンサルタント(株)	1010001088264	都市の人口・商業データや災害リスク情報を誰もがリアルに実感し、理解できる「都市構造見える化」ツールの高度化と普及啓発を図ることで、都市政策における「データに基づくまちづくり」を推進する。	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際機関等拠出金			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成9年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			課長 後藤 慎一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	経済協力開発機構条約第5条、第9条			関係する 計画、通知等	経済協力開発機構理事会の地域開発政策委員会設立に関する決議(1998年) 経済協力開発機構理事会からの地域開発政策委員会への付託事項(2014年)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	OECDの地域開発政策委員会は、複数の先進国間で地域・都市政策を司る政府関係者・有識者等が意見交換を行う唯一の場である。グローバリゼーションの進展等で、我が国都市政策は、他国と経験・知見を共有しつつ共通課題に取組む必要が急激に増大しているが、欧州等と比較すると政策の国際化は依然遅れをとっており、OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した政策提言を得て政策形成に反映する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	OECD地域開発政策委員会は、OECDに設置されている政策委員会の1つとして、都市問題、地域開発政策等についての調査、研究を行い、各国政府に対し政策提言等を行っている。 現在は、デジタル化やグローバル化、人口動態の変化等の中長期的な社会の潮流に対応するための都市政策のあり方を重点的に研究しており、この成果は我が国の都市政策の課題解決にも資するものである。 OECDの場を活用し、文献調査等では得ることのできないリアルタイムの政策情報を反映しつつ、環境共生型都市の開発支援、海外展開に官民挙げて取り組む我が国の問題関心に即した提言を得るとともに、同委員会の事務局である起業・中小企業・地域・都市局が実施する「土地利用のガバナンス」プロジェクトにかかる費用の一部を拠出し、我が国の都市政策の経験・課題を共有することで、国際的に共通する都市課題への対処について貢献する。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	38	40	38	37	41			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		38	40	38	37	41			
	執行額		38	40	38					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)経済協力開発機構拠出金		37	41	拠出金の管理費の増額のため。					
	計		37	41						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	OECD地域開発政策委員会が実施する都市分野プロジェクトの調査報告を2か年で1件有する。	OECD地域開発政策委員会公表調査報告の件数	成果実績	件	1	-	1	-	-	
			目標値	件	1	-	1	1	-	
達成度			%	100	-	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	OECD地域開発政策委員会公表調査報告より									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	OECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等であって、日本の都市の紹介が含まれるものを1年で1回以上開催する。	日本の都市の紹介が含まれるOECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等の開催件数	成果実績	件	1	1	1	-	-	
			目標値	件	1	1	1	1	-	
達成度			%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	OECD地域開発政策委員会の開催実績より									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
									- 年度	- 年度
			起業・中小企業・地域・都市局の日本人職員数	実績	人	3	3	3	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	調査研究件数			活動実績	件	1	1	1	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	/			単位当たりコスト						
				計算式	/					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
	新経済・財政再生計画改革工程表	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-			

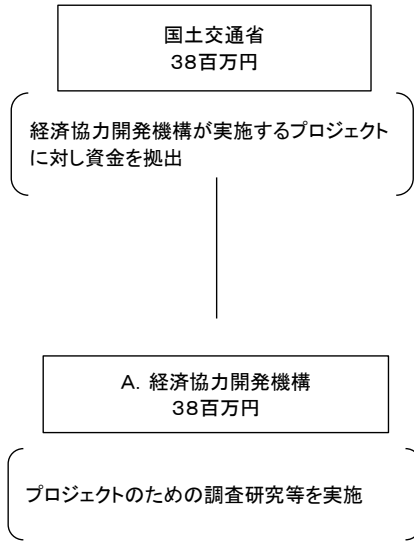
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化対応、地域に根差した政策のあり方等、我が国が直面する課題を活動計画に盛り込み調査研究内容の重点化を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関への拠出金であり、政府機関が支出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該プロジェクトは、我が国の政策目的に合致しており、政策目的の実現には必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	拠出にあたり、「土地利用のガバナンス」に関するプロジェクトに用途を限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査終了後、OECDより提示される成果実績(報告書)の内容が、我が国が求める事項を網羅しているか等確認を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「土地利用のガバナンス」に関するプロジェクトが適切に遂行された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査成果は、我が国の都市政策に活用している。 ・また、我が国のノウハウ・技術が活用され課題解決に貢献している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	都市局では経済協力開発機構地域開発政策委員会及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出しており、国土政策局では地域指標作業部会の活動に対し拠出している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	20 - 0463	経済協力開発機構等拠出金	
点検・改善結果	点検結果	我が国の拠出金により実施するOECDの調査内容について、高齢化、地域に根差した政策のあり方など、我が国が直面する課題への重点化を図った。		
	改善の方向性	引き続き、OECDが国際比較の観点から行う都市問題調査について、我が国が直面する課題である、土地利用のガバナンス等の観点が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組む。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 改 善 内 容	引き続き、OECDが国際比較の観点から行う都市問題調査について、我が国が直面する課題が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組むべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 の 改 善	我が国が直面する都市課題(デジタル化の加速化及び低炭素経済への転換に係るプロジェクト)を調査研究し、その対策を諸外国において応用することを通じて、国際貢献できるよう取り組む。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	—			
平成23年度	144			
平成24年度	149			
平成25年度	274			
平成26年度	266			
平成27年度	271			
平成28年度	279			
平成29年度	0269			
平成30年度	276			
令和元年度	国土交通省 - 0276			
令和2年度	国土交通省 - 0302			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
経済協力開発機構拠出金		プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	38			
計			38	計		0

支出先上位10者リスト

A.経済協力開発機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	【拠出金】 プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	38	その他	1	100%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災のための集団移転促進事業に必要な経費			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課	課長 服部 卓也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条			関係する 計画、通知等	防災集団移転促進事業費補助金交付要綱(令和3年4月1日最終改正)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該事業は、災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。 防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4) (1)住宅団地の用地取得及び造成に要する費用 (2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する経費 (3)住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会所等の公共施設の整備に要する経費 (4)移転促進区域内の土地の買取に要する費用 (5)移転者の住居の移転経費に対する補助に要する経費 (6)事業計画等の策定に必要な経費(地方公共団体1/2)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	44	45	45	45	162		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	31	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 31	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		44	45	14	76	162		
	執行額		0	0	1	-	-		
	執行率 (%)		0%	0%	7%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	2%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)防災集団移転促進事業費補助金	45	162	流域治水の動きが本格化する中、複数の市町村における防災集団移転促進事業を推進するため。					
	その他	0	0						
	計	45	162						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進	移転促進区域内にある住居数(X)から移転する住居(Y)の割合 ※災害の状況等によるため予め移転する住民の数を設定することは出来ないが、移転を希望する全ての住民が移転することを目標とする。 目標値=Y/X=100	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	100	100	100	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	防災集団移転促進事業で、移転促進区域内にある住居から集団移転した戸数 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	移転促進区域内の宅地等の買収面積	活動実績	m ²	-	-	-	-	-	
		当初見込み	m ²	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業計画策定の市町村数	活動実績	市町村	-	-	-	-	-	
		当初見込み	市町村	-	-	-	2	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
	-	計算式	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	新経済・財政再生計画 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・災害が発生した地域等において、住民の住居の集団的移転を促進することを目的としており、防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、地方公共団体が事業を行う場合、国が地方公共団体へ補助を行うことが明記され、必要性の高い事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、防災のための集団移転の円滑な推進を図るため、地方公共団体が事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を国が実施するものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・災害が発生した地域等において、住民の住居の集団的移転を促進することを目的としていることから、必要性の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令や要綱に基づき国と地方自治体で分担している。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現場条件や被災状況等を念頭に経済的かつ事業目的に即した事業実施を行っている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方公共団体に適切に配分している。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	住民の生命等を災害から保護するために必要な経費であり、費目・使途は事業目的に即している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	移転対象となる地元住民との協議に時間を要したため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各段階において、比較検討を行い適時コスト縮減に努めている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度までに延べ35市町村の災害が発生した地域における集団移転促進事業を実施しており、被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の予算を確保し、実際に災害が発生した場合に、地方公共団体の集団移転ニーズに的確に対応している。南海トラフ地震の発生により大規模な津波被害等が想定される地域の地方公共団体においても、本事業の活用が検討されているところ。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の際には、地方公共団体と連携し、引き続き、集団移転の適切かつ円滑な促進を図り、移転者の居住の安全性が早期に確保されるよう迅速に対応する。 令和2年度の制度拡充において要件を緩和し、令和3年度においてもエリア要件や担い手の拡充を踏まえた法改正を行い、今まで実績の無い「事前移転」においても本制度が活用されるよう、地方公共団体と連携していく。

外部有識者の所見

使いやすい制度に改善されるよう取り組まれており、引き続き、制度の実効性を担保していただくようお願いしたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	令和2年度、令和3年度に行った制度拡充内容も活用しつつ、本事業の事前移転での活用に努めるなど、引き続き、地方公共団体と連携した取組を推進すべき。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	これまでに行った制度拡充内容や先進事例等を踏まえた「防災移転まちづくりガイドンス」を作成する等、地方自治体の技術的支援を引き続き実施する。
------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	170			
平成23年度	145			
平成24年度	150			
平成25年度	275			
平成26年度	268			
平成27年度	272			
平成28年度	280			
平成29年度	270			
平成30年度	277			
令和元年度	国土交通省 - - 0277			
令和2年度	国土交通省 - 0303			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省1百万円

→

地方公共団体1百万円

(防災集団移転促進事業の指導及び助成)

(防災集団移転促進事業(計画策定業務)の実施)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.地方公共団体A			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	防災集団移転促進事業費補助金	防災集団移転促進事業(計画策定業務)	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体A		防災集団移転促進事業(計画策定業務)	1	補助金等交付			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市分野の国際展開、国際貢献推進経費			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	総務課(国際室) 都市計画課(都市計画調査室) 公園緑地・景観課(緑地環境室)	課長 後藤 慎一 課長 堤 洋介 課長 五十嵐 康之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の都市の魅力の発信や官民一体となった海外プロジェクト案件発掘、対日理解促進に効果が高い海外の日本庭園の修復事業等を通じ、都市分野の国際展開・国際貢献を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①都市開発の海外展開に向けた調査 日本型の都市開発の提案等を通じて、相手国の都市問題の解決を図るとともに、具体的な開発案件の形成・発掘を通じて、日本企業による都市分野における海外展開を推進する。 ②都市開発海外展開支援事業 海外の都市開発事業への我が国企業の参入を促進させるため、開発構想・計画の予備的調査、フィージビリティスタディ、見学会・研究会・セミナー・ワークショップの企画・開催等に要する費用(定額補助)を支援する。事業主体は民間事業者等。 ③海外における日本庭園の保全再生方策検討調査 海外の日本庭園での修復に係るモデル事業の実施を通じて、現地の技術者が利用可能な維持管理マニュアルの整備等を行う。 ④アルメーレ国際園芸博覧会出展調査 令和4年度オランダ・アルメーレで開催される国際園芸博覧会において、日本の庭園文化の対外発信や造園緑化技術の海外展開を図るため、日本政府出展内容について調査等を行う。 ⑤ドーハ国際園芸博覧会出展調査等 令和5年度カタール・ドーハで開催される国際園芸博覧会において、日本の庭園文化の対外発信や造園緑化技術の海外展開を図るため、日本政府出展内容について調査等を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	233	224	263	261	255		
		補正予算	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	10	56			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 10	▲ 56				
		予備費等	-	-					
	計		233	214	217	317	255		
	執行額		232	208	216				
	執行率 (%)		100%	97%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	93%	82%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)都市・地域づくり推進調査費	196	180	コロナ禍により案件の具体的な検討が進みにくい傾向を踏まえ、日本企業による受注を促進するため。					
	(目)都市開発海外展開支援事業費補助金	65	75						
計	261	255							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を平成30年度までに50件、令和7年度までに55件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件	48	56	-	-	-
			目標値	件	50	50	51	-	55
			達成度	%	96	112	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標値として設定。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに単年度の事業検討に留まらず、相手国関係機関等との協力覚書の締結や日本企業による事業参画等、翌年度以降の事業推進につながった地区・地域の数を10件にする。	単年度の事業検討に留まらず、翌年度以降の事業推進につながった地区・地域の数		成果実績 箇所	-	-	7	-
		目標値 箇所	-	-	7	-	10	
		達成度 %	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市開発海外展開支援事業実績より(国土交通省都市局調べ)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	海外における日本庭園のうち、修復が完了する日本庭園を約50箇所にする。	海外日本庭園の修復数		成果実績 箇所	7	8	8	-
		目標値 箇所	8	8	9	-	50	
		達成度 %	88	100	89	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	造園緑化技術に係る海外展開の実態把握及び今後の展開方策に関する調査(国土交通省都市局調べ) ※令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により、修復計画の策定を行った件数を計上。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	アルメーレ国際園芸博覧会全入場者数の7%(約14万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。	アルメーレ国際園芸博覧会全入場者に対する、日本政府屋外出展への来場者数		成果実績 万人	-	-	-	-
		目標値 万人	-	-	-	-	14	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際園芸博覧会2016年トルコ・アンタルヤ日本国政府出展屋内展示報告書、2019年北京国際園芸博覧会日本国出展報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	ドーハ国際園芸博覧会全入場者数の7%(約21万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。	ドーハ国際園芸博覧会全入場者に対する、日本政府屋外出展への来場者数		成果実績 万人	-	-	-	-
		目標値 万人	-	-	-	-	21	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際園芸博覧会2016年トルコ・アンタルヤ日本国政府出展屋内展示報告書、2019年北京国際園芸博覧会日本国出展報告書							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	調査実施件数			活動実績 件	20	16	11	
			当初見込み 件	18	19	20	16	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	開発構想・計画の予備的調査、フィージビリティスタディ、見学会・研修会・セミナー・ワークショップの企画・開催等を実施した外国の地区又は地域の数			活動実績 地域	-	-	4	
			当初見込み 地域	-	-	6	7	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額 / 調査実施件数 (※少額随契除く)			単位当たり コスト 百万円	11.6	12.7	14.7	17.8
			計算式 百万円/ 調査件数	232/20	203/16	177/12	267/15	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/地区又は地域数			単位当たり コスト 百万円/ 地区又は地域数	-	-	9.8	8.6
			計算式 百万円/ 地区又は地域数	-	-	39/4	86/10	

政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進										
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	官民一体となった海外プロジェクト案件発掘、海外の日本庭園の修復事業等を通じ、都市分野の国際展開・国際貢献の推進に貢献。なお、政策評価7-25は、予算科目上設定されているが、政策評価12-43にも同義のものがある。											
新経済・財政再生計画との関係 2020	取組事項 (第一階層 KPI)	分野:	-			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
					- 年度		- 年度	- 年度	- 年度	- 年度		
	KPI (第一階層)	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善												
	項目					評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	インフラ海外展開等は、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の力強い経済成長につなげる事業であり、社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	インフラ海外展開等、国が主導して検討すべき分野である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	我が国の政策目的に合致しており、政策目的の実現には必要不可欠である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	選定は、企画競争を実施し、匿名審査方式で書類審査を行い、企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会に諮り、特定する方式等とすることで、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	企画競争により企画提案書が高評価である企業を選定しており、単位あたりのコストは妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費目・使途については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても随時監督している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果実績は着実に推移しており、良好である。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	業務の実施にあたり、関係機関と連携し、必要な取組を効果的に実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	業務の実施にあたり受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるように指導している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	インフラ海外展開等の具体的な政策へ結びついていることから、十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-						
	所管府省名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	国が調査を行う必要性を厳格に精査し、都市の国際競争力の強化、都市の再構築の実現等、我が国全体の新たな都市政策の転換を図るという政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野への展開に一層の重点化を図っている。										
	改善の方向性	国益向上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大、国内向けの企業誘致等に向けた日本の魅力の効果的な発信等にも活用できるように取り組む。										

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体

全体については、引き続き、本調査の成果を我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大、日本の魅力の効果的な発信等に活用できるように取り組むべき。個別事項については、海外日本庭園の修復については、新型コロナ危機の影響もあるとはいえ、目標と実績が大きく乖離しており、施策推進のあり方を抜本的に見直すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

大規模開発に関するノウハウを有する独立行政法人都市再生機構等と連携し、官民一体となって我が国企業の案件受注を促進するとともに、我が国の都市の魅力・文化等の発信に取り組む。また個別事業について、海外日本庭園の修復は、これまで現地で行っていた工程の一部をオンラインによるリモートでの実施に切り替えるなど、目標達成に向け施策推進のあり方について見直していく。

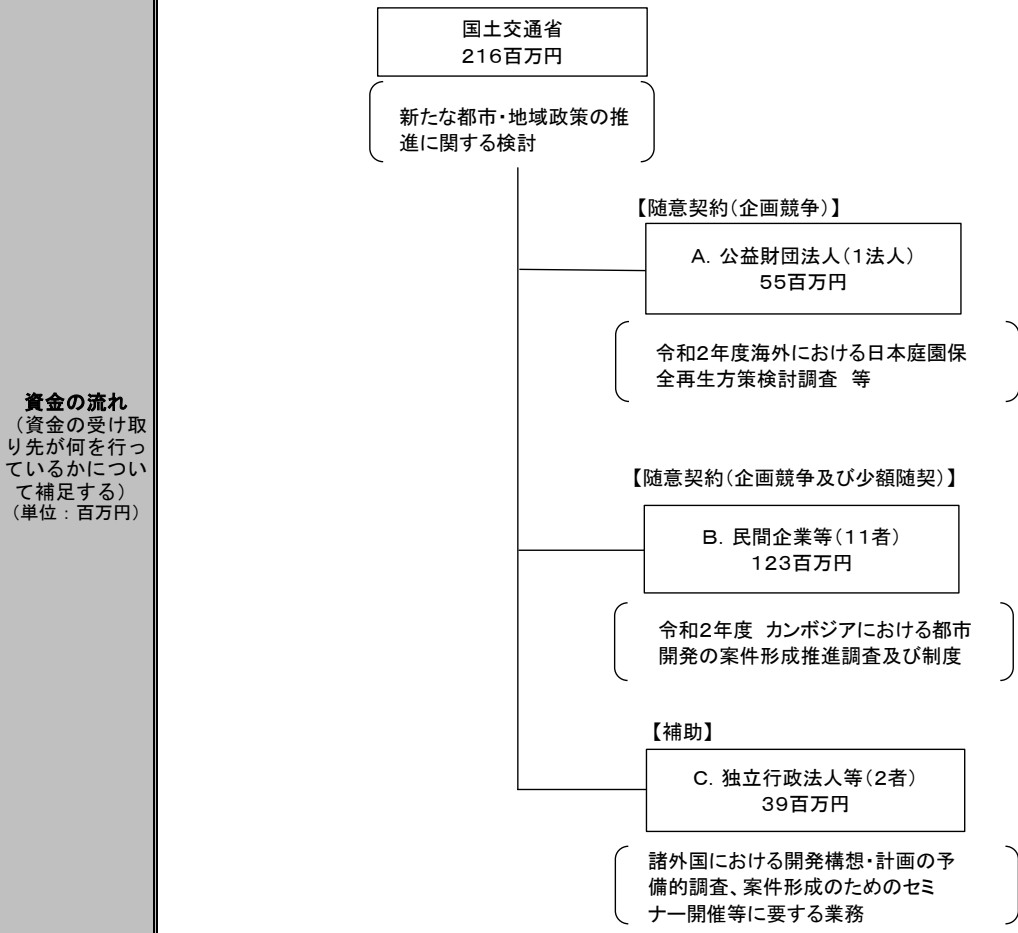
備考

横浜国際園芸博覧会に関する経費は、最終公表時点より「2021-国交-新22-0029 2027年国際園芸博覧会及び2027年国際園芸博覧会検討調査」に移行。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	149			
平成24年度	153			
平成25年度	277			
平成26年度	268			
平成27年度	273			
平成28年度	281			
平成29年度	0271			
平成30年度	0278			
令和元年度	国土交通省 - 0278			
令和2年度	国土交通省 - 0304			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)都市緑化機構			B.URリンクージ・日本工営共同提案体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	都市・地域づくり推進調査費	令和2年度海外における日本庭園保全再生方策検討調査	45	都市・地域づくり推進調査費	令和2年度 カンボジアにおける都市開発の案件形成推進調査及び制度構築支援業務	17
	都市・地域づくり推進調査費	ドーハ国際園芸博覧会出展調査	10			
	計		55	計		17
	C.(独)都市再生機構			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	都市開発海外展開支援事業費補助金	都市開発海外展開支援事業	22			
	都市開発海外展開支援事業費補助金	都市開発海外展開支援事業	7			
計		29	計		0	

支出先上位10者リスト

A.公益財団法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機構	9010005011405	荒廃が進む海外の日本庭園の修復に係るモデル事業を実施し、外国人技術者にも分かりやすい維持管理マニュアルの整備等を通じ、海外における日本庭園の修復体制の構築を図る。	45	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
2	(公財)都市緑化機構	9010005011405	令和5年度カタール・ドーハで開催される国際園芸博覧会において、日本の庭園文化の対外発信や造園緑化技術の海外展開を図るため、日本政府出展内容について調査等を行う。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和2年度 カンボジアにおける都市開発の案件形成推進調査及び制度構築支援業務 URリンクージ・日本工営共同提案体(代表者 株式会社URリンクージ)	3010001088790	令和元年度に作成したカンボジア・フノンベン構想・計画等の具体化に向け、基本計画案の作成およびこれに必要な調査を行う。	17	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	TOD(公共交通指向型都市開発事業)の国内外事例に関する情報整理を行うとともに、具体的な海外展開に向けた案件検討を行う。	16	随意契約 (企画競争)	3	99.5%	
3	日建設計総合研究所・オリコングローバル・URリンクージJV		都市交通システムの競合分析や日系企業のセールスポイント整理を行ったうえで、計画段階にある新興国等の案件の情報収集・整理をし、本邦技術の導入可能な案件の特定、検討調査を行う。	16	随意契約 (企画競争)	6	99.8%	

4	PwCアドバイザリー 合同会社	7010001067262	アジア等新興国の政府等関係者に対し、TOD(公共交通指向型都市開発事業)への理解を促すため、各国におけるTOD推進の課題整理、日本型TODの優位性分析、事例調査等実施のうえ、頒布素材を制作する。	15	随意契約 (企画競争)	4	99.6%	
5	日本工営株式会社 東京支店	2010001016851	ミャンマーの研修・研究機関等に係わる基礎調査及び機能強化の企画検討を行う、併せて、前年度まで整備支援しているミャンマーURDP法のフォローアップも行う。	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	株式会社URリンク ケージ	3010001088790	新興国自治体における我が国自治体との連携ニーズを調査するとともに、自治体の海外展開の先進事例をこれまでに海外展開の経験を持たない他の国内自治体に向けて情報発信を行う。	10	随意契約 (企画競争)	3	100%	
7	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	「MIPIM」におけるシティセールスの目的効果・取組成果を総括した上で、日本の都市のさらなる国際競争力強化のために最適な見本市イベントの活用方法を検討する。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	森ビル株式会社	1010401029669	日本の各都市の国際競争力の強化につなげることを目指して、「MIPIM」を通じたシティセールスを企画・検討し、その効果を実証する。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド	8700150008194	東南アジア地域を対象とした、日本の技術・ノウハウを活かした都市開発として我が国の民間企業が実施する可能性のある具体的な案件に関し、民間企業による投資可能性の判断に資する情報の収集、調査等を行う。	10	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
10	令和2年度 東南アジア・南アジア地域における都市開発の案件形成推進業務パシフィックコンサルタンツ・フジタ共同提案体(代表者パシフィックコンサルタンツ株式会社)	8013401001509	アジア・南アジア地域を対象とした、日本の技術・ノウハウを活かした都市開発として我が国の民間企業が実施する可能性のある具体的な案件に関し、民間企業による投資可能性の判断に資する情報の収集、調査等を行う。	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	

C. 独立行政法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	都市開発国際展開支援事業	22	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人海外エコシティプロジェクト協議会	5010005022769	都市開発国際展開支援事業	10	補助金等交付	-	-	
3	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	都市開発国際展開支援事業	7	補助金等交付	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間まちづくり活動促進事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	まちづくり推進課 都市計画課 市街地整備課 公園緑地・景観課		光安 達也 堤 洋介 菊池 雅彦 五十嵐 康之		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	民間まちづくり活動促進事業制度要綱(平成30年3月30日改正) 民間まちづくり活動促進事業交付要綱(平成30年3月30日改正)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の魅力を増進するとともに持続可能なまちづくりを実現・定着させるため、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減等を図る民間まちづくり活動を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	民間まちづくり活動の担い手育成に取り組む先進団体が行う普及啓発事業や、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となった都市再生特別措置法の都市利便増進協定等に基づく施設整備等を含む実証事業等に助成する(都市再生推進法人、民間事業者等1/3、1/2又は10/10)。 ※平成25年度まで実施していた計画作成支援事業は廃止し、平成26年度から普及啓発事業を追加								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	105	104	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	7	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲7	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	105	97	7	0	0		
	執行額	97	88	5					
執行率(%)	92%	91%	71%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	85%	#DIV/0!						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)民間まちづくり活動促進事業費補助金	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動を66市町村に普及させ、民間まちづくり活動を横展開する。	まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動が横展開された市町村数	成果実績	地区数	74	91	100	-	74
			目標値	地区数	66	83	100	-	66
			達成度	%	112	110	100	-	112
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・全国の市町村に対し実施した調査データ(国土交通省都市局調べ) ・事業者選定のための外部有識者委員会における調査データ(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、本事業の普及啓発を通じて、遊休不動産の活用等に向けた180件のプロジェクトを発足させ、民間まちづくり活動を横展開する。	本事業の普及啓発を通じて生まれた、遊休不動産活用等の民間まちづくりプロジェクトの累計件数	成果実績	地区数	211	266	270	-	211
			目標値	地区数	180	261	316	-	180
			達成度	%	117	102	85.4	-	117
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・事業者選定のための外部有識者委員会における調査データ(国土交通省都市局調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への参画市町村数	活動実績	市町村数	107	107	8
		当初見込み	市町村数	100	110	8	-	-

単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
			社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への支援額 ／社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への参画市町村数	単位当たりコスト	百万円	1	1
		計算式	百万円/地区数	97/107	88/107	5.4/8	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
都市の魅力を増進するとともに持続可能なまちづくりを実現・定着させるため、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減等を図る民間まちづくり活動を促進することにより、都市再生・地域再生の推進に貢献している。								

新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-		
	(第一階層) KPI	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係							
-								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自治体におけるマンパワーや税収の不足等から、これまでのように行政のみがまちづくりを行っていくことは困難な状況であるなか、市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の普及を図ることにより、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減を通じて持続可能なまちづくりの実現と定着を図ることが求められている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の全国的な普及を図るためには、国が支援を行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「まち・ひと・しごと創生総合戦略2019基本方針(令和元年6月21日閣議決定)」において、「エリアマネジメント団体等による普及啓発事業や社会実験・実証事業等(都市利便増進協定に基づく広場の整備、公共空間の活用実験等)に対し支援を行う」と位置づけられ、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	HP等を通じて広く一般に公募を行うとともに、支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、透明性と競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。なお、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われるよう定め、補助事業者に実行を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助事業者は外部有識者による委員会の意見を踏まえて選定しており、補助金の適切な執行体制や自立的な資金計画の有無等を選定基準として定め、補助事業者に求めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴うワークショップ及びフォーラム等に中止による事業計画の変更によるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	支援対象の選定にあたり、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、事業の効率化へつなげている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で繰越した事業のみで、前年度より事業費が非常に小規模であるため、アウトカム2「本事業の普及啓発を通じて生まれた、遊休不動産活用等の民間まちづくりプロジェクトの累計件数」は目標を一部達成できなかったが、アウトカム1「まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動が横展開された市町村数」は達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、意欲のある事業主体の取組に対して直接的に支援を行うものであり、事業目的の達成に向けた最も効果的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みと同じであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各地域における民間まちづくり活動の促進に活かされているとともに、他の地域にも活用されるようHP等で取組を公表するなど情報共有を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国際競争力強化・シティセールス支援事業との再編・統合により、官民連携まちなか再生推進事業を令和2年度に創設し、全国において官民の多様な者が参画するまちづくりの支援を行った。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和元年度終了事業。施策目標の達成状況等を検証し、今後、同様の事業を実施する場合に活かしていくべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
終了予定	令和元年度をもって事業終了。国際競争力強化・シティセールス支援事業との再編・統合により、令和2年度に創設された官民連携まちなか再生推進事業においても、引続き効果的な事業遂行に努める。			

備考

【平成25年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号: 279、事業名: 民間まちづくり活動促進事業)
 「事業全体の抜本的改善」
 ・具体的な成果目標を明確にすべき。
 ・国が公的支出を行う意義を明確にすべき。
 ・先進事例を全国に普及させるよう適切な手段を講ずるべき。(なお、計画策定段階ではなく実施段階で補助すべき、本事業を廃止すべきとの意見もあった。)
 ・令和元年度をもって事業終了。国際競争力強化・シティーセールス支援事業との再編・統合により、令和2年度に創設された官民連携まちなか再生推進事業においても、確実な予算執行及び効果的な事業遂行に努める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	1016			
平成25年度	279			
平成26年度	269			
平成27年度	274			
平成28年度	282			
平成29年度	272			
平成30年度	282			
令和元年度	国土交通省 - 0279			
令和2年度	国土交通省 - 0305	国土交通省 - 新02 - 0041		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
5.4百万円

↓

(民間まちづくり活動促進事業の企画・立案、指導及び助成)

→

【補助金等交付】
A.民間事業者等(2団体)
5.4百万円

↓

(・リノベーションまちづくりの先進自治体における、官民連携の取組を水平展開するワークショップを)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社PAGE			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業補助金		運営するコワーキング施設において、古民家・空き家を活用した店舗展開を目指す人材を対象としたワークショップやチャレンジショップ体験等からなるプログラムの展開により、人材の発掘と育成を実施。	4.5			
計			4.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社PAGE	6140001112287	(普及啓発事業) 運営するコワーキング施設において、古民家・空き家を活用した店舗展開を目指す人材を対象としたワークショップやチャレンジショップ体験等からなるプログラムの展開により、人材の発掘と育成を実施。	4.5	補助金等交付			
2 一般財団法人 県央まちづくり協議会	2060005009392	(普及啓発事業) まちづくり教室やワークショップを実施し、LRT沿線の持続可能なまちづくりを牽引するまちづくりリーダーを育成	0.9	補助金等交付			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集約型都市構造化推進調査経費			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	都市計画課 公園緑地・景観課		課長 堤 洋介 課長 五十嵐 康之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	集約型都市構造化の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	集約型都市構造化の形成を促進するためには、各種データの調査・分析、都市機能・居住機能の適切な誘導を図っていくための都市計画制度とその運用の充実が必要である。 このことから、令和3年度においては、立地適正化計画の内容や運用面の質の向上、新たなコンパクトシティの取組課題に対する推進や、都市構造化の再編に向けた公共貢献のあり方を見直す観点から必要な調査検討を行い、運用指針、ガイドライン等の整備や手法の充実等に向けた基礎資料の整理を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	82	49	40	20	10		
	執行額	82	49	40					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)都市・地域づくり推進 調査費	20	10	一部調査が完了したことによる減額					
	計	20	10						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに立地適正化 計画を作成する市町村 数を600市町村にする。	立地適正化計画を作成し た市町村数	成果実績	市町村数	231	310	383	-	-
			目標値	市町村数	300	-	-	-	600
			達成度	%	77	52	62	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) ※令和元年度にKPIを300から600に変更								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに立地適正化 計画に位置づけられた 誘導施設について、市町村 全域に存する当該施設数 に対して、都市機能誘導区 域内に立地する当該施設 数の占める割合が維持又 は増加している市町村数 を評価対象都市の2/3(67%) とする。	立地適正化計画に位置づ けられた誘導施設につい て、市町村全域に存する 当該施設数に対して、都市 機能誘導域内に立地する 当該施設数の占める割合 が維持又は増加している市 町村数の割合	成果実績	%	66	65	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	67
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・新経済・財政計画改革工程表2020(令和2年12月18日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・令和2年度の実績については、調査中								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合		成果実績 目標値 達成度	% % %	70 - -	70 - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・新経済・財政計画改革工程表2020(令和2年12月18日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・令和2年度の実績については、調査中								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
令和2年度までに、緑の基本計画を策定している自治体のうち、緑の基本計画に農地の保全や活用に係る施策の記載をした自治体の割合を75%にする。	都市農地の保全・活用の方針を記載した緑の基本計画の策定割合(緑の基本計画に農地の保全や活用に係る施策の記載をした自治体数) / (令和元年度までに緑の基本計画を策定している自治体数) × 100%	成果実績 目標値 達成度		% % %	75 60 125	75 70 107.1	76 75 101.3	- - -	76 75 101.3
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	集約型都市構造化推進調査の調査実施件数			活動実績 当初見込み	件 件	6 5	3 5	3 3	2
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	集約型都市構造化推進調査の実施団体数			活動実績 当初見込み	団体 団体	2 3	1 1	1 1	- -
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	支出額 / 調査実施件数			単位当たりコスト 計算式	百万円 /箇所数	7 40/6	11 33/3	10 30/3	10 20/2
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	支出額 / 調査実施団体数			単位当たりコスト 計算式	百万円 /箇所数	21 42/2	16 16/1	10 10/1	- -
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度	
		立地適正化計画を作成した市町村数		実績値 目標値	市町村数 市町村数	231 300	310 -	383 -	- -
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。									
新経済・ 財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

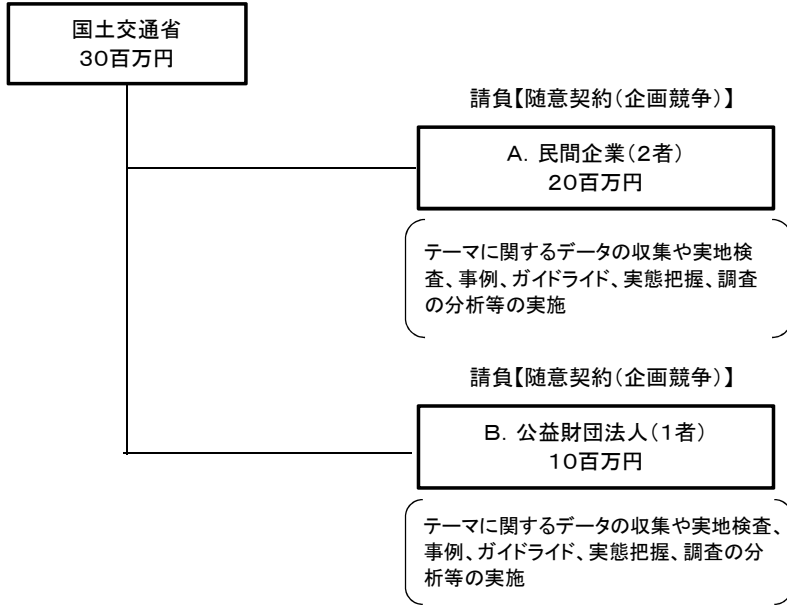
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能なコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本調査の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、集約型都市構造の形成を促進のために都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うものであり、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	これまでの都市政策の方向性を大きく転換するコンパクトシティの着実な推進を図るためには、合意形成手法の構築、都市計画制度等の運用の充実などが不可欠であり、これらに関し調査検討を行い、運用指針等の整備や手法の充実等を行う本事業は、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>・請負調査については、都市局における企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。</p> <p>・委託調査については、地方公共団体等から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。</p>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約内容の妥当性等については、都市局内における企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会により審議されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討に限定したものになっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、令和2年度までに383都市が計画作成、令和3年度以降の計画作成に取り組む都市も増加していることを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度活動見込みに見合った実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	データ・先進的事例の収集、ヒアリング等を組み合わせた実効性の高い調査、検討となっており、立地適正化計画相互の比較検証を通じた計画の質の向上等、国が主導的に検討すべき分野において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他都府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管都府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・請負調査の発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。</p> <p>・委託調査については、即地的な検討を行うため、地方公共団体等への委託による国の直轄調査を実施するにあたり、地方公共団体等から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、方策とりまともに向け調査内容に過不足はないかなどの確認を行っている。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。</p>	
	改善の方向性	引き続き、集約都市構造の実現を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うこととする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	引き続き、集約都市構造の実現を図る観点から、例えば、広域連携の推進など、集約都市構造をめぐる課題に対応し、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善等執行	集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築や既制度等の更なる推進に向けた調査、検討を行うとともに、社会情勢を踏まえた国が主導的に検討すべき新たな取組課題に対して調査・分析を行う。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

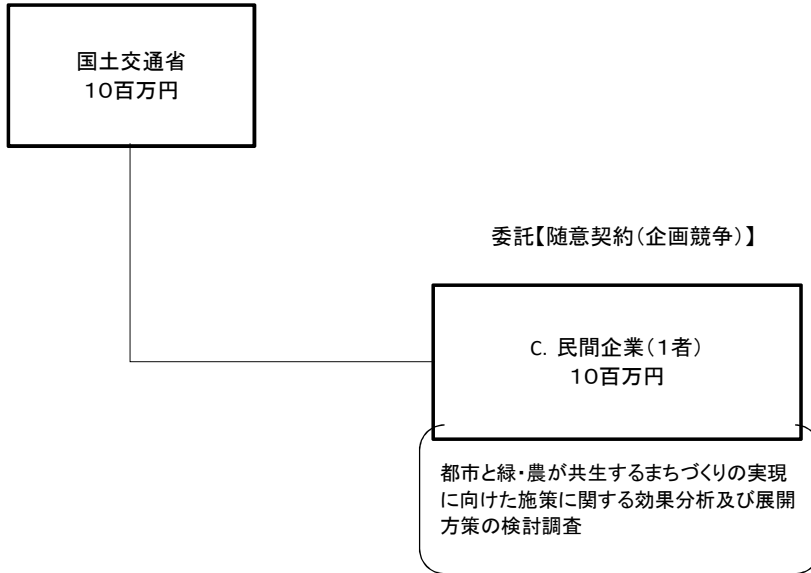
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度	新25-35		
平成26年度	270		
平成27年度	275		
平成28年度	283		
平成29年度	273		
平成30年度	280		
令和元年度	国土交通省 - 0280		
令和2年度	国土交通省 - 0306		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○都市・地域づくり推進調査費



○集約型都市構造化推進調査委託費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)日建設計総合事務所			B.(公財)都市計画協会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	都市・地域づく り推進調査費	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	10	都市・地域づく り推進調査費	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	10
	計		10	計		10
	C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集約型都市構 造化推進調査 委託費	都市と緑・農が共生するまちづくりの実現に 向けた施策に関する効果分析及び展開方 策の検討調査	10				
計		10	計		0	

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日建設計総合 研究所	7010001007490	今後のまちづくりに求めら れる都市データに関する検 討及び 都市計画基礎調査の調査 手法の効率化に資する具 体的方策の検討	10	随意契約 (企画競争)	2	98.2%	-
2	(株)建設技術研究 所	7010001042703	立地適正化計画の記載内 容、運用状況の調査・分析 を行い、都市の規模等の特 性に応じて把握した課題・ 傾向を基に事例集やガイド ラインを作成して自治体へ 周知するとともに、自治体 向けのコンサルティング等 における助言に活用する。 また、新たな推進方策につ いても検討する。	10	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

B.公益財団法人

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市計画協 会	5010005018899	都市再生特別地区等を活 用した場合の隔地公共貢 献についての具体的な ケーススタディを行い、具 体のモデル事業への反映 を検討することを目的とす る。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C.民間企業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ& コンサルティング (株)	3010401011971	都市と緑・農が共生するま ちづくりの実現に向けた施 策に関する効果分析及び 展開方策の検討調査	10	随意契約 (企画競争)	5	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集約都市形成支援事業			担当部局庁		作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	都市計画課	課長 堤 洋介				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	集約都市形成支援事業制度要綱(令和2年9月7日最終改正) 集約都市形成支援事業費補助金交付要綱(令和3年4月1日 最終改正)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	立地適正化計画等に基づくコンパクトなまちづくりを、計画の策定、合意形成、建築物跡地の適正管理などソフト施策を中心に総合的に支援することにより、歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現を加速する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化を促進するため、医療施設、社会福祉施設など都市のコアとなる施設のまちなかへの立地や、郊外部の都市的土地利用の転換を促進するための支援(①低炭素まちづくり計画、立地適正化計画、広域的な立地適正化の方針、PRE活用計画の計画策定支援、②コーディネート支援、③施設の移転促進、④建築物跡地等の適正管理支援、⑤居住機能の移転促進に向けた調査の支援に対する助成)を行う。事業主体は地方公共団体、市町村都市再生協議会、PRE活用協議会、鉄道沿線まちづくり協議会、民間事業者等(補助率1/3、1/2、定額)。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	470	490	500	500	600			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	12	6	23	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲6	▲23	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		476	473	523	500	600			
	執行額		450	439	521	-	-			
執行率(%)		95%	93%	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	90%	104%	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)集約都市形成支援事業費補助金		500	600	事業量の増加					
	計		500	600						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
	令和6年度までに立地適正化計画を作成する市町村数を600市町村にする。		立地適正化計画を作成した市町村数	成果実績	市町村数	231	310	383	-	-
				目標値	市町村数	300	-	-	-	600
				達成度	%	77	52	62	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) ※令和元年度にKPIを300から600に変更									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
	令和6年度までに立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。		立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合	成果実績	%	66	65	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	67
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・新経済・財政計画改革工程表2020(令和2年12月18日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・令和2年度の実績については、調査中									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
	令和6年度までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。		市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合	成果実績	%	70	70	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	67
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・新経済・財政計画改革工程表2020(令和2年12月18日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・令和2年度の実績については、調査中									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数	活動実績		市町村数	163	127	148	155
当初見込み			市町村数	164	128	148		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	年度執行額 ／歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数	単位当たりコスト	百万円	3	4	4	3	
		計算式	百万円/箇所数	450/163	439/127	521/148	500/155	

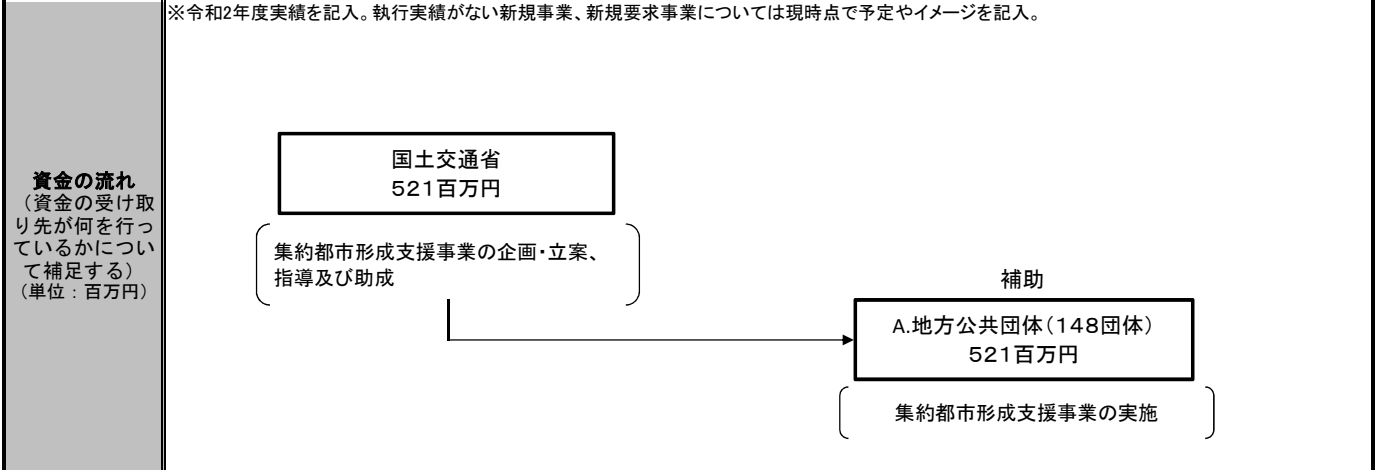
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 6年度	
		立地適正化計画を作成した市町村数	実績値	市町村数	231	310	383	-	-	
			目標値	市町村数	300	-	-	-	600	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等	14立地適正化計画の作成・実施の促進					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 28年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
			立地適正化計画を作成した市町村数	成果実績	市町村数	100	383	-	-	-
目標値				市町村数	300	-	-	-	600	
達成度		%	33	62	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 28年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度	
	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	67		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。 ※令和元年度にKPIを300から600に変更										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能でコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本事業の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	コンパクトシティ化を通じて生活、経済の持続性を確保するとともに、地方財政の健全性を高めることは国の責務であり、コンパクトシティ化を推進するために計画策定支援等を行う本事業は国において行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	コンパクトなまちづくりを推進するためには、計画作成等に向けた円滑な合意形成、計画に基づく都市機能の移転の促進が重要であり、これらの取組を支援する本事業は、コンパクトシティ政策の中での優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者については、都市機能の集約等の必要性に基づき選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱において、補助事業者に負担割合に基づく適切な支出が行われることを求めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	立地適正化計画の策定支援等、コンパクトシティ施策を実施するために必要な経費に限定して地方公共団体等に対して補助を行っており、単位当たりコストは妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	コンパクトシティ施策の基礎となる立地適正化計画の策定支援等、コンパクトシティ施策を実施するために必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、令和2年度までに383都市が計画作成、令和3年度以降の計画作成に取り組む都市も増加していることを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同程度の市町村において、本事業が実施されている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成された立地適正化計画等は、今後、地方公共団体が実施するコンパクトシティの推進に係る各種取組の基礎となるものであり、十分に活用される見込みである。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	コンパクトシティ政策は今後の都市政策の中軸となっていく取組であり、平成26年8月に施行された改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の作成が令和2年度までに383都市で進んでいる一方で、市町村が連携した取組や災害リスクに関する取組の充実を図ることが必要であり、引き続き市町村への支援が必要である。						
	改善の方向性	平成27年4月には「立地適正化計画作成の手引き」を发出(平成30年4月一部改訂)し、広く市町村に周知しているところ。また、平成27年3月には関係省庁による「コンパクトシティ形成支援チーム」を設置し、平成29年度から市町村の課題・ニーズに即した支援施策の充実や他の市町村の参考となる先進的な取組を実施している都市をモデル都市として選定し、先行事例の共有や、取組の横展開、個別市町村の取組の進捗・成果の「見える化」等を図っている。さらに、市町村連携や防災対策の充実等を盛り込んだ改正都市再生特別措置法が令和2年6月に成立した。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容改善の	引き続き、地方公共団体への制度の周知や優良事例の横展開などを通じ事業の積極的な活用を促進するとともに、頻発化・激甚化する自然災害に対応するため、立地適正化計画において地域の災害リスクに応じた「防災指針」を作成する自治体など、制度の見直しに対応した必要性の高い自治体に対して重点的な支援を行うべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	防災指針の作成で先行する市町村の災害リスク分析、防災・減災の取組、目標設定等の検討事例を立地適正化計画の手引きに反映し、手引きの充実を図った。 防災指針の作成や広域連携等の重点的に支援すべき内容に取組む市町村等に対してメリハリのある支援を行う。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度								
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	新25-36							
平成26年度	271							
平成27年度	276							
平成28年度	284							
平成29年度	274							
平成30年度	281							
令和元年度	国土交通省 - 0281							
令和2年度	国土交通省 - 0307							

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.神戸市		B.		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	
集約都市形成支援事業費補助金	集約都市形成支援事業	15			
計		15	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神戸市	9000020281000	集約都市形成支援事業	15	補助金等交付	-	--	
2	山形市	7000020062014	集約都市形成支援事業	14	補助金等交付	-	--	
3	福山市	7000020342076	集約都市形成支援事業	14	補助金等交付	-	--	
4	熊本市	9000020431001	集約都市形成支援事業	7	補助金等交付	-	--	
5	益城町	8000020434434	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	
6	習志野市	6000020122165	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	
7	二戸市	8000020032131	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	
8	雫石町	8000020033014	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	
9	能代市	3000020052027	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	
10	上山市	5000020062073	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際競争力強化・シティセールス支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度	担当課室	都市局まちづくり推進課 官民連携推進室 都市開発金融支援室 都市局総務課国際室	室長 小路 剛志 室長 後藤 史一 室長 石田 康典			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国際競争力強化促進事業制度要綱(H31.4.1 最終改正) 国際競争力強化促進事業費補助金交付要綱(H31.4.1 最終改正)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域に外国企業及び高度外国人材(以下「外国企業等」という。)を呼び込むため、国際的ビジネス環境等改善に資する都市機能の向上、シティセールスに係るソフト・ハード両面の対策及び国際競争力強化施設の整備並びに海外の都市開発事業への我が国事業者の参入の促進について、総合的に支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・特定都市再生緊急整備地域及び都市再生緊急整備地域(中枢中核都市)を対象として、都市再生緊急整備協議会等による外国企業等を呼び込むための地域戦略に基づく整備計画等の作成(補助率 2分の1)や、整備計画等に基づくソフト対策(補助率 2分の1)及びハード対策(補助率 3分の1)を総合的に支援する。事業主体は地方公共団体及び都市再生緊急整備協議会。 ・また、外国企業等の地域拠点の立地を促すため、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生事業において整備される整備計画に記載された国際競争力強化施設の整備に要する費用(補助率 国際競争力強化施設の整備費※×0.23×3分の1)を支援する。事業主体は民間事業者。 ※ 総事業費×国際競争力強化施設の床面積/総床面積 ・さらに、我が国都市の魅力の発信に資する海外の都市開発事業への我が国企業の参入を促進させるため、開発構想・計画の予備的調査、フィージビリティスタディ、見学会・研修会・セミナー・ワークショップの企画・開催等に要する費用(定額補助)を支援する。事業主体は民間事業者等。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	482	512	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	90	151	136	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲151	▲136	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	421	527	136	0	0			
	執行額	416	513	135					
	執行率(%)	99%	97%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	100%	#DIV/0!					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
		-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに外国企業を呼び込むための成果目標(外国企業立地数、国際会議の開催件数、展示会への参加者数等)の達成状況(達成状況とは、当該事業実施地域の指標の目標値に対し、実績値が上回っている指標数の割合)	成果実績	%	47	63	57	-	57	
		目標値	%	55	70	85	-	85	
		達成度	%	85	90	67	-	67	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域戦略に関する指標調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	外国企業等を呼び込むための整備計画を作成した地域数(累計)	活動実績	地域	13	13	13	-	-	
		当初見込み	地域	10	13	13	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	開発構想・計画の予備的調査、フィージビリティスタディ、見学会・研修会・セミナー・ワークショップの企画・開催等を実施した外国の地区又は地域の数(累計)	活動実績	地域	-	3	-	-	-	-
		当初見込み	地域	-	3	-	-	-	-

単位当たり コスト	算出根拠		単位 百万円	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	年度執行額 ／年度執行箇所数			35	29	23	
			計算式 百万円 /箇所	416/12	513/18	135/6	-
政策評価、新経済・財 政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進				
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
	都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域に外国企業等呼び込むため、国際的ビジネス環境等改善に資する取組及びシティーセールスに係る取組に対して総合的に支援することにより、我が国の大都市の国際競争力の強化が図られ、もって都市の競争力向上に寄与する。						
事業所管部局による点検・改善							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として国が指定した特定都市再生緊急整備地域等を対象とした、地方公共団体単独の圏域や民間事業者単独の利益を超えた効果をもたらすものであるため、国益増進の効果があることより、地方公共団体や民間事業者だけに負担を求めず、国も関与するというものであり、ニーズを的確に反映しているといえる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体や民間等が官民連携で策定する計画に対して支援する事業であり、国策として取り組む必要があることから、主体の策定者に委ねることはできない事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	重要性等については「経済財政運営と改革の基本方針」等に位置付けられており、優先度の高い事業となっている。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めているため、妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助事業者については都市の国際競争力強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めているため、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。また、過年度と比較しても同等の水準を維持しており、妥当であるといえる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外国企業等呼び込むための地域戦略に基づく整備計画の作成や同計画に基づくソフト・ハード対策について活用されており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	補助事業者については都市の国際競争力の強化やシティーセールスの必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	新型コロナウイルスの影響等を受け、国際会議に参加できなかった等もあり、成果目標値には及ばなかった。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各地域の官民協議会において必要な取組を効果的に実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初予定していた整備計画は既に策定されていることから、前年度から変化はなく、当初見込みどおりである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は各地域における都市の国際競争力の強化やシティーセールスの推進に活用されるとともに、他の地域でも活用されるようHP等で公表するなど情報共有を行っている。			
点検・ 改善 結果	点検結果	新型コロナウイルスの影響等を受け、成果実績は目標値には及ばなかったが、執行率99%や活動実績等、全体的に概ね良好な結果が得られている。					
	改善の方向性	民間まちづくり活動促進・普及啓発事業との再編・統合により、官民連携まちなか再生推進事業を令和2年度に創設し、都市の魅力・国際競争力の向上を図るため、全国において官民の多様な者が参画するまちづくりの支援を行う。					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

予終了	令和元年度終了事業。施策目標の達成状況等を検証し、今後、同様の事業を実施する場合に活かしていくべき。
------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

終通予了り定	令和元年度をもって事業終了。民間まちづくり活動促進事業との再編・統合により、令和2年度に創設された官民連携まちなか再生推進事業においても、引続き効果的な事業遂行に努める。
---------------	---

備考

【事業名について】
 ・「国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業」(平成27年度事業番号277)を「国際競争力強化・シティセールス支援事業」に名称変更。

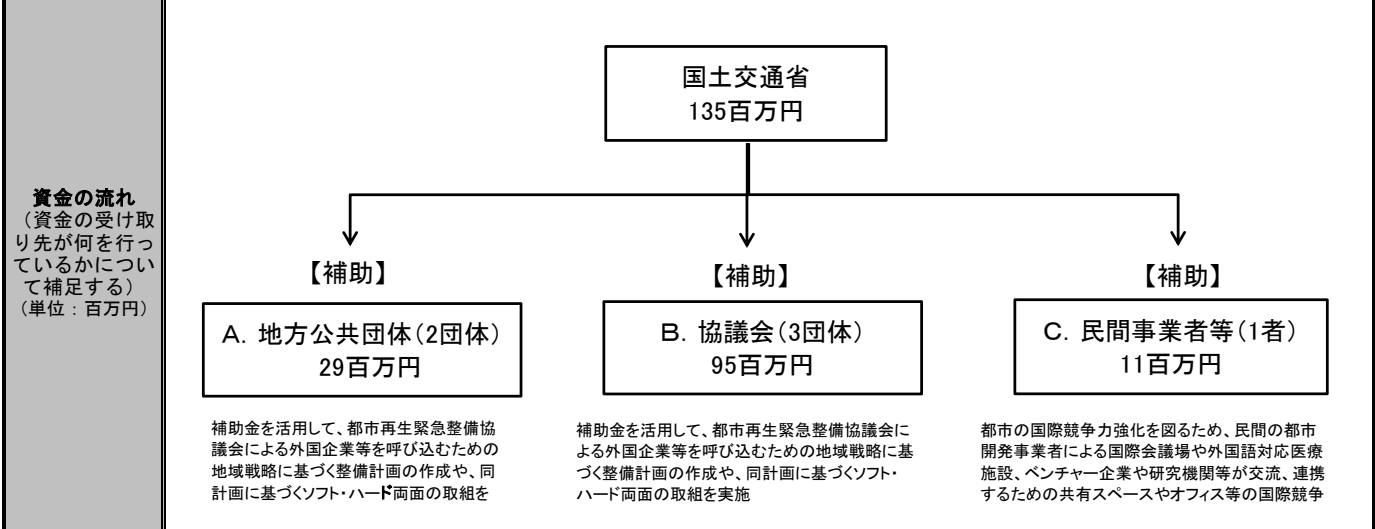
【アウトプット指標について】
 ・ソフト施策・ハード施策の実施については、各地域の取組に対する方針に委ねられており、また、補助金を活用することなく実施されているものもあり、非常に幅広い取組が行われているため、事業を評価するための指標とすることは困難。したがって、本事業のアウトプットとして、ソフト・ハード施策のもととなる、計画を作成した地域数のみをアウトプット指標に設定している。

【繰り越した事業にかかるアウトプットについて】
 令和2年度に繰り越された事業は、整備計画に基づくソフト事業・ハード事業であるため、アウトプット(整備計画を作成した地域数)の令和2年度活動見込み数は、0としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-036			
平成27年度	277			
平成28年度	285			
平成29年度	275			
平成30年度	282			
令和元年度	国土交通省 - 0282			
令和2年度	国土交通省 - 0308			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 神戸市			B. 大阪駅周辺地域部会		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
国際競争力強化促進事業費補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(神戸三宮駅周辺・臨海地域)	27.5	国際競争力強化促進事業費補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(大阪駅周辺・中之島・御堂筋地域)	41.6
計		27.5	計		41.6
C. 清水建設株式会社			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
国際競争力強化促進事業費補助金	国際競争力強化施設整備支援事業	11			
計		11	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神戸市	9000020281000	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(神戸三宮駅周辺・臨海地域)	27.5	補助金等交付	-	-	
2	大阪市	6000020271004	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(大阪コスモスクエア駅周辺地域)	1.5	補助金等交付	-	-	

B.協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪駅周辺地域部会	-	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(大阪駅周辺・中之島・御堂筋地域)	41.6	補助金等交付	-	-	
2	池袋駅周辺地域都市再生緊急整備協議会	-	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(池袋駅周辺地域)	31.6	補助金等交付	-	-	
3	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会	-	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(東京都心・臨海地域 大丸有地区)	21.5	補助金等交付	-	-	

C.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水建設株式会社	1010401013565	国際競争力強化施設整備支援事業	11	補助金等交付	-	-	

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0330

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域的な庭園等のネットワーク化の推進			担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長 五十嵐 康之				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日)					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域内の庭園、公園、植物園等を広域的にネットワーク化し、相互に連携した取組を推進することにより、地域の活性化と賑わいの創出を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域内の庭園等を広域的にネットワーク化し、周遊ルート設定などの相互に連携した取組を推進し地域の活性化につなげるため、各地域で庭園・公園管理者等が構成員となる協議会が「庭園間交流連携促進計画」を作成し、国に申請を行う登録制度を創設する。 登録された「庭園間交流連携促進計画」に基づき、登録制度の運用及びホームページの作成等を通じた国内外への効果的な普及促進、各関係組織への効果的な支援手法の調査検討、実施を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	28	28	20	20			
	執行額	-	-	27	28	-	-			
	執行率(%)	-	-	96%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!	96%	100%	-	-		
	令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
(目)都市・地域づくり推進調査費		20	20							
計		20	20							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
	令和5年度までに、「庭園間交流連携促進計画」に基づき庭園間で連携の取組を開始した庭園数を300箇所まで増加させる。	「庭園間交流連携促進計画」に位置づけられた庭園数	成果実績		-	77	106	-	-	
			目標値		-	100	150	-	300	
			達成度	%	-	77	71	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ガーデンスーリズムの効果的な普及促進及び支援手法検討調査報告書(国土交通省都市局調べ)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	国に登録された庭園間交流連携促進計画数	活動実績	件	-	8	2	-	-		
		当初見込み	件	-	10	7	7	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行実績(百万円)	単位当たりコスト	百万円	-	3.4	14	2.9			
	／国に登録された庭園間交流連携促進計画数(件)	計算式	百万円/件	-	27/8	28/2	20/7			

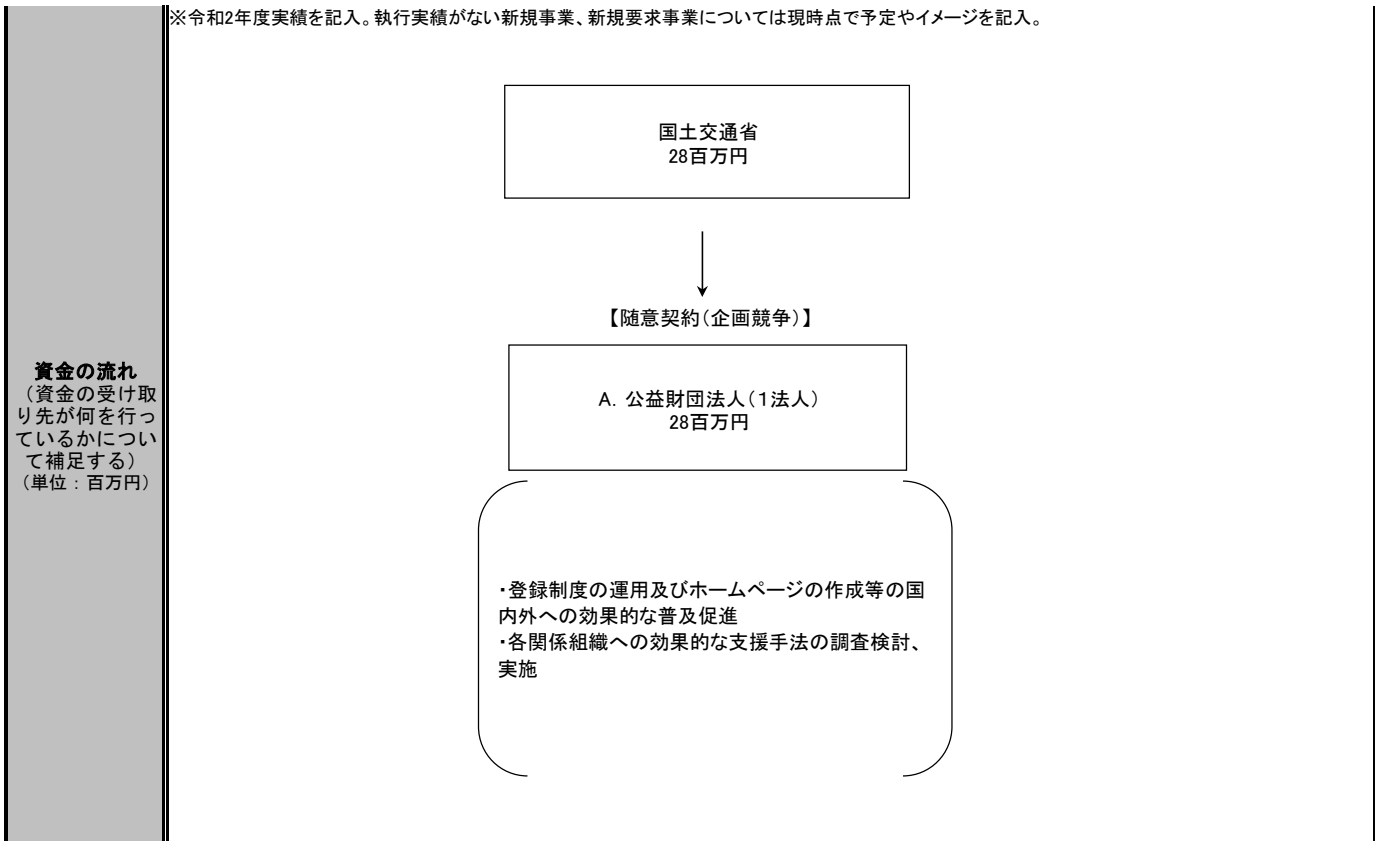
政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域の庭園等を広域的にネットワーク化し、周遊ルート設定などの相互に連携した取組を推進することで、外国人を含む多くの観光客を地方部に呼び込み、地域の活性化が図られることから、本事業は都市再生・地域再生の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
2020										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の庭園等を広域的にネットワーク化し、周遊ルート設定などの相互に連携した取組を推進することは、インバウンドの拡大や地域経済の活性化に資することから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	これまで一部の地域でしかみられなかった庭園・公園管理者等による官民連携の取組を全国的に広げ、さらに各地域の取組を共同して国内外へPRすることがより地域の活性化や賑わいの創出をもたらすため、国が取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域内の庭園、公園、植物園等のネットワーク化を促進することで、新たな需要が創出され、地域経済の活性化が図られることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業はインバウンドの拡大に資するものであることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	発注先の選定は企画競争で行っており、見積もりは積算との比較を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上業務を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績(庭園数)については、目標に近い実績を達成。制度の周知、理解も進んでおり、今後、登録申請の増加が見込まれる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績(登録計画数)については見込みを下回ったものの、全国的に登録ニーズはある。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	登録計画に基づき、各庭園が連携してPR及び各種イベント、セミナー等を実施している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 登録計画数については見込みを下回ったものの、全国的に登録ニーズはことから、引き続き制度普及に取り組む必要がある。 審査において継続審議となった提案について、登録につながるよう引き続き支援をする必要がある。 オンラインの活用等、ウィズコロナの新しい生活様式に沿って、各登録団体が様々な取組を実施した。これらのノウハウ、先進事例を共有していく必要がある。 				
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 登録計画数の増加だけでなく、計画内容の充実を図り、魅力的なガーデンツーリズムとなるよう引き続き支援を行う。 身近な屋外空間に対する価値の再認識、利用ニーズの高まりを踏まえ、広域移動を伴わないマイクロツーリズム的な計画を認定できる仕組みを構築する。 登録申請団体のうち、過去の審査会にて計画の更なるブラッシュアップを求められた団体については、引き続き登録に向けた支援を行う。 				
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容		令和元年度に続き、令和2年度についても、成果目標と成果実績にやや乖離がある。新型コロナ危機の影響と思われるものの、目標達成に向け、より効果的な周知のあり方を検討すべき。また、新型コロナ危機を契機に、ニューノーマルに対応した新たなガーデンツーリズムのあり方の検討を深めるとともに、庭園等をネットワーク化するだけでなく、それが地域活性化や賑わいの創出につながるよう調査や支援のあり方を検討すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り			新型コロナウイルス感染症の影響による身近な屋外空間に対する価値の再認識、利用ニーズの高まりを踏まえ、広域移動を伴わないネイバーフッドに着目したマイクロツーリズム的な計画を認定する「探訪部門」を創設し、今年度より登録申請を受け付ける。コロナ禍においても、地域活性化や賑わいの創出につながるよう、オンラインツーリズム等の効果的な手法を検討していく。				
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-						
平成23年度	-						
平成24年度	-						
平成25年度	-						
平成26年度	-						
平成27年度	-						
平成28年度	-						
平成29年度	-						
平成30年度	新31-0029						
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0041						
令和2年度	国土交通省 - 0310						

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	ガーデンツーリズムの効果的な普及促進及び支援手法検討調査	28				
計		28	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.公益財団法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機構	9010005011405	ガーデンツーリズムの効果的な普及促進及び支援手法検討調査	28	随意契約 (企画競争)	1	98%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まちなかウォーカブル推進事業			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	街路交通施設課	課長 荒川 辰雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 (令和3年4月1日 最終改正)				
主要政策・施策				主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	都市・居住機能の集積が進むまちなかにおいて、まちのエンジンとなる内外の人材を惹きつけ、車中心から人中心の豊かな生活の場の創出に向け、街路・公園・広場の既存ストックの修復・利活用を重点的・一体的に支援し、「居心地が良く歩きたくなる」空間を整備する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	まちなかウォーカブル区域(市区町村が設定する概ね1km程度の歩ける範囲のエリア)において、都道府県及び民間事業者等を対象に、街路の広場化や公共空間の芝生化等のウォーカブルな空間整備、沿道施設の1階部分の開放によるアイレベルの刷新、社会実験の実施やデザイン検討などによる滞在環境の向上、外観の修景整備や建物内の公共空間整備など、賑わいあふれる「居心地が良く歩きたくなる」空間整備に資する取組を重点的・一体的に支援する(補助率:1/2)。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	-	-	150	200	300		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	55			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 55	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	95	255	300		
	執行額		0	0	32				
	執行率 (%)		-	-	34%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	21%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	(目)都市再生推進事業費 補助		200	300	新たな成長推進枠:100				
	計		200	300					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	補助事業実施箇所(地区)において、ウォーカブル推進計画に定められた目標を定量化する指標が改善傾向にある地区の割合を令和4年度までに100%とする。	補助事業実施箇所(地区)(A)において、ウォーカブル推進計画に定められた目標を定量化する指標が改善傾向にある箇所(地区)(B)の割合(B/A)	成果実績	%	-	-	60	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	60	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省都市局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市町村数を令和7年度までに100とする。	都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	成果実績	市区町村数	-	-	31	-	-
			目標値	市区町村数	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	31	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省都市局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
		補助事業実施箇所(地区)数		活動実績	箇所	-	-	5			
当初見込み	箇所			-	-	2	12				
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		施行実績額(百万円)(X) / 補助事業実施箇所(地区)数 (Y)		単位当たり コスト	百万円	-	-	6.4	16.7		
				計算式	X/Y	-	-	32.0/5	200.0/12		
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
				実績値	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
	新経済・ 財政再生計画 2020 改革工程表	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		

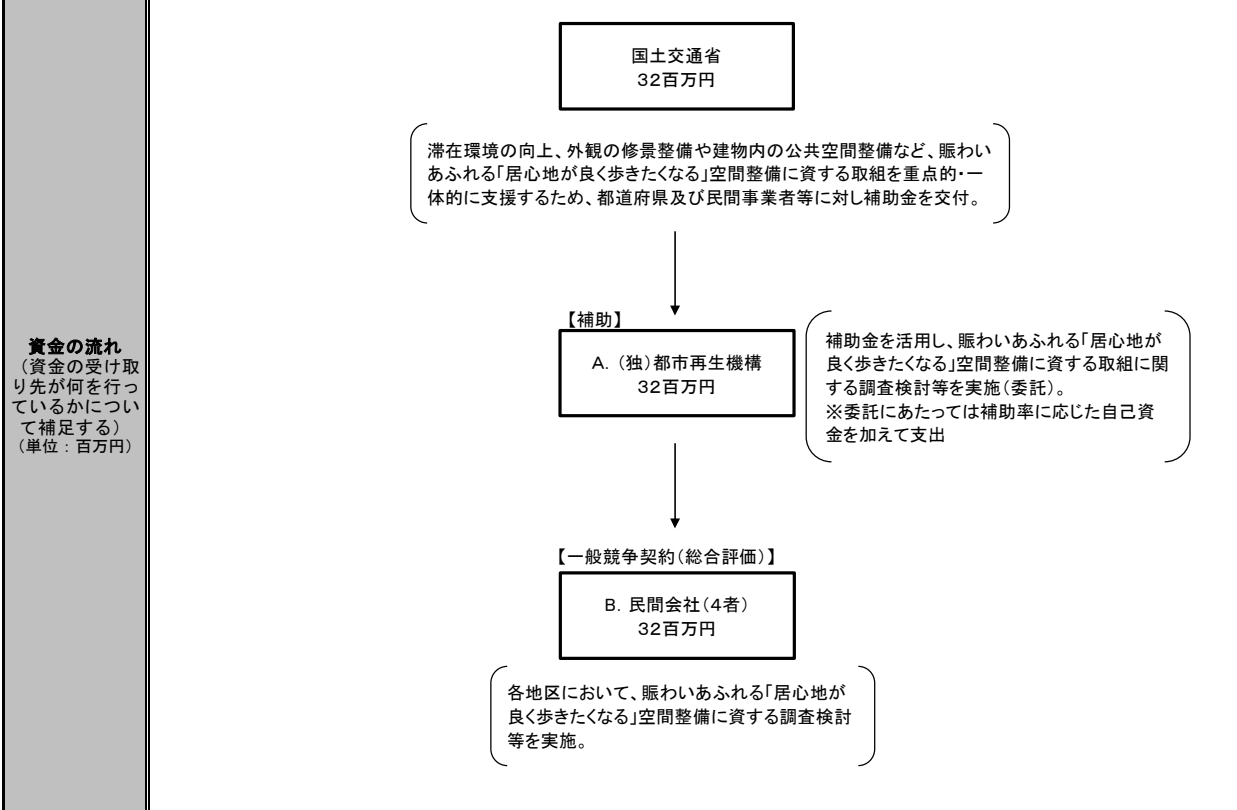
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市・居住機能が集積するまちなかにおいて、既存ストックの改変による「居心地がよく歩きたくなる」空間(ウォークアブル空間)を形成し、官民によるゆとりと賑わいの創出に取り組むものであり、この趣旨に賛同する地方公共団体(ウォークアブル推進都市)は307団体である。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした、オープンスペースや職住近接のニーズの高まりにも対応したまちづくりを推進している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「居心地がよく歩きたくなる」空間を形成するためには、多様な主体が連携し、道路、公園、沿道施設等の既存ストックを修復・利活用を推進する必要があるため、国が重点的・体系的な支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、既存ストックの活用に向けた修復・利活用による「居心地がよく歩きたくなる」空間への転換とともに、まちなかりノベーションに必要な基盤整備を実施するものであり、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として顕在化した、「まちの過密」を避ける観点からも優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象事業者については、都市再生推進事業制度要綱に基づき選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱等に基づき、事業目的の実現に真に必要な事業に支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付要綱等に基づき、各実施主体に対し、適正に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係者との調整の結果、業務内容の縮小を行ったこと等により発生したものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	年度内に事業完了するよう努めたものの、地域住民との協議に不測の日数を要したこと等の理由による繰越のため、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者から提出されるウォークアブル推進計画を確認し、真に必要な事業費を精査し、コスト削減等に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施箇所の一部ではウォークアブル推進計画に定められた目標が改善傾向であるが、改善にまで至っていない箇所もある。令和2年度に事業を開始したところであり、全事業箇所において効果が発現するまでには時間を要すると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政策目標の達成に資する事業の実施主体に対し、補助により支援することは効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを超える活動実績があった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物が翌年度以降の事業執行に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	多様な主体が連携し、「居心地がよく歩きたくなる」空間を形成することは、国民や社会のニーズに合致している。本事業は令和2年度に開始したところであり、今後民間組織による国・地方自治体と連携した取組はさらに進むものと考えられる。引き続き取組を推進することは、これからの効果的・効率的なぎわいあふれるまちなかの形成に寄与するものであると考えられる。	
	改善の方向性	引き続き、適切な執行管理に努めるとともに、成果実績の向上に努める。	
外部有識者の所見			
事業が開始されたところであり、評価は難しいものの、都市における民間部門の活動の効率性を阻害するような「事業のための事業」にならぬよう留意していただきたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	法施行から約1年経過し、滞在快適性等向上区域の設定が進むなど、「居心地がよく歩きたくなる」まちなかづくりの推進に寄与してきている。今後、より高質な取組(例えば、民間との協働がより図られている取組)等を重点的に支援するなど、より一層政策効果を上げる形での事業実施を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	より高質な取組に対し予算を重点的に配分することにより、より一層政策効果を上げる形での事業実施を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0034			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0038			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	都市再生推進事業(調査等)	32	補助金等交付	-	-	-

B. 民間会社

※落札率は補助金とAの自己資金を合計した予定価格に対する値

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和2年度沼津駅周辺地区まちなかウォーカブル推進に向けた検討業務日本交通計画協会・日建設計ンビル・SOCI設計共同体	-	都市再生推進事業(調査等)	15	一般競争契約(総合評価)	2	91.5%	-
2	福山駅前におけるウォーカブル都市の構築等に係る調査業務(令和2年度)日建設計総合研究所・URリンケージ設計共同体	-	都市再生推進事業(調査等)	14.9	一般競争契約(総合評価)	1	97.5%	-
3	日本工営株式会社	2010001016851	都市再生推進事業(調査等)	2	一般競争契約(総合評価)	3	78.9%	-
4	パナソニック株式会社ライフソリューションズ社	5120001158218	都市再生推進事業(調査等)	0.2	一般競争契約(総合評価)	1	92.5%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市構造再編集中支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課	課長 菊池 雅彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第47条第2項			関係する計画、通知等	都市構造再編集中支援事業費補助交付要綱(令和3年4月1日施行)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口・世帯減少の本格化、自然災害の頻発・激甚化など、経済社会情勢の大きな変化に直面するなか、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図る必要があることから、市街地の拡散や災害ハザードエリアへの立地を抑制した上で、都市の限られた資源を効果的・効率的に活用し、期間と区域を定めた一体的・集中的なまちづくりを推進することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対し、集中的な支援を行う。(国費率:1/2(都市機能誘導区域内)、45%(居住誘導区域内等))								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	70,000	70,000	82,000		
		補正予算	-	-	2,431				
		前年度から繰越し	-	-	-	32,131			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 32,131				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	40,300	102,131	82,000		
	執行額	0	0	40,083					
	執行率(%)	-	-	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	55%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	都市構造再編集中支援事業費補助	70,000	82,000	新たな成長推進枠:22,000 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、予算編成過程で検討する。					
	計	70,000	82,000						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を、令和6年までに評価対象都市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合	成果実績	%	70	70		-	-
			目標値	%	-	-	-	-	67
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・新経済・財政計画改革工程表2020(令和2年12月18日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・令和2年度の実績については、調査中 								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	-	-	296			
		当初見込み	箇所	-	-	284	298		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	補助事業の執行額 /補助事業実施箇所(地区)数	単位当たりコスト	百万円	-	-	135	343		
		計算式	百万円/箇所	-	-	40,083/296	102,131/298		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	実績値	ha	5,163	7,906	12,098	-	-	
		目標値	ha	-	-	-	-	13,500		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行うことを通じて、民間事業者等による都市再生に係る民間投資の誘発に寄与する。									
	取組事項	分野:	社会資本整備等	14 立地適正化計画の作成・実施の促進						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 30 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
		立地適正化計画を作成した市町村数	成果実績	市町村数	177	383		-	-	
目標値			市町村数	-	-		-	600		
達成度	%	30	64		-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 30 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	立地適正化計画に位置付けられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合	成果実績	%	66		-	-	-	-	
		目標値	%	-	-		-	-	67	
達成度		%	-	-		-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行うことを通じて、立地適正化計画の実施の促進に寄与する。										

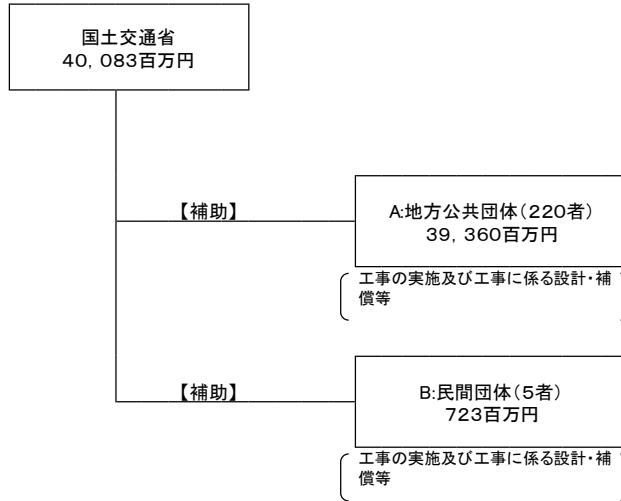
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口・世帯減少の本格化、自然災害の頻発・激甚化など、経済社会情勢の大きな変化に直面するなか、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図ることが求められており、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図り、地方財政の健全化を図ることは国の責務であり、立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対する集中的な支援を行う本事業は国が行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行う本事業は、コンパクトシティ政策の中で優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行っていることから、支出先の選定は妥当である。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱における国費率等に基づくものであり、受益者との負担関係は妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱における対象事業等に基づくものであり、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付要綱等に基づき、各実施主体に対し、適正に支出している。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行っていることから、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関との協議等により事業の進捗に遅れが生じたこと等によるものであることから、繰越額は妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対し集中的な支援を行い、適正な執務管理を行った。	
	改善の方向性	引き続き、実施事業箇所の要望内容の精査、定期的なヒアリング、執行状況の確認を行う。	
外部有識者の所見			
開始早々の事業であり、評価は難しい。事業の目的に沿うよう政府の関与が妥当と考えられる事業を遂行していただきたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	コンパクト・プラス・ネットワークを進めるための極めて重要な政策ツールであり、防災・減災、グリーン化といった政策課題に対応する形の事業とするとともに、広域連携による立地適正化計画の策定などの先進的な立地適正計画の策定に寄与するような形の事業として執行していくべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善等執行改善	防災・減災やグリーン化に資する取組や広域連携による都市機能の充実に対する支援を強化し、コンパクト・プラス・ネットワークの取組を更に推進する。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省	- 新02	- 0039

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.小牧市			B.金沢市都市再生協議会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市構造再編集 集中支援事業 費補助	都市構造再編集集中支援事業(工事の実施等)	1,904	都市構造再編集 集中支援事業 費補助	都市構造再編集集中支援事業(工事の実施等)	461
計		1,904	計		461

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(220者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小牧市	2000020232190	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,904	補助金等交付	-	-	-
2	室蘭市	8000020012050	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,887	補助金等交付	-	-	-
3	春日井市	1000020232068	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,651	補助金等交付	-	-	-
4	長崎市	6000020422011	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,298	補助金等交付	-	-	-
5	三条市	5000020152048	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,260	補助金等交付	-	-	-
6	酒田市	5000020062049	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,116	補助金等交付	-	-	-
7	箕面市	1000020272205	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,092	補助金等交付	-	-	-
8	茨木市	8000020272116	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	985	補助金等交付	-	-	-
9	岐阜市	6000020212016	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	925	補助金等交付	-	-	-
10	山口市	2000020352039	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	923	補助金等交付	-	-	-

B:民間団体(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金沢市都市再生協議会	-	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	461	補助金等交付	-	-	-
2	広島厚生農業協同組合連合会	-	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	95	補助金等交付	-	-	-
3	公立大学法人和歌山県立医科大学	3170005001874	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	76	補助金等交付	-	-	-
4	一般財団法人大阪府結核予防会	5120005003584	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	69	補助金等交付	-	-	-
5	学研ココファンホールディングス	7010701021064	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	22	補助金等交付	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まちなか公共空間等活用支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者						
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課	課長 光安 達也						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法第122条第1項第2号			関係する計画、通知等	民間都市開発推進機構補給金交付要綱(令和2年9月7日施行)							
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市再生推進法人が行う交流・滞在空間を充実化する事業を支援することにより、多様な人々が集い、交流する「居心地が良く歩きたくなる」空間を形成し、まちなかに賑わいを創出する。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	都市再生推進法人がベンチの設置、植栽等により交流・滞在空間を充実化する事業を低利貸付により支援する民間都市開発推進機構(以下、「民都機構」という。)に対して、国が必要な助成を行う事業。											
実施方法	補助											
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求					
	予算の状況	当初予算	-	-	57	61	17					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
		計	0	0	57	61	17					
	執行額		0	0	56							
	執行率(%)		-	-	98%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	98%							
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	民間都市開発推進機構補給金		61	17	本事業の支援対象である都市再生推進法人は、財務基盤が弱い団体も多く、今般の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、組織の活動計画の見直し等を行っている団体もあり、令和4年度の支援予定案件数が例年より減少見込みのため。							
	計		61	17								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
	事業実施地区において、歩行者通行量等に関する指標が改善した割合を100%とする。		事業実施地区(A)において、歩行者通行量等に関する指標が改善した地区数(B)の割合(B/A)							-年度	7年度	
					成果実績	%	-	-	-	-	-	
					目標値	%	-	-	100	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省都市局調べ											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	民都機構による都市再生推進法人への新規貸付件数					活動実績	件数	-	-	0	-	-
						当初見込み	件数	-	-	6	8	-
単位当たりコスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	新規貸付金額/新規貸付件数					単位当たりコスト	百万円	-	-	-	15.4	
					計算式	百万円/貸付件数	-	-	-	123/8		

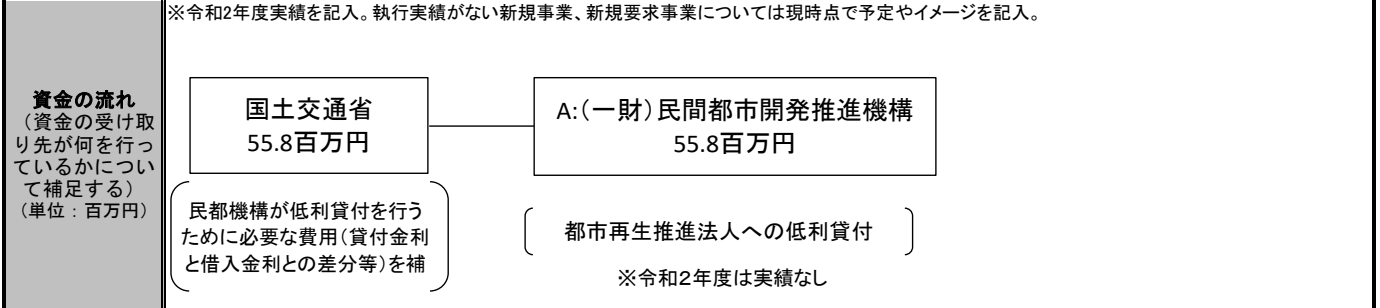
政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の魅力ある将来像を実現するため、民間都市開発推進機構による低利貸付を受けた都市再生推進法人が交流・滞在空間を充実化する事業を行い、「居心地が良く歩きたくなる」空間を形成しまちなかの賑わいを創出することで、地域再生を推進する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少及び少子高齢化により、地域の活力の低下が懸念される中、多様な人々が集い、交流する「居心地が良く歩きたくなる」空間を形成しまちなかに賑わいを創出するため、交流・滞在空間を充実化する事業を行う都市再生推進法人を支援することは、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多様な人々が集い、交流する「居心地が良く歩きたくなる」空間を形成しまちなかに賑わいを創出することは、人々を惹きつけ、まちなかにおける出会い、交流の促進、民間投資の活発化等につながるものであり、これを全国的に推進することが望ましく、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府方針(「成長戦略フォローアップ」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」)においても「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出が掲げられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業の支援対象である都市再生推進法人は、財務基盤が弱い団体も多く、今般の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、組織の活動計画の見直し等を行っている団体もあり、令和2年度は本事業の利用実績は無かった。		
	改善の方向性	本事業の利用に向けて、引き続き、都市再生推進法人に対する事業の周知や、個別の検討を行う。		
外部有識者の所見				
利用しやすい制度にすることはもちろんですが、無理に利用を促進するのではなく、事業自体の必要性の検討をお願いしたい。民間部門への過剰な介入とならぬよう留意していただきたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	新型コロナ危機の影響もあり、新規貸付が0件であったことは致し方ない面もあるが、民都機構による丁寧かつ積極的な営業、都市再生推進法人に対するPRなど、事業の確実な執行に向けた取組を強化していただきたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	民都機構の営業活動とともに国土交通省としても、既存の都市再生推進法人だけでなく、推進法人の指定を行う市町村に対して制度の周知を行うなど、本事業の確実な執行に向けた取組を強化する。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0040			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(一財)民間都市開発推進機構		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
民間都市開発推進機構補給金	業務引当金		55.8				
計			55.8	計			0

支出先上位10者リスト

A.(一財)民間都市開発推進機構

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (一財)民間都市開発推進機構	3010605000135	ベンチの設置、植栽等により交流・滞在空間を充実化する事業を行う都市再生推進法人への貸付	55.8	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携まちなか再生推進事業			担当部局庁	都市局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課官民連携推進室		小路 剛志			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	官民連携都市再生推進事業制度要綱((令和3年4月1日改正) 官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱(令和3年4月1日改正)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	まちなかにおいてウォーカブルな人中心の「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出をはじめとする多様な人材や様々な民間投資を惹きつける都市の魅力・国際競争力を備えた都市の構築を推進するため、官民の多様な人材が幅広く集うコミュニティの構築を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	官民の様々な関係者が共有する、エリアの将来像等を記載した「未来ビジョン」の策定やビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた各種取組を総合的に支援し、官民連携によるまちなかの再生を推進する。 補助率:定額、1/2、1/3等									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	500	510	745			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	92				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 92	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	408	602	745			
		執行額	0	0	408					
		執行率(%)	-	-	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	82%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(目)官民連携都市再生推進事業費補助金	510	745	新たな成長推進枠:235						
	計	510	745							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、エリアプラットフォームで合意した取組又はビジョンに基づく取組を実施した地域の割合を、令和7年度までに100%とする。	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・国土交通省都市局調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度
	令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、店舗・オフィス等が新規進出した地域の割合を、令和9年度までに100%とする。	「未来ビジョン」を策定した地域のうち、店舗・オフィス等が新規進出した地域の割合		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・国土交通省都市局調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 10 年度
令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、令和10年度の地価の前年度比が、策定時の地価の前年度比と比較して上昇した地域の割合を100%とする。	「未来ビジョン」を策定した地域のうち、地価の前年度比がビジョン策定時と比較して上昇した地域の割合	成果実績 目標値 達成度		% % %	- - -	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・公示地価(国土交通省)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
エリアプラットフォームの構築又は「未来ビジョン」の策定に着手した地区数	活動実績			地区	-	-	28	
	当初見込み		地区	-	-	20	48	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	年間執行額/年度執行箇所数	単位当たりコスト		百万円	-	-	7.8	6.5
		計算式	百万円/箇所	-	-	408/52	602/93	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	官民連携による自立・自走型システムの構築に向けた取組を支援し、官民の人材が集うコミュニティの活性化や持続可能なまちづくりを推進することにより、都市の魅力・国際競争力の向上が図られることから、本事業は都市再生・地域再生の推進に寄与する。							
	取組事項	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
目標値		-		-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生産年齢人口の減少、知識集約型経済の拡大、国内外の都市間競争の加速化に加え、働き手・働き方の多様化など、都市を取り巻く環境の変化に応じてまちづくりに求められる役割も大きく変化する中、官民の人材が集うコミュニティの活性化や官民連携による持続可能なまちづくりの推進により、都市の魅力・国際競争力の向上を図ることが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民連携による持続可能なまちづくりを促進するため、民間主導・行政参加の自立・自走型システムの構築を支援する観点から、国策として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「骨太の方針2020」や「成長戦略フォローアップ」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」に位置付けられている優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	HP等を通じて広く一般に公募を行うとともに、支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うこと等により、透明性と競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者については、都市の魅力・国際競争力の向上を図る必要性や取組の持続性、期待される取組効果を踏まえ選定を行っている。なお、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者は外部有識者による委員会の意見を踏まえて選定しており、補助金の適切な執行体制や自立的な資金計画の有無等を選定基準として定め、補助事業者に求めている。また、令和2年度と比較しても同等の水準を維持しており、妥当であるといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	官民連携による「未来ビジョン」の策定や、ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に資する取組について活用されるものであり、要綱において、費用・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実施の延期による翌年度への繰越	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象の選定にあたり、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、事業の効率化へつなげている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、意欲のある事業主体の取組に対して直接的に支援を行うものであり、事業目的の達成に向けた最も効果的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一部事業を縮小した取組もあるが、活動実績は当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各地域における未来ビジョンについて、他の地域にも活用されるようHP等で取組を公表するなど情報共有を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「居心地がよく歩きたくなるまちなか」をはじめとする内外の人材や様々な投資を惹きつける磁力・国際競争力の高い都市の構築に向け、官民の多様な人材が参画するエリアプラットフォームの構築及び官民が連携した「未来ビジョン」の策定と、その実現に向けた取組を総合的に支援をおこなった。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
別の課の所管とはいえ、類似事業があります。まず、官民連携よりも官官連携に取り組み、都市における民間部門の活動の効率性を阻害するような「事業のための事業」にならぬよう留意していただきたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	引き続き、事業の選定に当たり、有識者の意見を取り入れるなどよりよい取組を重点的に支援する枠組みで執行いただくとともに、その後の事業実施を担う各種支援メニュー(まちなかウォークアプル推進税制、まちなかウォークアプル推進事業等)とも連携を密にして、一体的にPRするなどしていただきたい。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き、事業の選定に当たり、都市における民間部門の活動に留意し、有識者の意見を取り入れるなどよりよい取組を重点的に支援する枠組みにより執行を行い、官民の多様な人材が参画するエリアプラットフォームの構築や、エリアの将来像を明確にした未来ビジョン等の策定、ビジョンに基づく取組に対して、効果が十分発揮されるよう各種制度とも連携を図りながら総合的な支援を適切に行う。

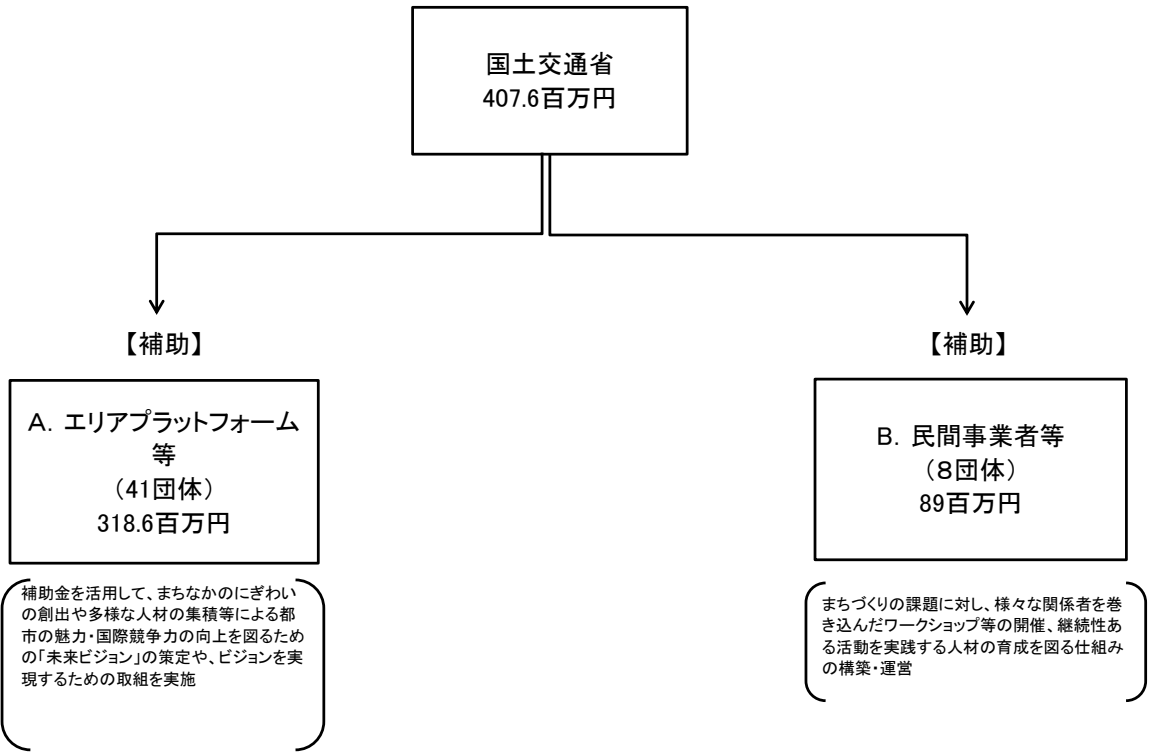
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0035	国土交通省 - 0279	国土交通省 - 0282	
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0041			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 清水建設株式会社			B. 株式会社 リノベリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
官民連携都市再生推進事業費補助金	東京臨海地域のほぼ中心に位置し、都心と臨海部を結び東京の都市構造上重要な位置を占める豊洲地区において、多様なビジネスニーズに対応する研究開発促進施設を整備する。	58.1	官民連携都市再生推進事業費補助金	全国各地の「ウォークブル推進都市」の取組が都市地域経営課題の解決に結びつく内容で実行されることを目指し、「ウォークブル」を考える上で重要な点のレクチャー、事前課題で整理した計画に対する講師のアドバイスを元にブラッシュアップするオンラインワークショップを開催する。	23.4

支出先上位10者リスト

A. エリアプラットフォーム等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水建設株式会社	1010401013565	(国際競争力強化施設) 東京臨海地域のほぼ中心に位置し、都心と臨海部を結び東京の都市構造上重要な位置を占める豊洲地区において、多様なビジネスニーズに対応する研究開発促進施設を整備する。	58.1	補助金等交付			
2	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会 東京都 都市整備局長	-	(シティプロモーション・情報発信) ・エリアマネジメント団体のHPの外国語対応、情報発信方法の再構築 ・当地区のビジネス環境や生活環境を直接PRしファンづくりを促進する見学イベントの開催 ・東京2020を契機とした、都市の魅力発信イベント等の開催と再訪促進に資する事業 ・日本の魅力(四季等)を活かした地域連携催事の実施に伴う国内外に向けた都市のPR	22.5	補助金等交付			
3	三菱地所株式会社	2010001008774	(国際競争力強化施設) 東京の都市戦略「世界をリードするグローバル都市の実現」に資する研究開発促進施設を整備する。	19.4	補助金等交付			
4	「歩いて楽しいまちづくりWalkable UMEDA構想」に係る検討会 梅田地区エリアマネジメント実践連絡会 幹事会社 阪急電鉄株式会社 代表取締役社長 杉山 健博	-	(未来ビジョン等の改定) 地域戦略において掲げている外国企業等の誘引強化を図る施策の1つである「歩行者空間のマスタープラン構想」をさらに改善	11.9	補助金等交付			
5	福山駅前デザイン会議 福山市長	-	(未来ビジョン等の改定) ・福山駅前デザイン会議及び福山駅前アクション会議の運営 ・デザイン会議等の議論に基づく福山駅周辺デザイン計画の修正	10.9	補助金等交付			
6	乙川リバーフロント 地区まちづくりデザイン会議 岡崎市長	-	(社会実験・データ活用) ・低未利用地や歩道軒先等を沿道店舗の出店等として活用する社会実験を実施 ・車道におけるパークレット設置や小型モビリティ(電動キックボード)を活用した社会実験を実施	10.5	補助金等交付			
7	墨田区	6000020131075	(エリア構築及びビジョン策定) 人々の暮らしと教育・文化・産業の調和したまちづくり、教育・研究・開発機能の連携による相乗効果と地域活性化、安全・安心で快適な生活環境の形成を目指し、エリアプラットフォームの構築及び未来ビジョン等の新規策定に向けた検討を行う。	10	補助金等交付			

8	錦二丁目地区エリア プラットフォーム 代表者 名畑 恵	-	(エリプラ構築及びビジョン 策定) 開発に伴う人口増加により 生じるハード・ソフト面の ギャップを改善すべく、居心 地の良い豊かな公共空間 やグラウンドレベルの形 成、誰もが関わりあう包摂 的なコミュニティ形成を目指 し、エリアプラットフォーム の運営及び未来ビジョン等 の新規策定を行う。	10	補助金等交付			
9	カミハチキテル- HEART OF HIROSHIMA- 代表者 若狭 利康	-	(エリプラ構築及びビジョン 策定) 「コンテンツリード型」の歩 行空間の整備、回遊軸の 複数化、歩行空間そのもの の滞留性向上により、多様 な人材出会い・交流する ウォーカブルな人中心の空 間を目指し、エリアプラッ トフォームの運営及び未来ビ ジョン等の新規策定のため の検討を行う。	10	補助金等交付			
10	豊田市駅西口エリア まちづくりプラッ トフォーム 代表者 河木 照雄	-	(エリプラ構築及びビジョン 策定) 立地的な強みを活かしつつ 交通結節点と周辺施設等 が一体となった空間を創出 することで多様な交流によ る賑わい創出と居心地の 良い歩いて楽しいエリアを 目指し、エリアプラッ トフォームの運営及び未来ビ ジョン等の新規策定を行 う。	9.3	補助金等交付			

B.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 リノベリン グ	6010001153212	(普及啓発事業) 全国各地の「ウォーカブル 推進都市」の取組が都市地 域経営課題の解決に結び つく内容で実行されることを 目指し、「ウォーカブル」を 考える上で重要な点のレク チャー、事前課題で整理し た計画に対する講師のアド バイスを元にブラッシュア ップするオンラインワー クショップを開催する。	23.4	補助金等交付			
2	都心空間交流創出 事業共同企業体	-	(普及啓発事業) 短期賃貸借による遊休不 動産の活用手法の普及 及び地域や地域産業活性 化のための地域資源を活 用した取組の普及を図るた め、遊休不動産を活用した ポップアップストアを設置 するとともに、まちづくり団体 や出店者、出店関係者等 を対象に、ポップアップス タにて取り扱う地域資源を 活用したまちづくりに関する ワークショップ、ITを活用し た実証事業を開催する。	18.8	補助金等交付			
3	一般社団法人ソノ バ	1010905002931	(普及啓発事業) 「プレスメイキング」のプロ セスに着目し、都市におけ る「居心地の良い空間」や 「都市の回遊性向上との関 係性」について世界での先 行事例を参考に、日常的な ブレイスの共通認識の形成 や日本に適応した汎用性 の高い方法論を構築し普 及啓発を図る。	18.3	補助金等交付			

4	一般社団法人 日本 メインストリートセン ター	1010405009824	(普及啓発事業) メインストリートを対象に、 まちを育て続ける民間組織 を設立し、建物やストリート を再検討・利活用し、文化 的・経済的メリットのある仕 組みを考え、続けて実践す ることで、まちなかの価値を 取り戻し、人口減少社会の 都市再生に寄与することを 目的に、メインストリートプ ログラムに基づき、全国5 地区でワークショップを開 催する。	15.1	補助金等交付			
5	株式会社エンジョイ ワークス	7021001046230	(普及啓発事業) 空き家再生のノウハウの普 及と空き家の利活用を促進 するまちぐるみの仕組みの 構築によって、地域の空き 家問題の解決を図ることを 目的に、自治体とその地域 の宅建協会と連携して、地 域ファシリテーター向けの 空き家再生講座の開催、講 座で作成した計画のファース トアクションの実行を支 援、継続的なサポートを実 施する。	6.7	補助金等交付			
6	NPO法人ワープステ イ推進協議会	6011005005861	(普及啓発事業) これまでのハード思考型不 動産事業者のまちづくり活 動を、SDGsを基本理念とし た地方創生事業を推進す るソフト思考型まちづくり 事業者への行動変容を起こ すことを目的とし、その牽引 役となるワープステイコン シエルジュ(WSC)育成セミ ナーの構築及び公開に向け た活動	4.2	補助金等交付			
7	株式会社キャッセン 大船渡	4400001013007	(普及啓発事業) 大船渡市内外の参加者を 対象として、地域内の実践 者と専門人材の対話による 講義を通じて、商店街再 生、コミュニティ再生など テーマごとのグループワー クを実施し、短期・中長期 的な企画立案と、その企画 の実行に対するフォローを 実施する。	1.5	補助金等交付			
8	一般社団法人UDCイ ニシアチブ	4010005026044	(普及啓発事業) 官民連携まちづくりの現場 をコーディネートできる人材 の発掘・育成、人材ネット ワークづくりにつなげるた めに、アーバンist養成プ ログラムとして、全国各地 のUDCディレクターが自身 の実務経験から実践ノウハ ウを伝える講義、実践的 ワークと発表・講評を重ね る個人・グループワークを 実施する。	1.2	補助金等交付			